

---

# まえがき

---

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在本部と京都支部、2つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、および海外24か国に開設された25の海外事務所をベースに、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、対象国の政府や日本語教育機関等と協力しつつ、日本語教育専門家の海外派遣、海外日本語教師に対する研修、主催・共催・助成事業による日本語教育機関の支援・ネットワーク化といった形で海外の日本語教育環境の整備を行いつつ、海外における日本語教授法・学習教材の提供、および日本語学習者の能力評価の充実を通じて世界の学習者が利用できる共通基盤をつくることに寄与しています。

本報告書はそうした様々な活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2018年度に国際交流基金が行った「海外日本語教育機関調査」の結果をまとめたものです。調査の結果を共有させていただくことで、日本国内や海外の諸機関や日本語教育に携わる方々にとって少しでも参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後に、回答をお寄せいただいた日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、各国関係機関・関係者の方々から多大なるご協力をいただきました。ここに厚く御礼申し上げますとともに、日々世界各地の日本語教育の現場に携わり、その維持・発展にご尽力いただいている全ての方々に、この場をお借りして深く敬意を表します。

2020年6月  
国際交流基金

---

# Contents

## 目次

---

本調査について	1	
1. 調査実施概要	1	
(1) 調査目的	1	
(2) 調査対象	2	
(3) 調査期間	2	
(4) 調査内容	2	
(5) 調査方法	3	
2. 本調査における用語定義および表記方法	4	
(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列	4	
(2) 本文中で使用する用語について	4	
3. 調査結果の集計表について	6	
*本調査以外の日本語教育情報について	7	
<b>第1章</b>	<b>調査の結果概要</b>	9
1. 全体概況	9	
2. 地域概況	12	
3. 教育段階別の概況	20	
4. 教師の概況	23	
5. 学習目的・理由の概況	25	
<b>第2章</b>	<b>地域別の日本語教育状況</b>	27
1. 東アジア	27	
2. 東南アジア	32	
3. 南アジア	38	
4. 大洋州	41	
5. 北米	45	
6. 中米	49	
7. 南米	52	
8. 西欧	56	
9. 東欧	61	
10. 中東	65	
11. 北アフリカ	69	
12. アフリカ	72	
総括表(1-1a、1-1b)	76	
調査票サンプル	88	

# 本調査について

## 1. 調査実施概要

### (1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの点について有用な資料を提供することにある。

- ①研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ②日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書および国際交流基金のWebページ上でのデータベース「日本語教育機関検索」として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

### 過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行(1970.11)
国際交流基金	1974-1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1975.12)
国際交流基金	1979-1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1981.6)
国際交流基金	1984-1985	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金監修 株式会社凡人社発行(1987.3)
外務省	1988-1989	『日本語教育-その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行(1990.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行(1992.8)
国際交流基金 日本語国際センター	1993-1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(1995.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1998-1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(2000.3)
国際交流基金	2003-2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2005.3)
国際交流基金	2006-2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2008.7)
国際交流基金	2009-2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2011.3)
国際交流基金	2011-2012	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集 株式会社くろしお出版発行(2013.10)
国際交流基金	2015-2016	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2017.3)

## (2) 調査対象

### ア. 調査対象機関

本調査は、海外で日本語教育を実施している可能性のある機関および日本国内において海外の公的機関を設置主体として日本語教育を実施している可能性のある機関を対象として行った。以下は、調査対象に含めていない。

- ① 組織としての実体を伴わない団体（活動）
- ② 在留邦人子弟向けの日本人学校
- ③ 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebページ管理者
- ④ 短期的な日本語体験活動

※各国の日系子女を対象に外国語として日本語教育を行う機関、継承語教育を行う機関は対象に含む。

### イ. 調査票配付数と回収数

本調査は、各国語に翻訳した調査項目を、Web、Eメール、Fax、郵便、電話ほか、各国の通信環境に合わせた調査方法で調査票として配付・回収したアンケート調査である。

2018年度調査では、26,482機関に調査票を配付し、23,136機関から有効回答を得た（回収率87.37%）。内訳

は、日本語教育が実施されていることが確認できた機関が18,661機関、日本語教育を実施していないことが確認できた機関が4,475機関となっている。

### ウ. 調査対象国

本調査は、全世界の調査可能な国・地域全てを対象に実施した。北朝鮮は調査対象としていない。

### (3) 調査期間

調査票の配布・回収期間：2018年5月～2019年3月

なお、上記期間中に調査が終了しなかった一部の国については、2019年7月まで調査期間を延長した。

### (4) 調査内容

調査票は、日本語、英語（英国版、米国版、豪州版）、韓国語、中国語（簡体字版、繁体字版）、インドネシア語、イタリア語、スペイン語（スペイン版、中南米版）、フランス語、ポルトガル語、ハンガリー語、ロシア語、ドイツ語、タイ語、ベトナム語、アラビア語、クメール語計20種類を用意した。

主な調査項目は下に示すとおりである。

#### 主な調査項目（調査票日本語サンプル P88）

種類	調査項目
機関の基本情報	機関名、日本語教育部門名、所在地、連絡先
機関の性格	設置主体（公的機関/民間機関/日本政府関係機関）、教育段階（初等段階の学校教育機関/中等段階の学校教育機関（前期、後期）/高等段階の学校教育機関/学校教育以外の機関）、日本語履修の位置付け（例：高等段階の学校教育機関日本語専攻/日本語専攻以外/課外活動）
学習者	日本語学習者数（教育段階別内訳）（「学校教育以外」のみ）日本語学習者の属性（未就学児/初等教育段階/前期中等教育段階/後期中等教育段階/高等教育段階/その他の成人）
教師	教師数、日本語母語教師数、日本語教師養成課程の有無
学位	（「高等教育段階の学校教育」のみ）学位授与の有無（準学士号/学士号/修士号/博士号/授与していない）
日本語学習の目的・理由	「歴史・文学・芸術等への関心」等の項目から選択（複数回答可）
日本語教育の実施状況	「学習者に対する教師の数」等の項目について4段階で評価

## (5) 調査方法

### ア. 調査の実施

調査票の配付・回収は国際交流基金海外事務所および各国・地域の日本国大使館、総領事館が行った。なお、次の国・地域については、調査の効率を考慮して各国・

地域内の外部機関との共同や外部機関への委託により実施した。

#### 共同先・業務委託先

国・地域	共同先・業務委託先
中国	天津外国語大学
台湾	傑士達文化事業有限公司 (J-Study)
香港、マカオ	香港日本語教育研究会
モンゴル	モンゴル日本語教師会
ミャンマー	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)
ニュージーランド	マッセイ大学
カンボジア	カンボジア日本人材開発センター
ロシア	中央連邦管区：Litera LCC 沿ヴォルガ管区、南部連邦管区、北カフカース連邦管区：「リテルス」言語センター ウラル連邦管区：「夢」日本語センター シベリア連邦管区：シベリア北海道文化センター 極東連邦管区：License Academy Co., Ltd

上述の国・地域以外でも、現地の日本語教師会など多くの機関や個人の協力を得ている。

### イ. 調査票配付・回収方法

本調査は、事前に国際交流基金や各国・地域の在外公館が把握している日本語教育機関の情報を基に、Web調査フォーム、Eメール、Fax、郵便、電話ほか、各国の通信環境に合わせた調査方法で調査票を配付し、回収した。調査方法は1か国・地域につき1つに限定す

るものではなく、それぞれの国・地域の通信環境に合わせて、複数の調査方法を併用している場合もある。

なお、本調査におけるWeb利用率は60.68%、対してFax、郵便の利用はそれぞれ1%に満たない。

#### 調査方法

調査方法	手順	利用率
Web	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールなどで調査専用WebページのURLを知らせるとともに、IDとパスワードを配付した。IDとパスワードを受け取った調査対象機関は当該Webページにアクセスし回答を記入した。	60.68%
Eメール	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Eメールで調査票電子データを送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票電子データをEメールに添付して各国・地域の担当者に返送した。	3.61%
Fax	各国・地域の担当者が調査対象機関に、Faxなどで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票をFaxで各国・地域の担当者に返送した。	0.02%
郵便	各国・地域の担当者が調査対象機関に、郵便などで調査票を送付した。調査対象機関は回答記入済みの調査票を郵便で各国・地域の担当者に返送した。	0.67%
電話ほか	各国・地域の担当者が調査対象機関に、電話または手渡して回答を得た。	35.02%

## 2. 本調査における用語定義および表記方法

### (1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・地域の名称と配列

#### ア. 地域の分類・配列

地域については、東アジア、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、南米、西欧、東欧、中東、北アフリカ、アフリカの12に分類。

#### イ. 国・地域の名称と配列

国の名称は、国際交流基金が使用している日本語の表記(通称表記)にしたがい、配列は地域ごとに五十音順とした。

国以外の下記の地域に関しては、呼称は通称(一般社団法人共同通信社『世界年鑑2019』による)を用いた。また、台湾、香港、マカオについては、中国とは別に表すこととした。

- ・台湾
- ・香港
- ・マカオ
- ・北マリアナ諸島
- ・グアム島
- ・ニューカレドニア
- ・フランス領ポリネシア
- ・プエルトリコ

なお、本文中で、便宜上「国」という場合は、これらの地域を含んでいる。

### (2) 本文中で使用する用語について

#### ア. 単位としての「機関」

本調査では、総合大学における各学部、別々のキャンパスにおいて実施されている日本語コース等については、それぞれが一定程度独立した組織と見なせることから、「学部」「キャンパス」単位等で「1 機関」と見なしている機関もある。

#### イ. 教育段階

学校教育制度、学校体系は国によって異なるため、全世界を統一する分類は困難であるが、本報告書では、調査対象機関を下記の4つに分類して、集計・分析を行っている。

#### (ア) 「初等教育」

日本の小学校にあたる機関。

#### (イ) 「中等教育」

日本の中学校にあたる機関(前期中等教育)と日本の高等学校にあたる機関(後期中等教育)の2つに細分類して集計・分析。

#### (ウ) 「高等教育」

日本の大学院、大学、短期大学、高等専門学校にあたる機関。この中には、オーストラリアのTAFE(Technical and Further Education)、マレーシア、フランスなどの大学準備教育(予科)も含まれている。

#### (エ) 「学校教育以外」

民間の語学学校、公的機関が運営する生涯教育機関、日系人子弟対象の日本語学校、高等教育機関などが一般市民を対象に行っている語学講座、国際交流基金などが行っている一般向けの日本語講座、民間企業や公的機関がその従業員向けに行っている組織内教育、継承語教育、技能実習生の送り出し機関などが含まれている。

(調査票[P88、P91]の「その他の教育機関」を、本報告書では「学校教育以外」と言い換えている。)

#### ウ. 機関の設置主体

「設置主体」とは機関の設置者を意味し、次の3つに分類した。

#### (ア) 公的機関

国、州、省、地方自治体などにより設置された機関

#### (イ) 民間機関

民間の団体や個人により設置された機関

#### (ウ) 日本政府関係機関

日本の外務省、国際交流基金などの政府関係組織により設置された機関

#### エ. 教師

#### (ア) 教師

その機関に常勤雇用されているかどうか、他の機関でも勤務しているかどうかを問わず、その機関で日



本語を教えている教師。各種集計における教師数は、それぞれの日本語教育機関の教師数を合計した数であって、複数機関で教えている場合は便宜的に重複してカウントしている。

(イ)日本語母語教師

日本語を母語とし、日本語を教えている教師。

オ. その他の特殊な用語

本文中、あるいは集計表中で適宜注釈を加えている。

カ. 本報告書の表記方法

(ア) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。従って割合の合計は必ずしも100%にならない場合がある。

(イ) 2つ以上の回答（複数回答）を求めた調査項目の場合、その割合の合計は100%を超える場合がある。

(ウ) グラフに示すnは、比率算出上の基数（標本数）である。

キ. 選択肢の表記についてグラフおよび本文中で「日本語学習目的・理由（以下、日本語学習の目的）」の選択肢を表記する場合、下に示す省略表現を用いている。

日本語学習の目的

調査票における選択肢表記	省略表現
1. 歴史・文学・芸術等の日本の文化に興味があるから	歴史・文学・芸術等への関心
2. アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等の日本の文化に興味があるから	アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味
3. 日本の政治、経済、社会などに興味があるから	政治、経済、社会への関心
4. 日本の科学・技術に興味があるから	科学・技術への興味
5. 日本語という言葉そのものに興味があるから	日本語そのものへの興味
6. 日本語を使って受験や資格取得をしたいから	日本語を使っての受験や資格取得
7. 日本に留学したいから	日本への留学
8. 将来の仕事・就職に役立てたいから	将来の仕事・就職
9. 今の仕事で日本語を必要としている、もしくは、役立てたいから	今の仕事で必要
10. 日本に観光旅行をしたいから	日本への観光旅行
11. 日本との国際親善活動（親善活動での訪日や来訪日本人の受入等）をしたいから	日本との親善・交流
12. インターネットなどを通じて日本語で情報収集・コミュニケーションをしたいから	日本語での情報収集・コミュニケーション
13. 仕事や学校、地域で日本語で会話をしたいから	仕事・学校・地域での日本語での会話
14. 国際理解・異文化交流全般に幅広く興味があるから	国際理解・異文化交流
15. 母語、または家族・親戚の言語（継承語）だから	母語または継承語
16. 周囲の人（家族、親戚、知人など）に強く奨められたから	家族、親族等の奨め
17. 上記1～16以外の目的・理由がある	その他

### 3. 調査結果の集計表について

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査結果の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルに編集し、国際交流基金HPにて紹介している。

〔日本語教育機関調査〕

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/index.html>

集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

#### 集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1. 総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/学習者数内訳).xls
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/教育段階別).xls
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/学習者数内訳).xls
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/教育段階別).xls
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数内訳).xls
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(教育段階別).xls
2. 設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数.xls
3. 学校教育以外の機関における学習者構成	3 学校教育以外の機関における学習者構成.xls
4. 教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数.xls
5. 日本語母語教師数・比率	5-1 日本語母語教師数・比率(全体).xls
	5-2 初等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-3 中等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-4 高等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-5 学校教育以外における日本語母語教師数・比率.xls
6. 学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関).xls
7. 教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数.xls
8. 日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体).xls
	8-2 初等教育における日本語学習の目的.xls
	8-3 中等教育における日本語学習の目的.xls
	8-4 高等教育における日本語学習の目的.xls
	8-5 学校教育以外における日本語学習の目的.xls
9. 日本語教育の実施状況	9-1 日本語教育の実施状況(全体).xls
	9-2 初等教育における日本語教育の実施状況.xls
	9-3 中等教育における日本語教育の実施状況.xls
	9-4 高等教育における日本語教育の実施状況.xls
	9-5 学校教育以外における日本語教育の実施状況.xls
10. 過去の調査	10 2015年度日本語教育機関数・教師数・学習者数.xls



## **\*本調査以外の日本語教育情報について**

国際交流基金では本調査以外にも海外の日本語教育に関する情報収集、状況把握のための活動を行っており、HPで下記の情報を公開している。

### **「日本語教育 国・地域別情報」**

全世界の日本語教育についての情報を国・地域別にまとめており、日本語教育の実施状況や教育制度、使用されている教材等について、1年に1度（本調査の実施年は除く）情報の更新を行っている。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/index.html>

### **「世界の日本語教育の現場から」**

国際交流基金が世界各地の中核的な日本語教育機関に派遣している日本語上級専門家、日本語専門家、日本語指導助手によるレポートを1年に1度更新しており、海外の日本語教育環境の整備、教室での日本語教授、カリキュラム・教材作成に対する助言、現地教師の育成、教師ネットワークの構築等について生の声を紹介している。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/dispatch/voice/voice.html>

### **「日本語教育についての研究」**

国際交流基金が刊行している『日本語教育紀要』のほか、過去に公開した各種の調査報告書等の研究資料を紹介している。

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/teach/research/index.html>

### **「日本語能力試験（JLPT）統計データ」**

国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催で1年に2度国内外で実施している日本語能力試験（JLPT）について、実施国・地域毎のレベル別の応募者数・受験者数、平均点等のデータを公開している。

<https://www.jlpt.jp/statistics/index.html>



# 第1章 調査の結果概要

## 1. 全体概況

### 過去最多全世界142の国・地域で日本語教育の実施を確認 日本語教育機関数、教師数、学習者数のいずれも増加

2018年度調査において海外で日本語教育の実施を確認できたのは142か国・地域であり、2015年度調査の137か国・地域から5か国の増加となっている。これにより、日本語教育の実施確認国・地域の数は1974年に調査が始まって以降、過去最多を更新する結果となっている。

海外における日本語教育機関数（以下、機関数）は18,661機関（前回比15.3%増）、日本語教師数（以下、教師数）は77,323人（前回比20.6%増）となり、いずれも過去最多を更新している。日本語学習者数（以下、

学習者数）は3,851,774人（前回比5.4%増）となり、調査開始以来初めての減少となっていた前回調査から約20万人増加している。

なお、本調査で対象としているのは「語学としての日本語教育を実施している可能性のある機関」であり、各数値は回答機関から提出された調査票の回答を集計した実数である。そのため、異文化交流に関する活動が主で語学教育を実施していない機関、テレビ・ラジオ・書籍・インターネット等で日本語を独習している学習者の推定人数等は結果に含んでいない。

表1-1-1 日本語教育実施国・地域数

	2018年	2015年
国	134か国	130か国
地域	8地域	7地域

表1-1-2 機関数・教師数・学習者数

	2018年	2015年
機関（機関）	18,661	16,179
教師（人）	77,323	64,108
学習者（人）	3,851,774	3,655,024

### 新たに日本語教育の実施が確認できたのは5か国、再開した国は4か国・地域 実施が確認できなくなったのは4か国、差し引きで5か国・地域の増加

今回調査で新たに日本語教育の実施を確認できたのは5か国である。これらには民間の機関・団体が日本語教室を発足した事例もあれば、大学内で日本語講座が新たに開講された事例もある。また、かつて日本語教育が実施されていたが前回調査までの間に実施を確認できなくなっていた4か国・地域で、日本語教育が

再開していることが確認できている。

一方で、前回調査における日本語教育実施国のうち4か国で実施が確認できなかった。主な理由としては教師の人材不足や不安定な治安・経済状況による運営難などが挙げられる。世界全体としては、結果として5か国・地域の増加となっている。

表1-1-3 2018年度調査で新たに日本語教育の実施が確認できた国、および再開した国・地域

	国・地域	機関数
新たに実施	東ティモール	6
	ベリーズ	2
	モンテネグロ	1
	ジンバブエ	1
	モザンビーク	1
	ハイチ	1
再開	プエルトリコ	1
	イラク	2
	ウガンダ	2

表1-1-4 2018年度調査で日本語教育の実施が確認できなかった国

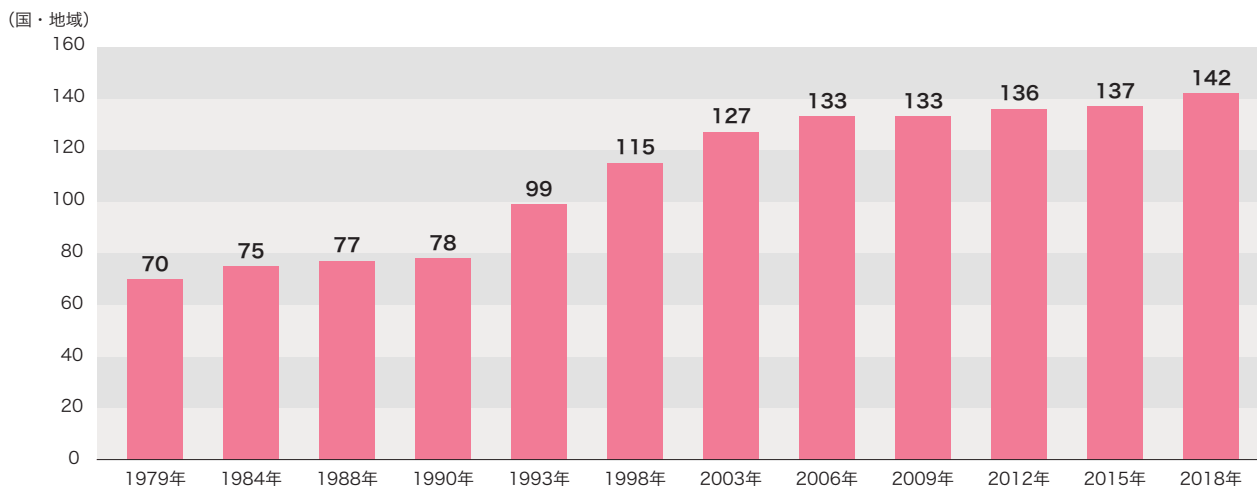
国・地域	2015年度機関数
フィジー	2
モナコ	1
アフガニスタン	1
シリア	2

**過去39年間で実施国・地域数は2.0倍、機関数は16.3倍、教師数は18.9倍、学習者数は30.3倍に**

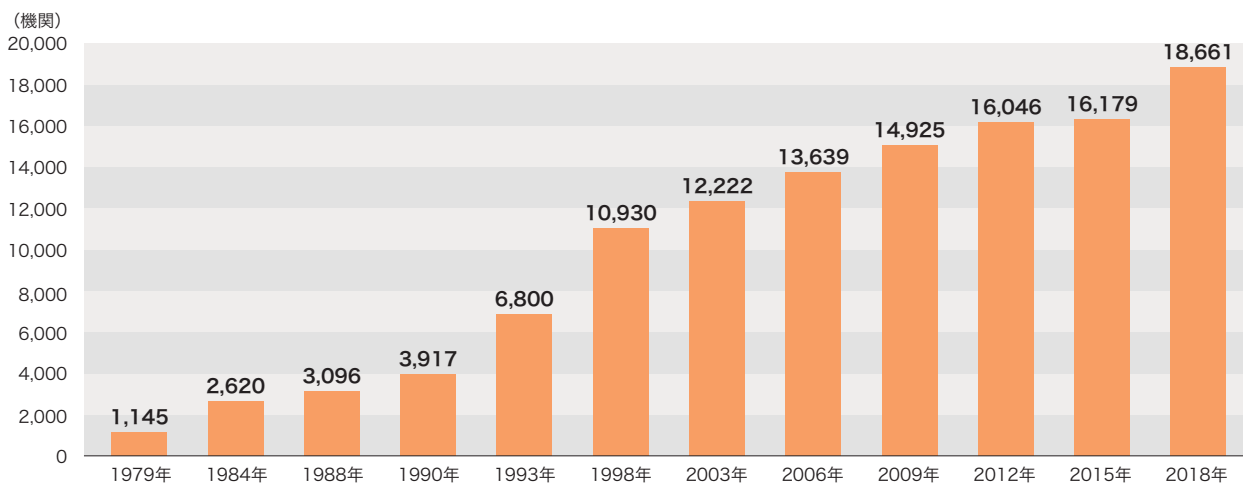
1979年度の調査から2018年度調査まで過去12回の調査結果をみると、日本語教育を実施している国・地域の数は70から142(2.0倍)に、機関数は1,145機関

から18,661機関(16.3倍)に、教師数は4,097人から77,323人(18.9倍)に、学習者数は127,167人から3,851,774人(30.3倍)に増加している。

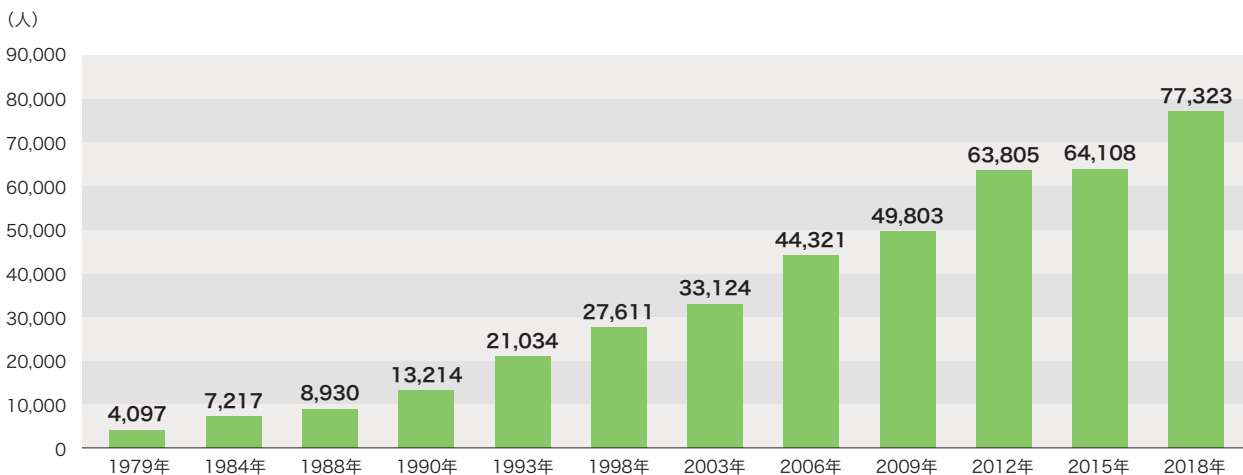
グラフ1-1-1 日本語教育実施国・地域数



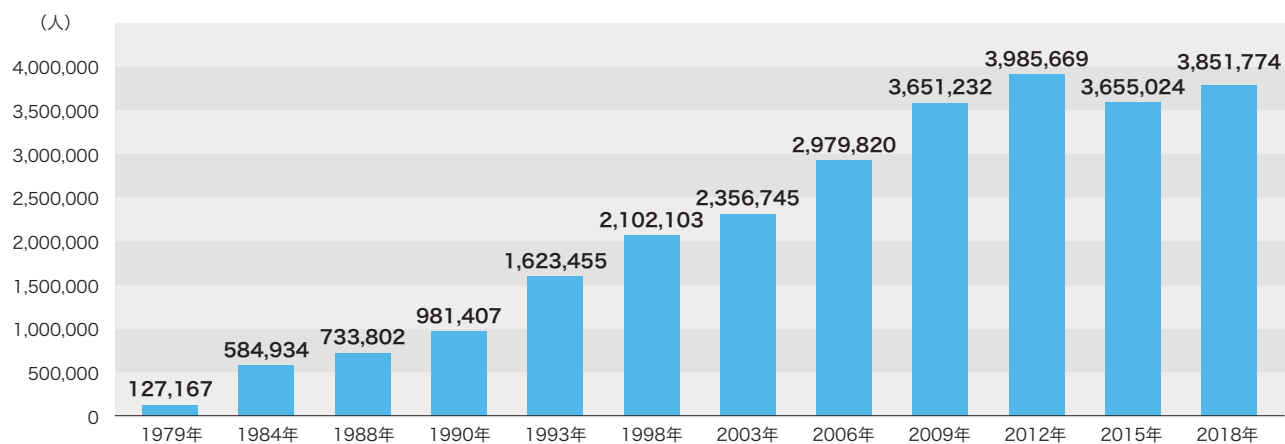
グラフ1-1-2 機関数



グラフ1-1-3 教師数



グラフ1-1-4 学習者数



## 2. 地域概況

### 機関数、教師数、学習者数ともに、東アジアと東南アジアが引き続き多くの割合を占める

機関数、教師数、学習者数を地域別に比較すると、いずれも東アジアが占める割合が高く、次いで東南アジアとなっている。この2地域が全世界に占める割合は機関数63.6%、教師数77.0%、学習者数76.8%であるが、いずれの項目も前回調査に比べて東南アジアの占める割合が大きくなっていることが特徴である。

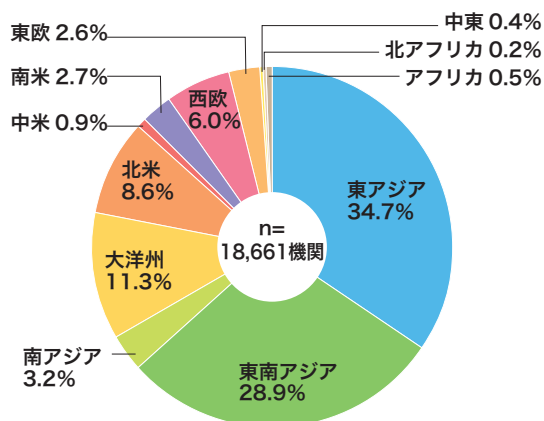
機関数については北米、西欧、中東で微減しているほかは全ての地域で前回より増加しており、特に東南アジアでは前回比37.7%の大幅な増加となっている。教師数は中東を除く全ての地域で前回よりも増加し、こちらも東南アジア（前回比82.0%増）や南アジア（前回比42.5%増）、規模は小さいもののアフリカ（前回比71.4%増）などで大幅に増加している。学習者数については東アジアと北米で僅かに減少がみられるものの、それ以外の地域では軒並み増加している。

地域内の個々の国によって差はあるものの、このよう

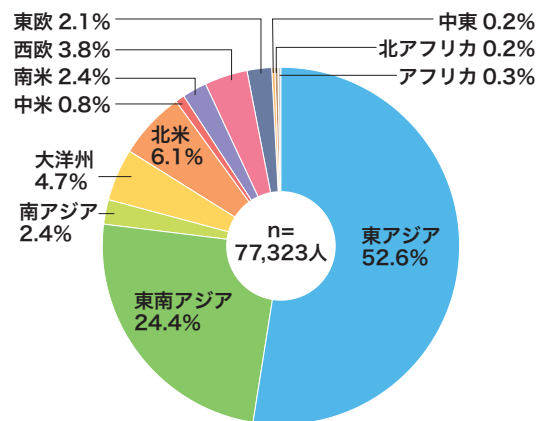
に全体でみれば東南アジア地域は今回調査において最も結果数値の伸びが著しい地域の一つである。また全世界で最も機関数、教師数、学習者数の多い東アジアについては、全ての項目が揃って減少していた前回調査と比べて機関数や教師数が増加し、学習者数の減少率は大幅に低くなっていることが確認できた。その他、南アジアや大洋州でも全ての項目で大幅な増加となっているが、地域内の大国であるオーストラリアやインドの結果が大きく影響している。

また人口10万人あたりの学習者数が最も多いのは大洋州の1,208人であり、前回調査の結果をさらに上回る結果となった。また東南アジア（204.2人）や東アジア（122.4人）も前回同様上位にきている一方、南アジア（3.6人）や中東（2.1人）、北アフリカ（1.3人）、アフリカ（2.5人）は他地域と比べると低くなっている。

グラフ1-2-1 地域別機関数の割合



グラフ1-2-2 地域別教師数の割合



グラフ1-2-3 地域別学習者数の割合

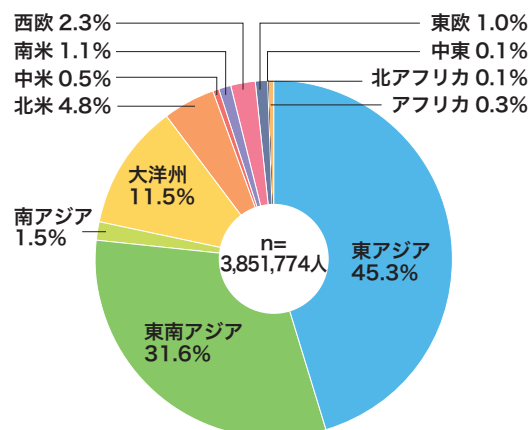




表 1-2-1 地域別機関数・教師数・学習者数

地域	機関				教師				学習者				
	2015年 (機関)	2018年 (機関)	増減率 (%)	割合 (%)	2015年 (人)	2018年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	2015年 (人)	2018年 (人)	増減率 (%)	割合 (%)	10万人 あたりの 学習者 (人)
東アジア	5,981	6,483	8.4	34.7	37,868	40,672	7.4	52.6	1,763,420	1,744,110	▲1.1	45.3	122.4
東南アジア	3,913	5,388	37.7	28.9	10,357	18,845	82.0	24.4	1,094,437	1,215,835	11.1	31.6	204.2
南アジア	408	604	48.0	3.2	1,277	1,820	42.5	2.4	40,795	57,356	40.6	1.5	3.6
大洋州	1,965	2,108	7.3	11.3	3,277	3,663	11.8	4.7	392,348	443,215	13.0	11.5	1,208.0
北米	1,640	1,607	▲2.0	8.6	4,621	4,683	1.3	6.1	190,599	186,394	▲2.2	4.8	54.2
中米	102	168	64.7	0.9	424	642	51.4	0.8	11,637	17,367	49.2	0.5	9.3
南米	481	501	4.2	2.7	1,719	1,838	6.9	2.4	38,152	42,226	10.7	1.1	11.2
西欧	1,127	1,123	▲0.4	6.0	2,786	2,969	6.6	3.8	83,559	90,114	7.8	2.3	21.9
東欧	398	477	19.8	2.6	1,346	1,652	22.7	2.1	27,154	36,836	35.7	1.0	9.4
中東	75	71	▲5.3	0.4	187	176	▲5.9	0.2	4,054	4,948	22.1	0.1	2.1
北アフリカ	21	36	71.4	0.2	120	147	22.5	0.2	1,777	2,569	44.6	0.1	1.3
アフリカ	68	95	39.7	0.5	126	216	71.4	0.3	7,092	10,804	52.3	0.3	2.5
全世界	16,179	18,661	15.3	100.0	64,108	77,323	20.6	100.0	3,655,024	3,851,774	5.4	100.0	61.6

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より  
(台湾のみ内政部統計處ホームページより2018年12月の数値を引用)

**全世界の日本語教育機関の16.1%が韓国、15.4%がインドネシア、13.0%が中国**

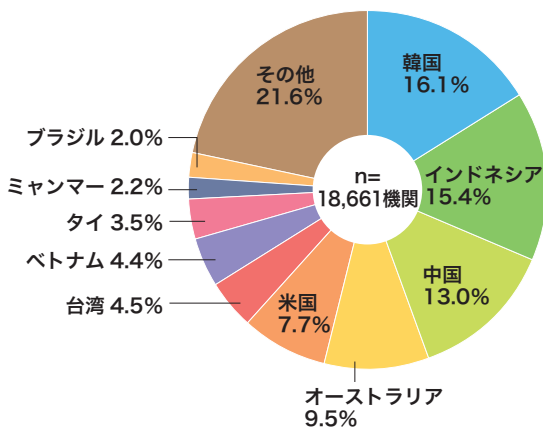
機関数の上位3か国は韓国(2,998機関)、インドネシア(2,879機関)、中国(2,435機関)となっており、この3か国で全体の4割強を占めている。次いでオーストラリアの1,764機関、米国の1,446機関となっており、上位5か国までが機関数1000以上となっている。機関数の上位10か国・地域の増減をみると、前回比で微減となっている米国および台湾を除いて増加している。

また教師数の上位は中国(20,220人)、韓国(15,345人)が前回同様1位、2位であるが、この3年間で教師数が急増しているベトナム(7,030人)が3位に来る結果となっている。なお教師数は上位10か国では揃って増加しており、9位のミャンマー(1,593人、前回比204.0%増)

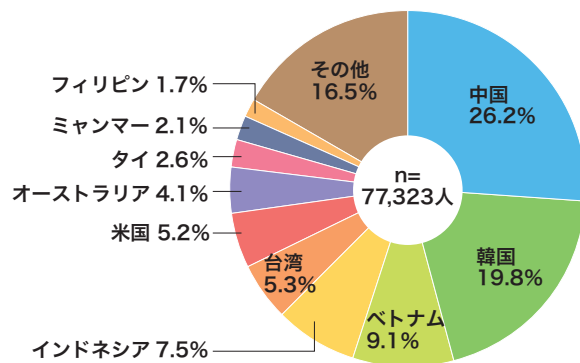
や10位のフィリピン(1,289人、前回比78.8%増)などでも増加が顕著である。

学習者については上位4か国までの順位は変わらず、中国が1,004,625人、続いてインドネシアの709,479人、韓国の531,511人、オーストラリアの405,175人となっている。次いで5位には前回比で6.4%増加したタイ(184,962人)、6位には前回から約11万人の大幅増加があったベトナム(174,521人)が位置している。学習者が2割以上減少した台湾(170,159人)、僅かながら減少した米国(166,905人)は前回よりも順位を下げてそれぞれ7位、8位となっている。

グラフ1-2-4 機関数における各国・地域の割合



グラフ1-2-5 教師数における各国・地域の割合



グラフ1-2-6 学習者数における各国・地域の割合

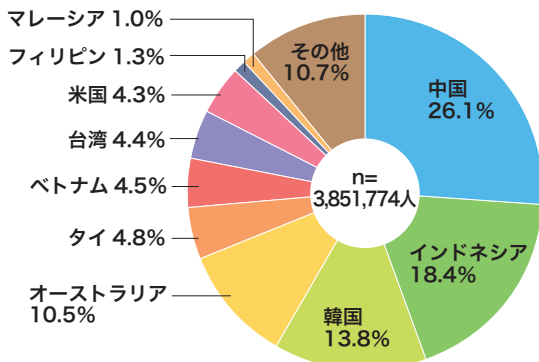


表1-2-2 各国・地域の学習者数・機関数・教師数（2018年学習者数順位）

順位	2015年 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)
1	1	中国	1,004,625	953,283	5.4	2,435	2,115	15.1	20,220	18,312	10.4
2	2	インドネシア	709,479	745,125	▲4.8	2,879	2,496	15.3	5,793	4,540	27.6
3	3	韓国	531,511	556,237	▲4.4	2,998	2,862	4.8	15,345	14,855	3.3
4	4	オーストラリア	405,175	357,348	13.4	1,764	1,643	7.4	3,135	2,800	12.0
5	6	タイ	184,962	173,817	6.4	659	606	8.7	2,047	1,911	7.1
6	8	ベトナム	174,521	64,863	169.1	818	219	273.5	7,030	1,795	291.6
7	5	台湾	170,159	220,045	▲22.7	846	851	▲0.6	4,106	3,877	5.9
8	7	米国	166,905	170,998	▲2.4	1,446	1,462	▲1.1	4,021	3,894	3.3
9	9	フィリピン	51,530	50,038	3.0	315	209	50.7	1,289	721	78.8
10	10	マレーシア	39,247	33,224	18.1	212	176	20.5	485	430	12.8
11	12	インド	38,100	24,011	58.7	304	184	65.2	1,006	655	53.6
12	19	ミャンマー	35,600	11,301	215.0	411	132	211.4	1,593	524	204.0
13	11	ニュージーランド	32,764	29,925	9.5	275	257	7.0	421	378	11.4
14	13	ブラジル	26,157	22,993	13.8	380	352	8.0	1,182	1,140	3.7
15	14	香港	24,558	22,613	8.6	70	70	0.0	575	523	9.9
16	15	フランス	24,150	20,875	15.7	229	222	3.2	763	723	5.5
17	16	英国	20,040	20,093	▲0.3	288	364	▲20.9	646	704	▲8.2
18	17	カナダ	19,489	19,601	▲0.6	161	178	▲9.6	662	727	▲8.9
19	18	ドイツ	15,465	13,256	16.7	157	181	▲13.3	473	457	3.5
20	23	メキシコ	13,673	9,240	48.0	120	68	76.5	483	322	50.0
21	20	シンガポール	12,300	10,798	13.9	19	30	▲36.7	221	227	▲2.6
22	24	ロシア	11,764	8,650	36.0	169	126	34.1	633	480	31.9
23	22	モンゴル	11,755	9,914	18.6	128	76	68.4	363	253	43.5
24	26	スペイン	8,495	5,122	65.9	141	80	76.3	325	192	69.3
25	21	スリランカ	8,454	10,120	▲16.5	77	76	1.3	125	132	▲5.3
26	25	イタリア	7,831	7,031	11.4	62	51	21.6	235	193	21.8
27	30	カンボジア	5,419	4,009	35.2	51	29	75.9	307	157	95.5
28	28	ネパール	5,326	4,262	25.0	126	106	18.9	443	376	17.8
29	33	アルゼンチン	5,054	3,571	41.5	46	42	9.5	206	192	7.3
30	38	バングラデシュ	4,801	2,158	122.5	85	37	129.7	220	94	134.0
31	27	ポーランド	4,483	4,416	1.5	48	57	▲15.8	200	222	▲9.9
32	29	ペルー	3,792	4,074	▲6.9	10	19	▲47.4	72	92	▲21.7
33	35	コートジボワール	3,392	2,662	27.4	11	7	57.1	16	15	6.7
34	120	トルクメニスタン	3,259	49	6551.0	9	1	800.0	35	5	600.0
35	31	パラグアイ	3,010	3,725	▲19.2	12	16	▲25.0	146	91	60.4
36	32	スイス	3,008	3,709	▲18.9	72	43	67.4	194	151	28.5
37	34	アイルランド	2,803	3,070	▲8.7	44	40	10.0	67	68	▲1.5
38	54	ケニア	2,573	1,107	132.4	43	31	38.7	111	48	131.3
39	44	マダガスカル	2,532	1,537	64.7	20	15	33.3	47	28	67.9
40	37	トルコ	2,500	2,194	13.9	34	42	▲19.0	85	87	▲2.3
41	46	ウズベキスタン	2,288	1,505	52.0	15	14	7.1	85	61	39.3
42	45	ウクライナ	2,174	1,523	42.7	20	18	11.1	97	97	0.0
43	40	ニューカレドニア	2,159	2,026	6.6	25	27	▲7.4	47	40	17.5
44	56	ラオス	1,955	1,046	86.9	16	14	14.3	58	49	18.4
45	41	ハンガリー	1,906	1,992	▲4.3	39	32	21.9	95	93	2.2
46	36	スウェーデン	1,769	2,457	▲28.0	29	43	▲32.6	57	86	▲33.7
47	47	コロンビア	1,645	1,502	9.5	18	19	▲5.3	91	73	24.7
48	57	キルギス	1,606	924	73.8	19	23	▲17.4	47	48	▲2.1
49	58	エジプト	1,602	832	92.5	21	12	75.0	120	100	20.0
50	43	グアム島	1,505	1,547	▲2.7	14	11	27.3	21	22	▲4.5
51	49	マカオ	1,502	1,328	13.1	6	7	▲14.3	63	48	31.3
52	47	オランダ	1,496	1,502	▲0.4	16	15	6.7	40	41	▲2.4
53	39	ルーマニア	1,389	2,052	▲32.3	14	18	▲22.2	87	41	112.2
54	51	ブルガリア	1,347	1,245	8.2	8	7	14.3	40	33	21.2
55	53	チェコ	1,246	1,175	6.0	21	17	23.5	73	53	37.7
56	55	チリ	1,205	1,078	11.8	10	8	25.0	43	47	▲8.5
57	52	ベルギー	960	1,191	▲19.4	5	12	▲58.3	20	37	▲45.9
58	59	ガーナ	939	755	24.4	7	3	133.3	16	3	433.3
59	64	コスタリカ	892	522	70.9	12	8	50.0	39	26	50.0
60	50	オーストリア	800	1,322	▲39.5	14	12	16.7	28	30	▲6.7

順位	2015年 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)
61	63	セルビア	797	533	49.5	23	11	109.1	35	31	12.9
62	72	デンマーク	751	354	112.1	15	4	275.0	23	13	76.9
63	96	ラトビア	697	156	346.8	2	3	▲33.3	4	8	▲50.0
64	62	ポルトガル	682	573	19.0	14	10	40.0	28	15	86.7
65	-	東ティモール	651	-	-	6	-	-	17	-	-
66	65	ノルウェー	640	505	26.7	9	10	▲10.0	17	16	6.3
67	68	ギリシャ	608	479	26.9	11	11	0.0	29	19	52.6
68	111	パキスタン	587	84	598.8	8	3	166.7	16	13	23.1
69	86	キューバ	574	243	136.2	4	3	33.3	10	12	▲16.7
70	67	ボリビア	557	489	13.9	6	6	0.0	40	36	11.1
71	60	モロッコ	547	665	▲17.7	7	6	16.7	15	13	15.4
72	73	北マリアナ諸島	540	345	56.5	4	3	33.3	4	3	33.3
73	61	ホンジュラス	492	617	▲20.3	6	5	20.0	21	17	23.5
74	69	イスラエル	491	458	7.2	9	10	▲10.0	16	22	▲27.3
75	-	イラク	485	-	-	2	-	-	4	-	-
76	78	カザフスタン	451	297	51.9	10	5	100.0	35	30	16.7
77	70	ベネズエラ	443	399	11.0	11	12	▲8.3	35	35	0.0
78	84	エルサルバドル	424	269	57.6	4	4	0.0	24	17	41.2
79	76	ベラルーシ	415	305	36.1	9	8	12.5	27	16	68.8
80	71	アラブ首長国連邦	406	395	2.8	9	5	80.0	29	16	81.3
81	75	エストニア	390	317	23.0	14	11	27.3	25	17	47.1
82	88	ジョージア	385	237	62.4	6	5	20.0	18	12	50.0
83	101	カメルーン	380	140	171.4	2	3	▲33.3	5	6	▲16.7
84	77	リトアニア	373	301	23.9	11	6	83.3	17	10	70.0
85	83	グアテマラ	333	271	22.9	6	4	50.0	10	8	25.0
86	80	スロベニア	312	275	13.5	6	1	500.0	19	8	137.5
87	42	フィンランド	284	1,601	▲82.3	6	20	▲70.0	11	29	▲62.1
88	80	スロバキア	259	275	▲5.8	8	9	▲11.1	16	22	▲27.3
89	100	カタール	256	146	75.3	5	4	25.0	12	14	▲14.3
90	87	アゼルバイジャン	255	239	6.7	5	4	25.0	12	9	33.3
91	85	ウルグアイ	251	244	2.9	4	3	33.3	12	7	71.4
92	95	ヨルダン	250	166	50.6	2	3	▲33.3	3	9	▲66.7
93	79	ミクロネシア	243	281	▲13.5	5	5	0.0	6	6	0.0
94	74	マーシャル	242	324	▲25.3	4	4	0.0	4	4	0.0
95	119	ドミニカ共和国	227	50	354.0	4	1	300.0	26	6	333.3
96	105	ベナン	225	122	84.4	1	1	0.0	2	1	100.0
97	98	トンガ	219	153	43.1	8	6	33.3	13	12	8.3
98	102	ルクセンブルク	218	135	61.5	6	3	100.0	6	3	100.0
99	89	アルメニア	217	235	▲7.7	6	9	▲33.3	21	23	▲8.7
99	104	ジャマイカ	217	127	70.9	3	3	0.0	5	6	▲16.7
101	90	イラン	215	227	▲5.3	2	2	0.0	15	13	15.4
102	133	アルバニア	200	15	1233.3	1	1	0.0	1	2	▲50.0
103	93	クオアチア	199	175	13.7	7	5	40.0	19	11	72.7
104	65	エチオピア	190	505	▲62.4	2	2	0.0	5	6	▲16.7
105	113	タジキスタン	186	77	141.6	2	3	▲33.3	4	9	▲55.6
106	106	チュニジア	185	113	63.7	4	1	300.0	6	3	100.0
107	91	ブルネイ	171	216	▲20.8	2	2	0.0	5	3	66.7
108	112	トリニダード・トバゴ	170	82	107.3	1	1	0.0	3	2	50.0
109	130	ザンビア	155	20	675.0	1	1	0.0	2	4	▲50.0
110	117	フランス領ポリネシア	134	58	131.0	3	1	200.0	2	1	100.0
111	108	パナマ	132	107	23.4	3	3	0.0	6	4	50.0
112	99	スーダン	130	150	▲13.3	1	1	0.0	1	1	0.0
113	97	セネガル	128	155	▲17.4	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
114	107	ニカラグア	120	109	10.1	1	2	▲50.0	7	4	75.0
115	115	モルドバ	115	75	53.3	1	1	0.0	3	2	50.0
116	113	エクアドル	112	77	45.5	4	4	0.0	11	6	83.3
117	109	バーレーン	110	95	15.8	2	2	0.0	2	2	0.0
118	134	タンザニア	108	14	671.4	1	1	0.0	1	1	0.0
119	132	アルジェリア	105	17	517.6	3	1	200.0	5	3	66.7
120	82	アイスランド	99	273	▲63.7	4	4	0.0	5	7	▲28.6

順位	2015年 順位	国・地域	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)	2018年	2015年	増減率 (%)
121	-	モザンビーク	82	-	-	1	-	-	1	-	-
122	125	パプアニューギニア	79	30	163.3	2	1	100.0	3	1	200.0
123	92	パラオ	77	214	▲64.0	2	3	▲33.3	2	3	▲33.3
124	130	オマーン	75	20	275.0	2	1	100.0	2	1	100.0
125	110	ボスニア・ヘルツェゴビナ	65	88	▲26.1	1	2	▲50.0	1	2	▲50.0
125	118	クウェート	65	55	18.2	1	1	0.0	2	3	▲33.3
127	128	サウジアラビア	60	27	122.2	1	1	0.0	4	4	0.0
128	-	プエルトリコ	50	-	-	1	-	-	1	-	-
129	129	北マケドニア	49	23	113.0	2	1	100.0	2	1	100.0
130	125	ブータン	48	30	60.0	2	1	100.0	8	4	100.0
131	122	キリバス	45	45	0.0	1	1	0.0	3	3	0.0
132	103	モルディブ	40	130	▲69.2	2	1	100.0	2	3	▲33.3
133	-	ハイチ	36	-	-	1	-	-	4	-	-
134	116	レバノン	35	63	▲44.4	2	1	100.0	2	1	100.0
134	-	ウガンダ	35	-	-	2	-	-	2	-	-
136	123	サモア	33	44	▲25.0	1	1	0.0	2	1	100.0
137	127	コンゴ民主共和国	30	28	7.1	1	1	0.0	5	9	▲44.4
138	-	ベリーズ	27	-	-	2	-	-	3	-	-
139	121	南アフリカ	20	47	▲57.4	1	1	0.0	1	3	▲66.7
140	136	マルタ	15	6	150.0	1	1	0.0	2	1	100.0
140	-	ジンバブエ	15	-	-	1	-	-	1	-	-
142	-	モンテネグロ	9	-	-	1	-	-	1	-	-
-	94	シリア	0	168	▲100.0	0	2	▲100.0	0	13	▲100.0
-	124	アフガニスタン	0	40	▲100.0	0	1	▲100.0	0	2	▲100.0
-	135	フィジー	0	8	▲100.0	0	2	▲100.0	0	3	▲100.0
-	137	モナコ	0	5	▲100.0	0	1	▲100.0	0	1	▲100.0
全世界			3,851,774	3,655,024	5.4	18,661	16,179	15.3	77,323	64,108	20.6

### 機関数、教師数、学習者数ともに増加した国・地域の数が減少分を大きく上回る

2015年度調査から2018年度調査にかけての機関数の増減をみると、83の国・地域で2,729機関の増加、28の国・地域で前回と同数、35の国・地域で247機関の減少となり、全世界合計では2,482機関の増加となっている。増加分ではベトナム、インドネシア、中国、ミャンマーなどが上位にきており、減少分については英国、ドイツ、カナダ、米国などが多くを占めている。

続いて教師数の増減をみてみると、96の国・地域で13,540人の増加、9の国・地域で前回と同数、41の国・地域で325人の減少となり、全世界合計では13,215人の増加となっている。増加分はベトナム、中国、インドネシア、ミャンマー等が上位を占めており、減少分についてはカナダ、英国、スウェーデンなどが占める割合が

比較的多くなっている。

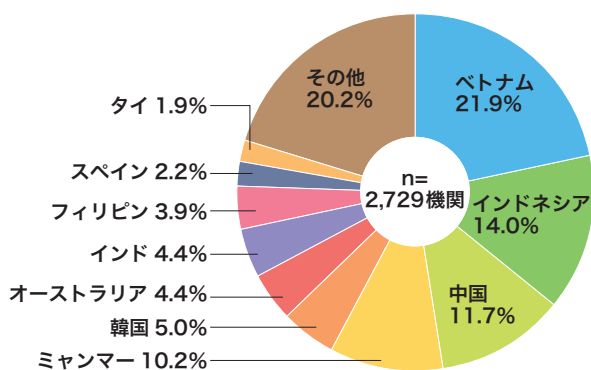
学習者数の増減については、104の国・地域で319,979人の増加、1の国・地域で前回と同数、41の国・地域で123,229人の減少となり、全世界合計では196,750人の増加となった。学習者数の増加が多かったのはベトナム、中国、オーストラリア、ミャンマー、インド等であり、減少幅が大きかったのは台湾、インドネシア、韓国等である。

このように全ての項目で増加分が減少分を上回る結果になっており、特にベトナムやミャンマー等の東南アジアのいくつかの国で急激な伸びがあること、中国など日本語教育の規模が大きい国・地域の増加分が全体結果に影響している。

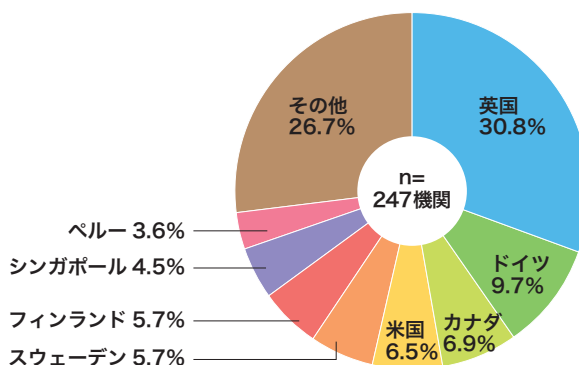
表1-2-3 機関数・教師数・学習者数の増減内訳

	増加した国・地域	前回と同数の国・地域	減少した国・地域 ( )内は減少した結果ゼロになった国・地域数	(今回調査における日本語教育実施国・地域数)
機関数	83	28	35 (4)	142
教師数	96	9	41 (4)	142
学習者数	104	1	41 (4)	142

グラフ1-2-7 機関数が増加した国・地域の割合

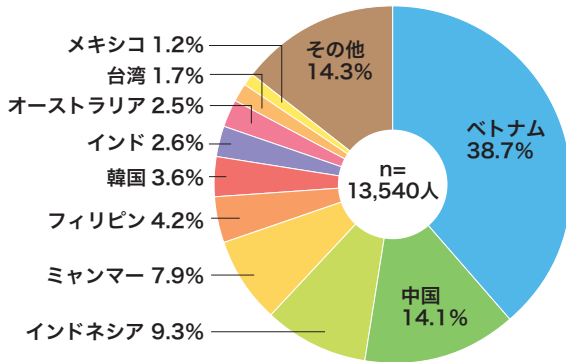


グラフ1-2-8 機関数が減少した国・地域の割合

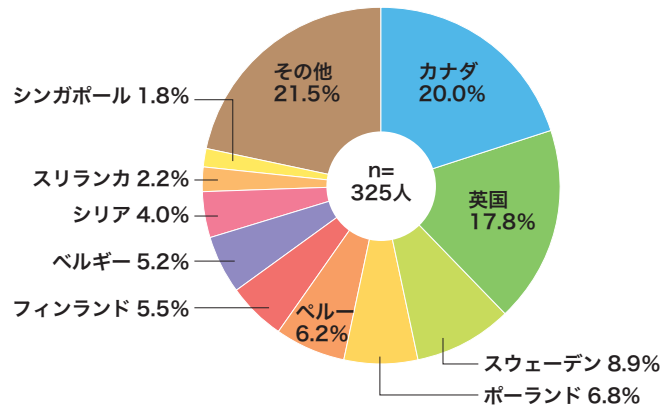




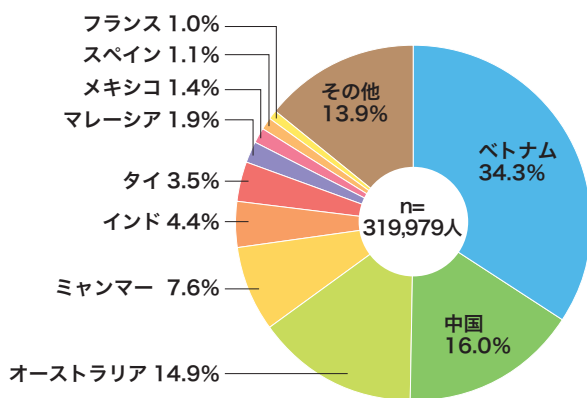
グラフ1-2-9 教師数が増加した国・地域の割合



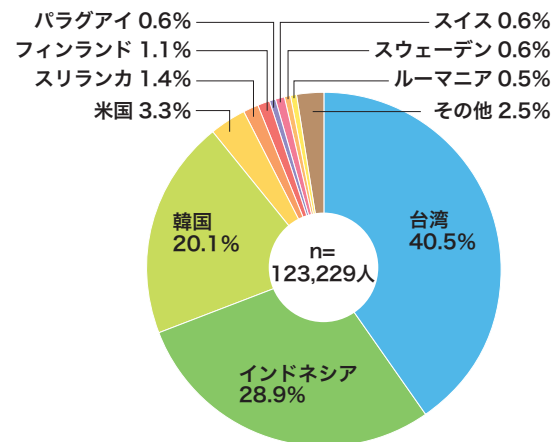
グラフ1-2-10 教師数が減少した国・地域の割合



グラフ1-2-11 学習者数が増加した国・地域の割合



グラフ1-2-12 学習者数が減少した国・地域の割合



## 地域別概況のポイント

東アジア地域では機関数、教師数が増加している一方、学習者は僅かに減少という結果である。学習者の減少については少子化で学習者層の人口自体が大きく減っている台湾や韓国の結果が大きく影響しているが、中国の増加分の影響で地域全体としては微減程度に収まっている。

次いで日本語教育の規模が大きい東南アジア地域では、機関数と教師数が大幅に増加し、学習者数も地域全体で10万人以上増加している。世界で2番目に学習者数の多いインドネシアでは引き続き前回は下回っているが、その他の主要国では揃って増加している。特にベトナムやミャンマーでの学習者数の増加は顕著であり、いずれも日系企業の進出や技能実習制度等による訪日機会の増大が主要な要因と考えられる。

そのほか、南アジア、大洋州、中南米、東欧といった地域でも日本語教育の拡大がみられる。インド、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、ブラジル、ロシアといったそれぞれの地域内の主要国の結果が直結して

いるともいえるが、それ以外の比較的小規模な国でも機関数や学習者数が増加しているケースが多い。

一方、北米では教師数が増加した一方で、機関数や学習者数が減少している。北米地域は米国とカナダの2か国であるが、日本語教育を取り巻く状況として共通して挙げられるのは外国語教育関連の教育予算の縮小であり、今回の結果にも少なからず影響を与えていると考えられる。また西欧では機関数が微減する一方で、教師数と学習者数が増加するという結果になっている。前回からの機関数の推移については、英国の減少分が地域全体の結果に影響している側面が強い。

中東やアフリカ等、比較的日本語教育の規模が小さい地域をみると、機関数、教師数、学習者数いずれも増加しているケースが多い。これらの地域では新たに日本語教育が始まったり、一度中断していたが再開した国もある一方で、教師確保の難しさや社会面・経済面の不安定な情勢によって規模が縮小している国もみられる。

### 3. 教育段階別の概況

#### 機関数と学習者数が最も多いのは中等教育、教師数が最も多いのは学校教育以外のカテゴリ

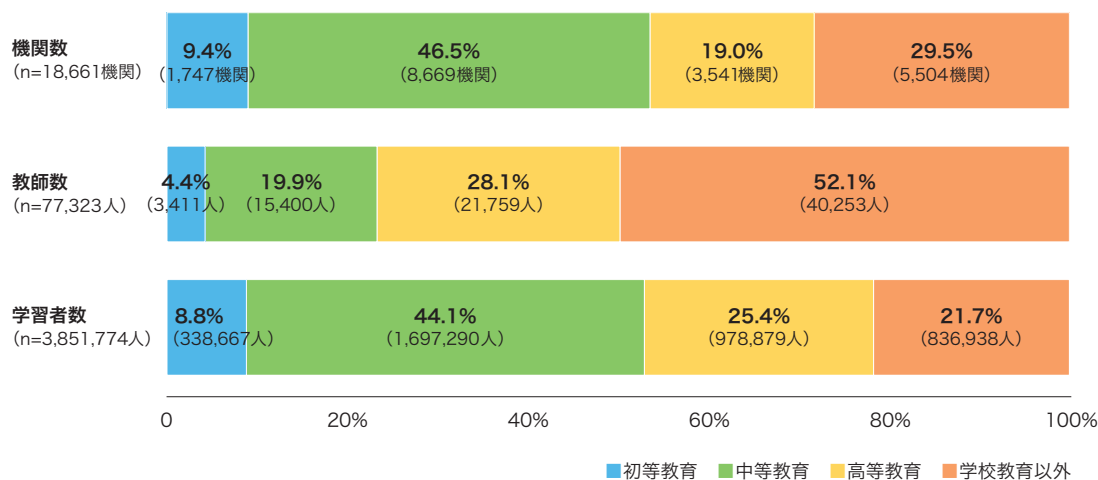
教育段階別に見た日本語教育機関数は、初等教育1,747機関、中等教育8,669機関、高等教育3,541機関、学校教育以外5,504機関となっており、中等教育段階で日本語教育を実施する機関の数が最も多くなっている。今回調査では中等教育で日本語教育を実施している機関の数は増加しているものの、それを上回る割合で学校教育以外の機関の数が増加している。これはベトナム、ミャンマーを中心とするアジア圏での伸びが結果に大きく影響しているが、その他の地域でも学校教育以外の機関の数が増加しているケースが多い。

教師数については、初等教育3,411人、中等教育15,400人、高等教育21,759人、学校教育以外40,253人

であり、機関数とは異なり2015年度調査同様学校教育以外のカテゴリで日本語を教えている教師の占める割合が最も高くなっている。この傾向は2018年度調査で一層顕著になっているが、機関数と同様にアジア圏の民間機関等の日本語教師数の増加が結果に影響している。

学習者数については初等教育338,667人、中等教育1,697,290人、高等教育978,879人、学校教育以外836,938人となっており、こちらは機関数と同様に中等教育段階の占める割合が最も多くなっている。やはり学習者数も学校教育以外のカテゴリで伸びているが、初等教育でも2015年度調査に引き続き20%以上学習者数が増加している。

グラフ1-3-1 教育段階別機関数・教師数・学習者数の割合

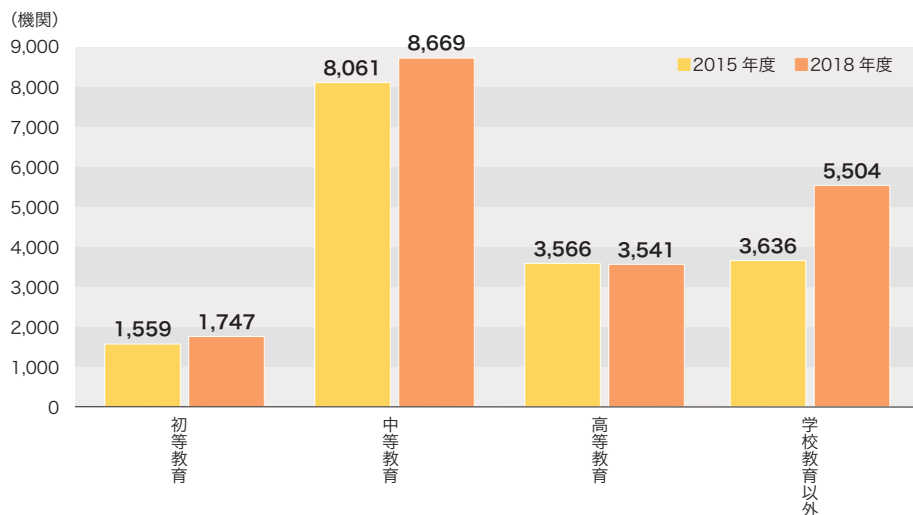


#### 〈教育段階別の機関数と教師数〉

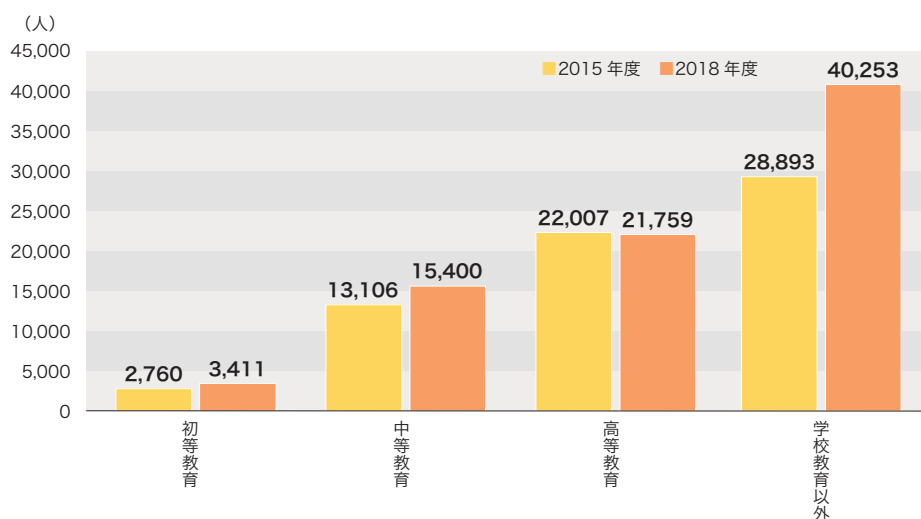
2018年度調査ではそれぞれの教育段階での日本語教育の規模や状況をより正確に把握するため、複数の教育段階にわたって日本語学習者が在籍している機関

(2015年度調査における「複数教育段階機関」)については、集計時に機関数と教師数をそれぞれの段階に計上している。そのため、各教育段階の機関数と教師数の総和と世界全体の合計数は必ずしも一致しない。

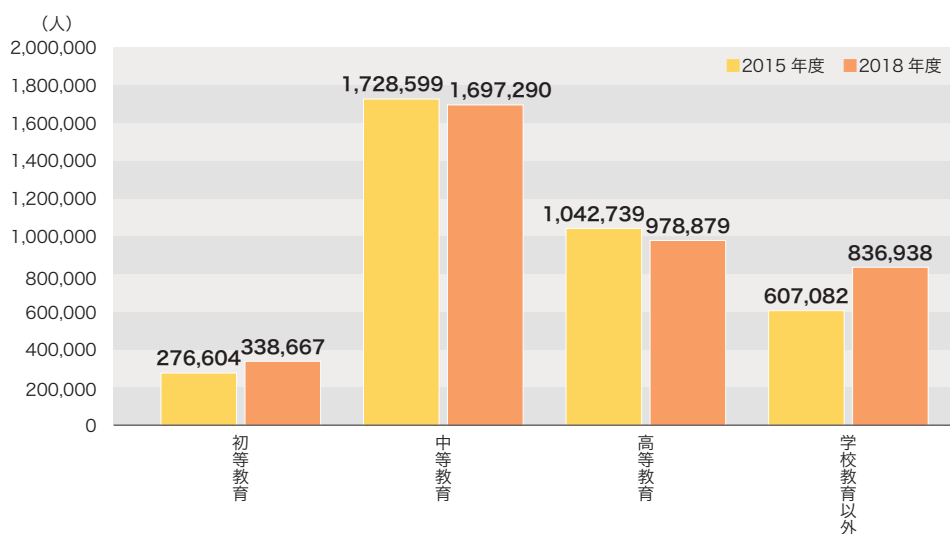
グラフ1-3-2 教育段階別の機関数(2015年度調査との比較)



グラフ1-3-3 教育段階別の教師数(2015年度調査との比較)



グラフ1-3-4 教育段階別の学習者数(2015年度調査との比較)



## 教育段階別概況のポイント

初等教育段階は他のカテゴリと比較すると規模は小さいものの、前回調査同様、機関数、教師数、学習者数ともに増加となっている。中でも学習者数は前回比20%以上の大幅な増加となっており、オーストラリアやインドで初等教育の学習者が大幅に増加したことが影響している。またこれまで初等教育において日本語教育が実施されていなかったベトナムでは、一部の小学校で新たに第一外国語として日本語教育が試験的に導入されている。前回調査においても、世界的な外国語教育の開始年齢の早期化の影響が見て取れたが、早期から日本語を学習する機会があった人が学習を継続するかどうかはその後のフォローアップの有無や学習環境などにも大きく左右されている。

中等教育段階では機関数と教師数は増加しているものの、学習者数が僅かに減少する結果となっている。台湾や韓国などで急速な少子化によって中等教育を受ける世代の人口が減少し、それが結果にも影響したこと、またインドネシアのようにカリキュラムの改訂を背景に前回調査に引き続き学習者数が減少したことなど、中等教育における日本語教育の規模が大きい国・地域で相当数の学習者減があったことが大きく影響している。

高等教育段階では、機関数、教師数、学習者数とも

に前回調査比で微減という結果となっている。特に中国、台湾、韓国等を含む東アジア地域では高等教育における学習者数の減少幅が比較的大きい。これらの国・地域では少子化で高等教育に相当する年代の人口自体が漸減しているほか、就職市場における大卒者の必要スキルとして英語がより重視されるようになっていること、人文系の学部を統廃合して理工系の定員を増やす政策の影響で日本関係の学科などが他学科と統合されて縮小していることなど、様々な要因を挙げることができる。

学校教育以外のカテゴリでは、機関数、教師数、学習者数とも前回よりも大幅な増加となっている。アジア地域の結果がほぼ全体結果に影響しているが、東アジア圏における訪日旅行の人気や、東南アジアを中心とした日本での就労機会の増加が一因として挙げられる。なお、北中米や西欧などでも学校教育以外が同様に増加しており、世界的にみてもこのカテゴリでの日本語教育が盛んになっていることが伺える結果となっている。このカテゴリは民間の語学学校、自治体や公的団体が運営する生涯学習機関等を含んでおり、成人層における日本語学習のニーズが表れている結果とも考えることができる。

## 4. 教師の概況

### 教師1人あたりの学習者数は49.8人、日本語母語教師の割合は21.0%

2018年度調査における教師1人あたりの学習者数は全世界平均で49.8人であり、2015年度調査の57.0人よりも少なくなっている。また1機関あたりの教師数は4.1人であり、2015年度調査の4.0人から僅かに増加してい

る。日本語の母語教師数は2015年の14,301人から16,252人へと増加している一方、教師数全体に占める割合は22.3%から21.0%へと低下している。

表1-4-1 1機関あたりの教師数・教師1人あたりの学習者数

	教師 (人)	機関 (機関)	学習者 (人)	1機関あたりの教師 (人)	教師1人あたりの学習者 (人)
2018年	77,323	18,661	3,851,774	4.1	49.8
2015年	64,108	16,179	3,655,024	4.0	57.0
増減率 (%)	20.6	15.3	5.4	2.5	▲12.6

表1-4-2 世界全体の教師数・日本語母語教師数

	教師 (人)	日本語母語教師	
		(人)	(%)
2018年	77,323	16,252	21.0
2015年	64,108	14,301	22.3
増減率 (%)	20.6	13.6	

### 日本語教師数が多いのは学校教育以外のカテゴリ、全教師に対する母語教師の割合は初等教育が最多

1機関あたりの教師数が最も多いのは学校教育以外の7.3人で、次いで高等教育の6.1人となっている。一方で初等教育(2.0人)や中等教育(1.8人)ではともに少なくなっている。これらの傾向は2015年度調査と概ね同じであるが、教育段階毎の差は前回よりもやや小さくなっている。

全教師に対する母語教師の割合が高いのは初等教育の37.4%となっており、次いで高等教育(26.4%)、学校教育以外(20.6%)、中等教育(16.3%)の順番となっている。なお、1機関あたりの母語教師数が多いのは高等教育(1.6人)であり、次いで学校教育以外(1.5人)となっている。

表1-4-3 教育段階あたりの教師数・日本語母語教師数

	機関 (機関)	教師 (人)	日本語母語教師 (人)	1機関あたりの教師 (人)	1機関あたりの日本語母語教師 (人)	全教師に対する日本語母語教師の割合 (%)
初等教育機関	1,747	3,411	1,276	2.0	0.7	37.4
中等教育機関	8,669	15,400	2,516	1.8	0.3	16.3
高等教育機関	3,541	21,759	5,746	6.1	1.6	26.4
学校教育以外	5,504	40,253	8,305	7.3	1.5	20.6

## 教師1人が抱える学習者数が多いのは大洋州 母語教師の割合が高いのは北米と西欧

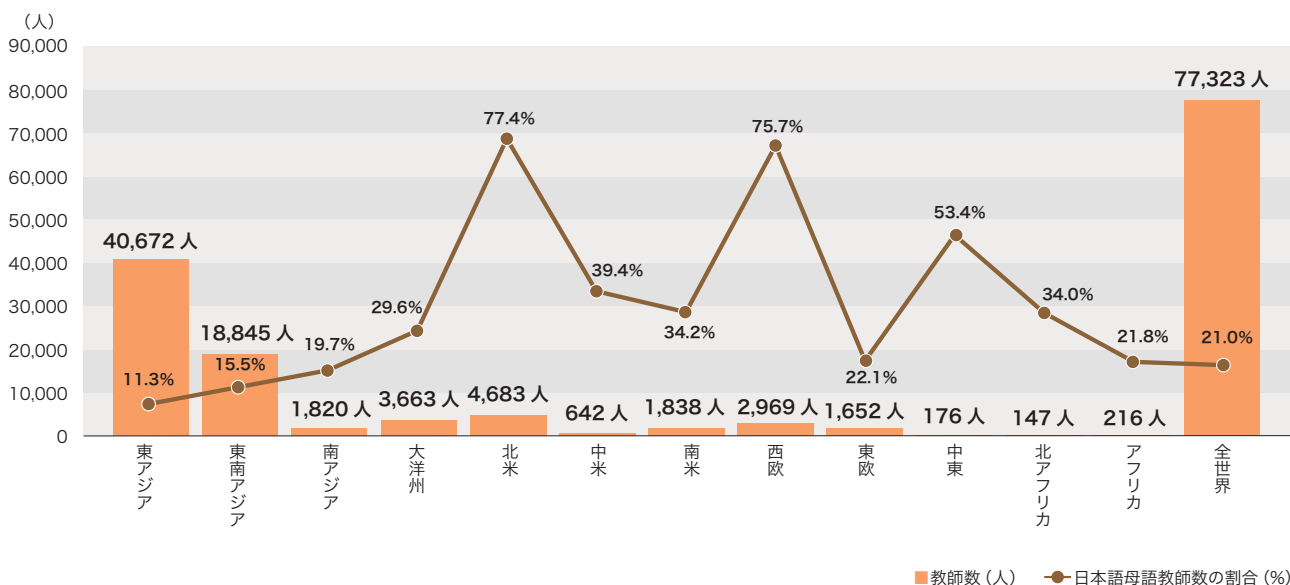
地域別にみると、教師1人あたりの学習者数は大洋州(121.0人)が高くなっており、次いで東南アジア(64.5人)やアフリカ(50.0人)となっている。東南アジアは今回調査で教師数が大きく伸びていたため、前回より

も教師あたりの学習者数が減っている。また、母語教師の割合が高いのは北米(77.4%)と西欧(75.7%)であり、この傾向は近年の調査で一貫している。

表 1-4-4 地域別日本語教師数・母語教師数

地域	教師(人)	学習者(人)	教師1人あたりの学習者(人)	日本語母語教師	
				(人)	(%)
東アジア	40,672	1,744,110	42.9	4,582	11.3
東南アジア	18,845	1,215,835	64.5	2,917	15.5
南アジア	1,820	57,356	31.5	359	19.7
大洋州	3,663	443,215	121.0	1,086	29.6
北米	4,683	186,394	39.8	3,623	77.4
中米	642	17,367	27.1	253	39.4
南米	1,838	42,226	23.0	629	34.2
西欧	2,969	90,114	30.4	2,247	75.7
東欧	1,652	36,836	22.3	365	22.1
中東	176	4,948	28.1	94	53.4
北アフリカ	147	2,569	17.5	50	34.0
アフリカ	216	10,804	50.0	47	21.8
全世界	77,323	3,851,774	49.8	16,252	21.0

グラフ 1-4-1 地域別日本語教師数・母語教師数の割合





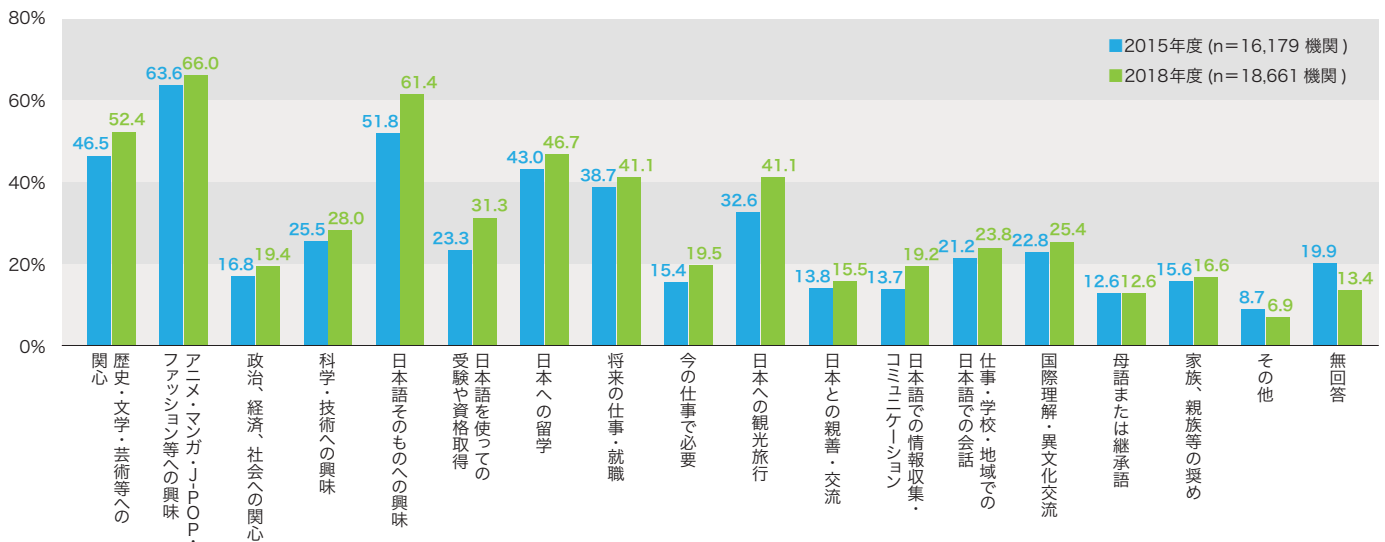
## 5. 学習目的・理由の概況

### 「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」が66.0%、前回に引き続きトップ

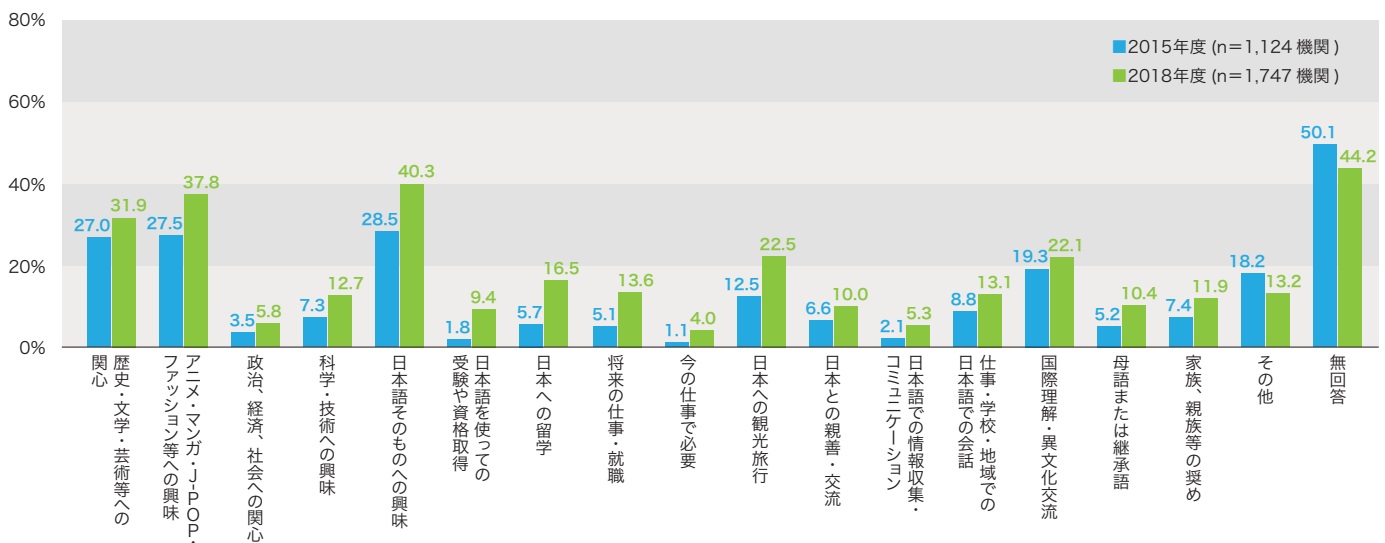
2018年度調査において、世界の日本語教育機関が在籍する学習者の学習目的・理由として挙げた項目のうち最も回答多かったのは「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」(66.0%)であり、実に全世界の三分の二の機関が挙げている。続いて二番目に多いのは「日本語そのものへの興味」(61.4%)であり、三番目には「歴

史・文学・芸術等への関心」(52.4%)、四番目には「日本への留学」(46.7%)がきており、ここまでの順位は前回と同様であった。今回調査において伸びが大きかったのは五番目の「日本への観光旅行」(41.1%)であり、前回よりも10%ポイント近く増加する結果となっている。

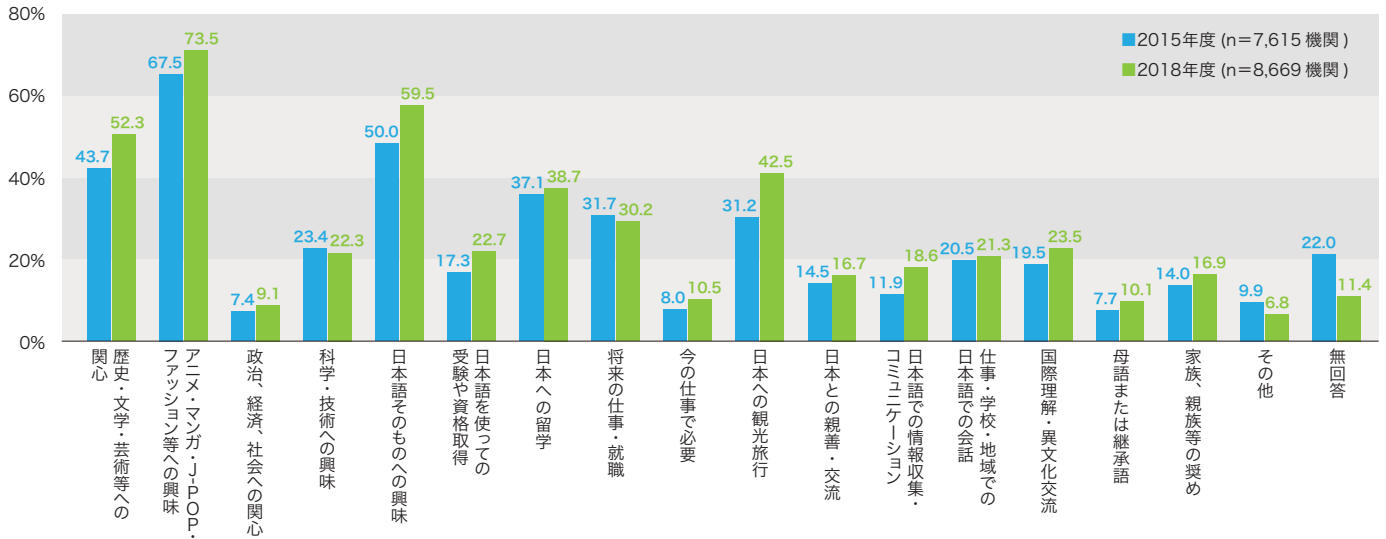
グラフ1-5-1 日本語学習の目的(全教育段階)



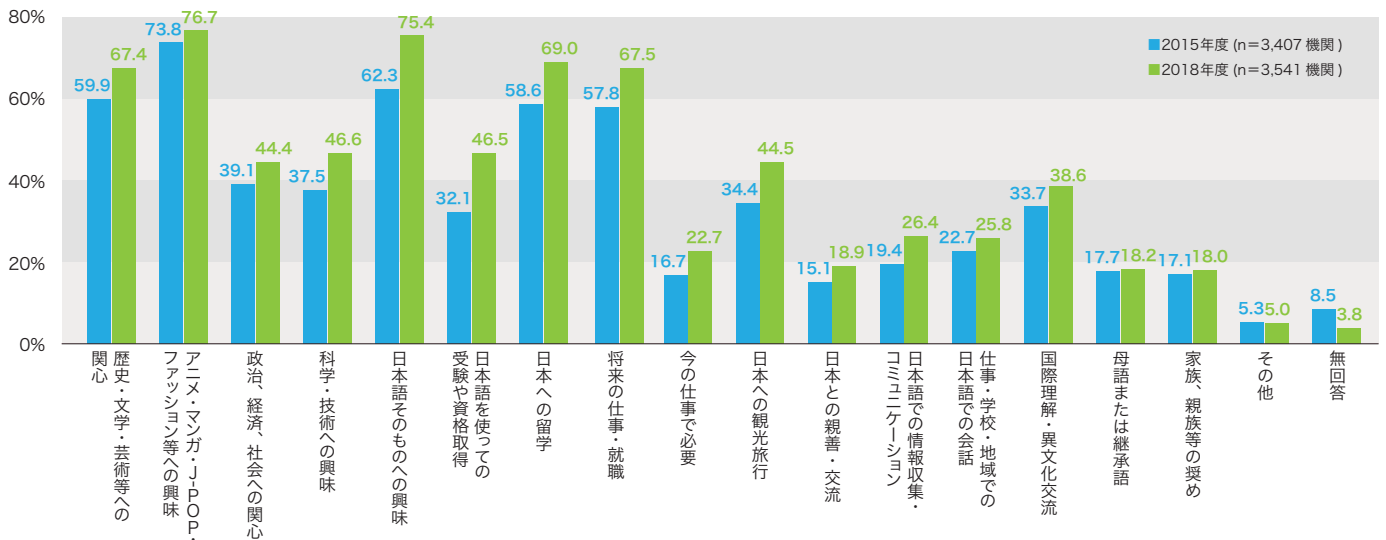
グラフ1-5-2 日本語学習の目的(初等教育)



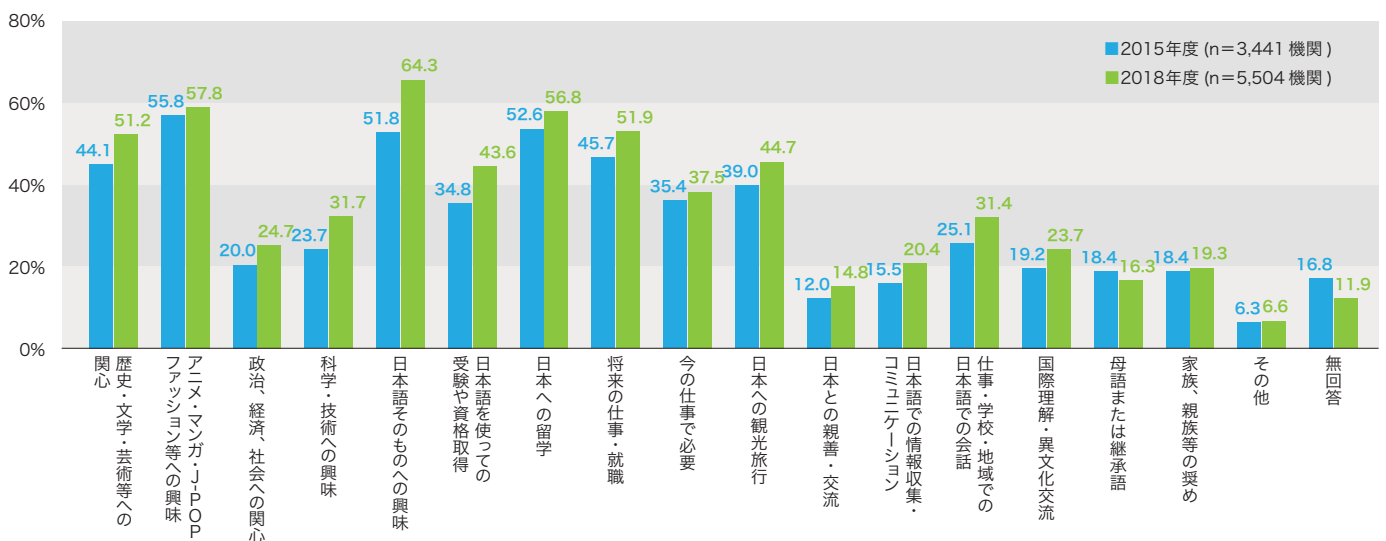
グラフ1-5-3 日本語学習の目的 (中等教育)



グラフ1-5-4 日本語学習の目的 (高等教育)



グラフ1-5-5 日本語学習の目的 (学校教育以外)



## 第2章 地域別の日本語教育状況

### 1. 東アジア

#### 学習者世界最多の中国で増加し再び100万人を超える。韓国と台湾は少子化等の影響もあり減少

##### 東アジアの日本語教育の状況

東アジア全体の機関数は6,483機関(8.4%増)、教師数は40,672人(7.4%増)、学習者数は1,744,110人(1.1%減)となっており、2015年度調査に比べて機関数および教師数が増加となった一方で、学習者数は微減となっている。それでもなお、東アジアの学習者数は世界全体の約45.3%を占めている。

機関数が最も多いのは韓国(2,998)であり、次いで中国(2,435)、台湾(846)とつづく。教師数については中国(20,220人)が最も多く、次いで韓国(15,345人)、台湾(4,106人)の順となる。学習者数も最も多いのは中国(1,004,625人、地域全体の57.6%)であり、次い

で韓国(531,511人、同30.5%)、台湾(170,159人、同9.8%)となる。これら3つの国・地域だけで東アジアの学習者の97.8%を占めており、この数値は前回の98.1%とほぼ変わらないものの、中国の学習者数が約5万人増加している一方で、韓国は約2万5千人、台湾は約5万人減少しており、その内訳には変化がみられる。

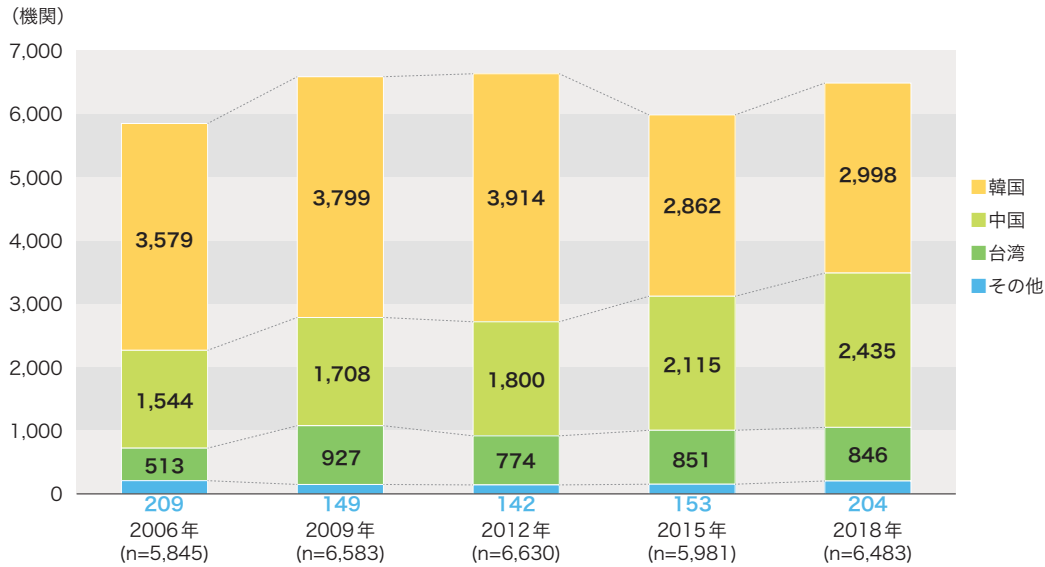
東アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育が0.6%と小さく、中等教育が32.2%、高等教育が39.8%、学校教育以外が27.3%となっており、2015年度調査と比べると高等教育の割合が4.6%ポイント減少している一方で、学校教育以外が5.5%ポイント増加している。

表2-1-1 東アジアにおける機関数・教師数・学習者数

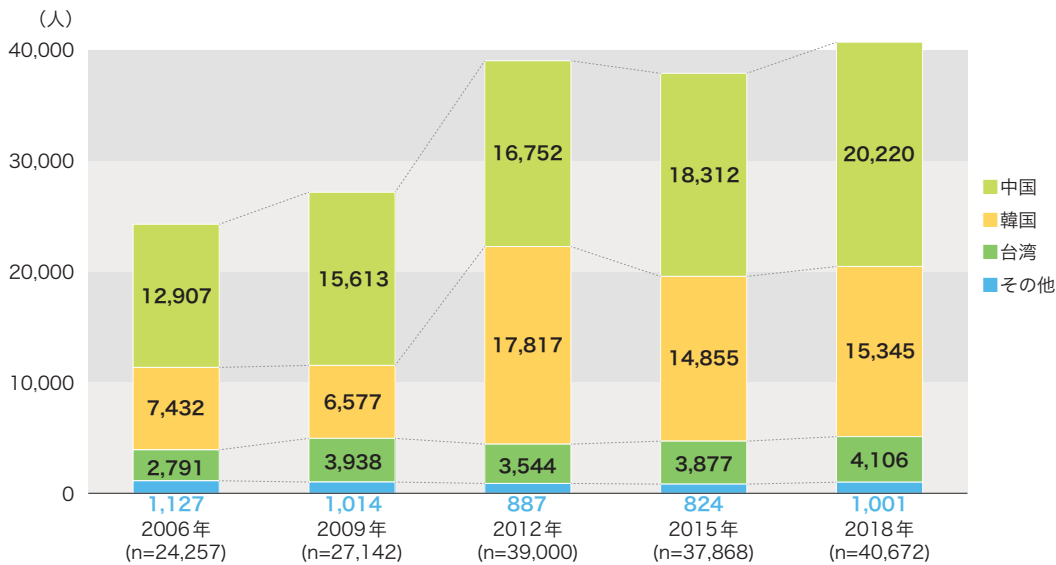
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育以外
中国	2,115	18,312	953,283	2,435	20,220	1,004,625	75.0	3,892	90,109	575,455	335,169	1,339,724,852
韓国	2,862	14,855	556,237	2,998	15,345	531,511	1,040.8	480	411,255	39,774	80,002	51,069,375
台湾	851	3,877	220,045	846	4,106	170,159	721.4	2,574	54,551	70,433	42,601	23,588,932
香港	70	523	22,613	70	575	24,558	334.7	927	2,031	5,694	15,906	7,336,585
モンゴル	76	253	9,914	128	363	11,755	444.1	2,755	3,845	2,738	2,417	2,647,199
マカオ	7	48	1,328	6	63	1,502	240.1	0	0	658	844	625,674
<b>東アジア全体</b>	<b>5,981</b>	<b>37,868</b>	<b>1,763,420</b>	<b>6,483</b>	<b>40,672</b>	<b>1,744,110</b>	<b>122.4</b>	<b>10,628</b>	<b>561,791</b>	<b>694,752</b>	<b>476,939</b>	<b>1,424,992,617</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より  
(台湾のみ内政部統計処ホームページより2018年12月の数値を引用)

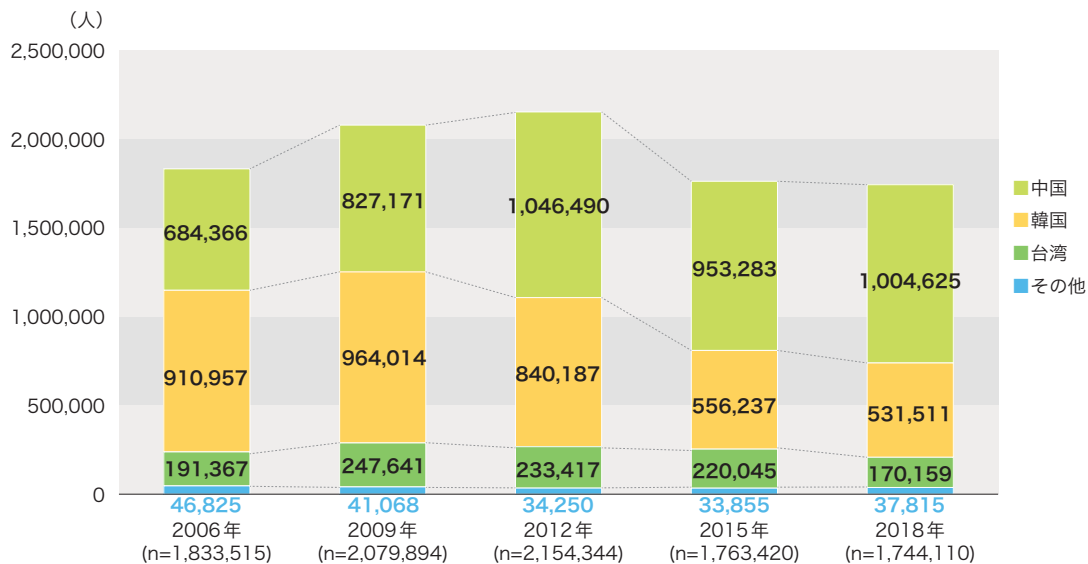
グラフ2-1-1 東アジアにおける機関数



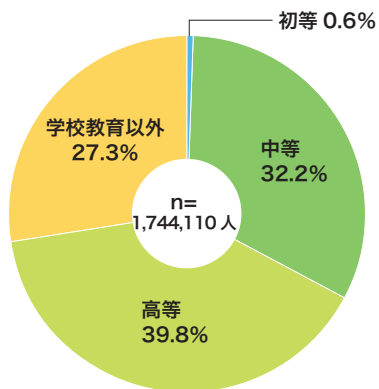
グラフ2-1-2 東アジアにおける教師数



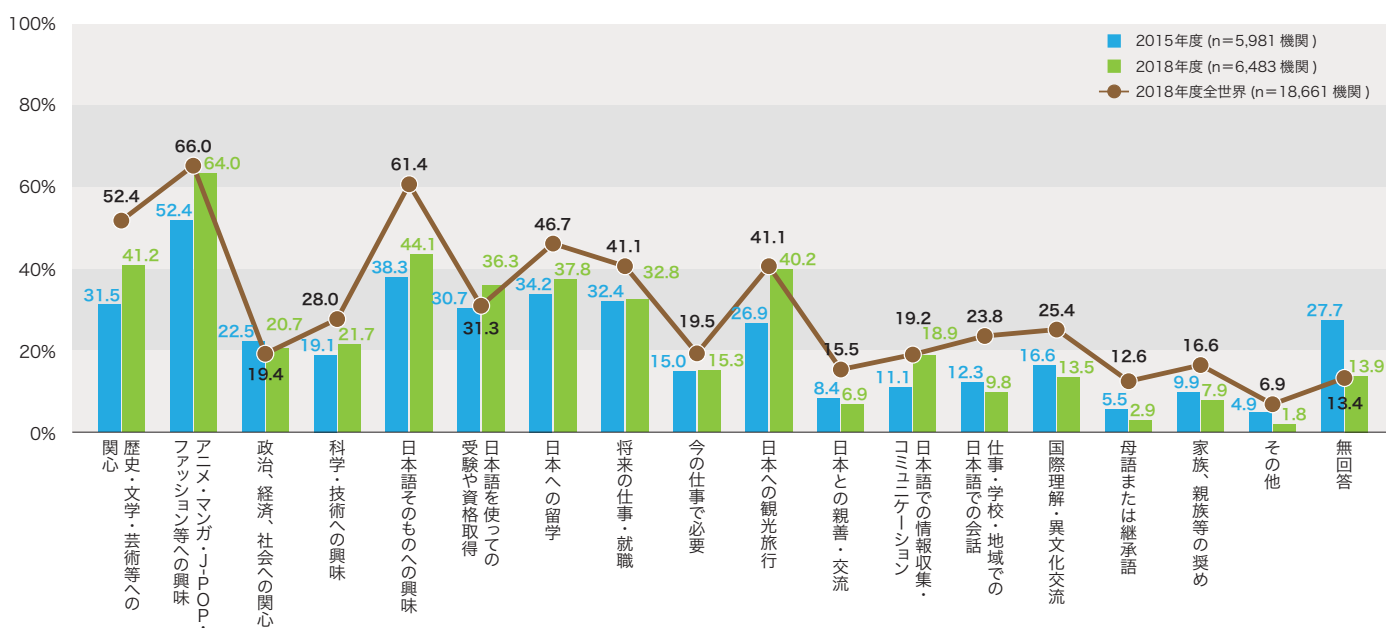
グラフ2-1-3 東アジアにおける学習者数



グラフ2-1-4 東アジアにおける教育段階別学習者の割合



グラフ2-1-5 東アジアにおける日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### [中国]

世界で最も学習者数が多い中国では、2015年度調査に比べて機関数、教師数および学習者数の全てが増加している。教育段階別にみても、初等教育は規模こそ大きくないものの、全教育段階の中で各項目の増加率が最も高い。幼少時から国際的視野を涵養する教育、また中等教育における日本語教育の先行導入を目的とし、初等教育から日本語クラスが設置されている事例が複数の地域で見られる。これまで小学生向けの日本語教材は地方レベルの出版社での刊行に留まっていたが、2017年には中国教育部傘下の人民教育出版社より小学生向け教材『らくらく小学生日本語』が発刊されている。

また、中等教育においても同様に機関数、教師数、学習者数が揃って大幅に増加している。理由としては、中国語話者にとって比較的学習しやすい日本語を大学入学試験の外国語科目として選択する学生の増加が影響したことが挙げられる。特に南方地域（広東省、貴州省、江蘇省、浙江省等）においてこうした傾向が顕著で、学習者数が著しく増加している。

一方で、高等教育では機関数、教師数、学習者数のいずれも程度の差こそはあるものの前回調査よりも減少している。背景として、一時期乱立した学科の整理統合のほか、大卒以上の就職市場における必要スキルとして英語が依然最重要視される傾向があり、大学入試を日本語で受験した学生が入学後に学習を継続しないケースもしばしばみられる。

学校教育以外のカテゴリでは機関数、教師数、学習者数ともに増加している。また、円安や査証取得条件の緩和等による訪日観光客の増加等も背景に、成人層含む民間の教育機関等における学習者が増加しており、昇進や各種資格の取得試験のために日本語を学習する人も引き続き多くなっている。

### [韓国]

韓国については、機関数、教師数が微増だった一方、学習者数は微減している。教育段階別にみると、学校教育以外のカテゴリにおける学習者数は増加し、一方で初等教育から高等教育の各段階、すなわち若年層の学習者は揃って前回よりも減少している。急速な少子化の進行により初等教育から高等教育にかけ

て学生の絶対数自体が減少していることが、学習者数減少の主な要因である。その他、学校教育制度の変遷の中で英語教育の早期化・重点化が図られてきたことに加え、2011年施行の中等教育の改訂教育課程において日本語を含む第二外国語が必修科目から選択科目になったことも、減少の理由として挙げられる。

また、高等教育では、2016年に韓国の教育部が打ち出した高等教育政策「Prime事業（人文・芸術・体育学科の人数を削減する代わりに理工系の定員を増やす政策）」により、人文学系の学部の統廃合が加速していることが挙げられる。この措置により日本学科などが他学科と統合され定員縮小となるケースがみられ、それに伴って日本語の学習者数も減少していると考えられる。

一方で、民間の日本語学校等を含む学校教育以外のカテゴリにおける学習者数は前回調査から3万人近く増加した。背景としては、韓国での新卒学生の就職状況の厳しさに伴って日本で就職を目指したり、それを視野に日本へ留学する学生の数が増加していることが挙げられる。他の指標をみると、韓国での日本語能力試験（JLPT）の応募者数は2015年を底に増加を続け、2018年には2011年以来初めて年間10万人を超えている。また日本留学試験（EJU）の韓国での応募者数は2018年に9,000人に達し、前年を45%上回って過去最高を大きく更新している。また調査年である2018年度は日本への観光目的の旅行者数が過去最高となっていたことも学校教育以外での学習者数の増加の背景と考えられる。

国全体での日本語学習者が減少する一方で、機関数と教師数については前回調査より微増という結果であった。中等、高等教育を中心に学生数が減少してはいたものの、それによって直ちに科目を廃止したり教員を解雇できるわけではなく、また学校教育以外のカテゴリでは上記の理由から機関数と教師数が大幅に伸びているため、国全体としては増加という結果になっている。なお、2016年より2018年の期間については、それまで5年間中断されていた公立中等教育機関の日本語教員任用試験が実施された。

### [台湾]

台湾については、教師数が5.9%増加しているもの



の機関数は0.6%微減となり、学習者数は前回比で22.7%減少している。教育段階別に学習者数の増減をみてみると、学校教育以外のカテゴリにおいては微増しているものの、初等教育から高等教育までの段階では揃って減少しており、特に日本語学習者層の4分の3を占める中等教育および高等教育の学習者数は前回比で30%弱の減少となっている。

中等教育では機関数は横ばいだったのに対して学習者数の減少率が大きいのが、これは提供クラス数の減少やクラスサイズの縮小が主な理由であると考えられる。台湾は世界的にみても出生率が最も低い地域の一つであるが、急速に進行している少子化に加えて学校側のカリキュラム編成や学生の科目選択において英語をはじめとする他の外国語を志向するケースが増えていることも理由として考えられる。

また、学習者数の4割を占める高等教育での減少についても、やはり少子化によって大学に進学する世代の人口自体が減少していること、それに伴って大学間、学部・学科間で統廃合が相次いでいることが背景として挙げられる。実際に高等教育機関で日本語教育を実施する機関は、前回調査から数にして29機関、17%の減少となっている。また学習者の主要層である若年者の人口が毎年急速に減少し続けている中で、大学が生き残り戦略として語学等の教養科目から、より実利的な科目に重点をシフトしつつあるということも背景として挙げられる。

一方で、学校教育以外のカテゴリでは機関数、教師数、学習者数とも前回より少し増加している。台湾から観光目的で訪日する人やワーキングホリデーを利用した日本への滞在者の増加とも連動しており、実際に学習目的・理由の設問で「日本への観光旅行」を選択している人の割合は、同じく2018年度に多くの訪

日観光客数を記録した中国や韓国を上回るほどであった。年齢層は年少者から高齢者まで幅広くっており、学校教育における学習者数が減少傾向にある中で注目に値する。

#### [香港]

香港については、機関数が前回と同数、教師数と学習者数は前回より10%弱増加している。全ての教育段階の中で学習者数が増加しているのは中等教育および高等教育であるが、特に高等教育では前回比で学習者数が50%以上増加している。中等教育でも学習者数が20%以上増加しており、比較的若い世代で日本語を学ぶ人の数が増えている。こうした若い世代の学習者増加要因として、(1) 幼少期から日本のアニメ・ドラマなどを日常的に視聴するなど、「日本」に触れる機会が生活の中に自然な形で存在すること、(2) 日本が台湾に次ぐ人気の旅行先になっていること(2019年はのべ229万人以上)などが挙げられる。こうした傾向は、ワーキング・ホリデービザ発給数が2015年の239件から2018年には571件と2倍以上に増加していることなどからも看取できる。

#### [モンゴル]

モンゴルにおいては、機関数が68.4%増、教師数が43.5%増、学習者数が18.6%増となっており、2015年度調査に引き続き増加傾向が続いている。特に学校教育以外のカテゴリでの増加が顕著で、機関数、教師数、学習者数がいずれも前回調査比で2倍以上の伸びとなっている。その背景としては、技能実習制度等を利用しての訪日を目的とした学習者の増加と、それを受けて現地で日本語学校や語学センターが数多く新設されていることなどが挙げられる。



## 2. 東南アジア

### ベトナムやミャンマー等で学習者数が大幅に増加、地域内最大の日本語教育国であるインドネシアは微減

#### 東南アジアの日本語教育の状況

東南アジア全体の機関数は5,388機関(37.7%増)、教師数は18,845人(82.0%増)、学習者数は1,215,835人(11.1%増)となっており、いずれの数値も2015年度調査に比べて増加している。

機関数が最も多いのはインドネシア(2,879)で、次いでベトナム(818)、タイ(659)と続く。教師数はベトナム(7,030人)、インドネシア(5,793人)、タイ(2,047人)の順となっている。学習者数についてはインドネシア(709,479人)、タイ(184,962人)、ベトナム(174,521人)となり、機関数、教師数、学習者数で若干順位の並びが異なる。インドネシアの学習者数は東南アジア全体の58.4%を占めているが、2015年度調査に比べると域内に占める割合は約10%減少している。国ごとの学習者数の前回比をみると、インドネシアでは4.8%減となっ

ているものの、ベトナムでは169.1%増、ミャンマーでは215.0%増となっており、両国における日本語学習熱の高まりが顕著である。

東南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育は1.3%で小さく、中等教育が70.3%と大半を占めているが、2015年度調査の78.2%から約8%ポイントの減少となっている。高等教育は9.5%と前回とほぼ変わらないが、学校教育以外の機関は18.9%であり、前回から7.7%ポイント増加している。

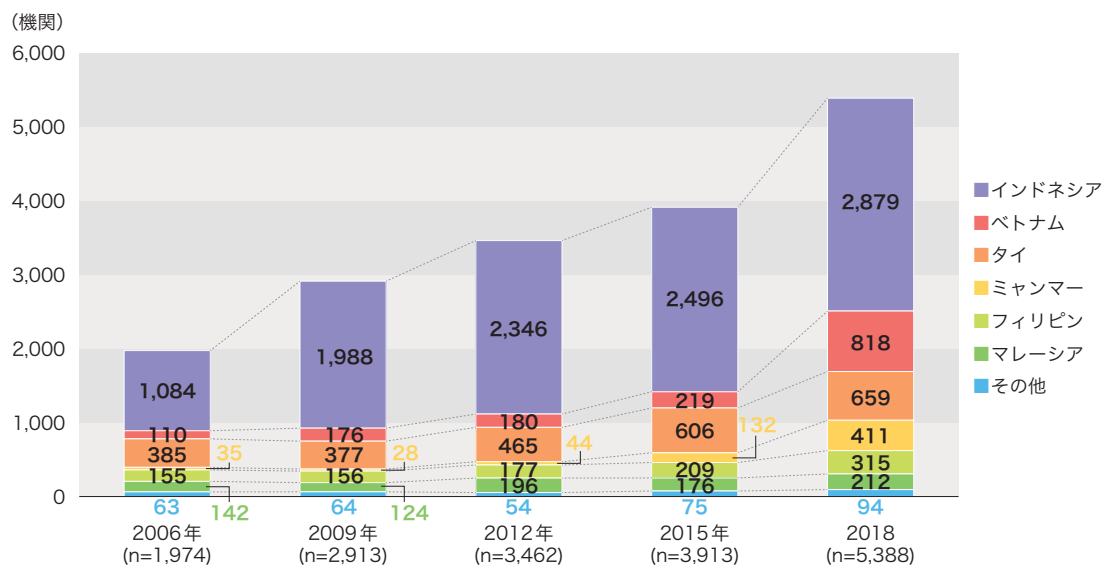
東南アジアにおける日本語教育については、国際交流基金が2014年からASEAN10か国の中等教育機関等を対象に「日本語パートナーズ」の派遣を開始している。調査が行われた2018年度までの5年間で累計1,506名が派遣されており、日本語の授業のアシスタントや日本文化の紹介を行っている。

表2-2-1 東南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

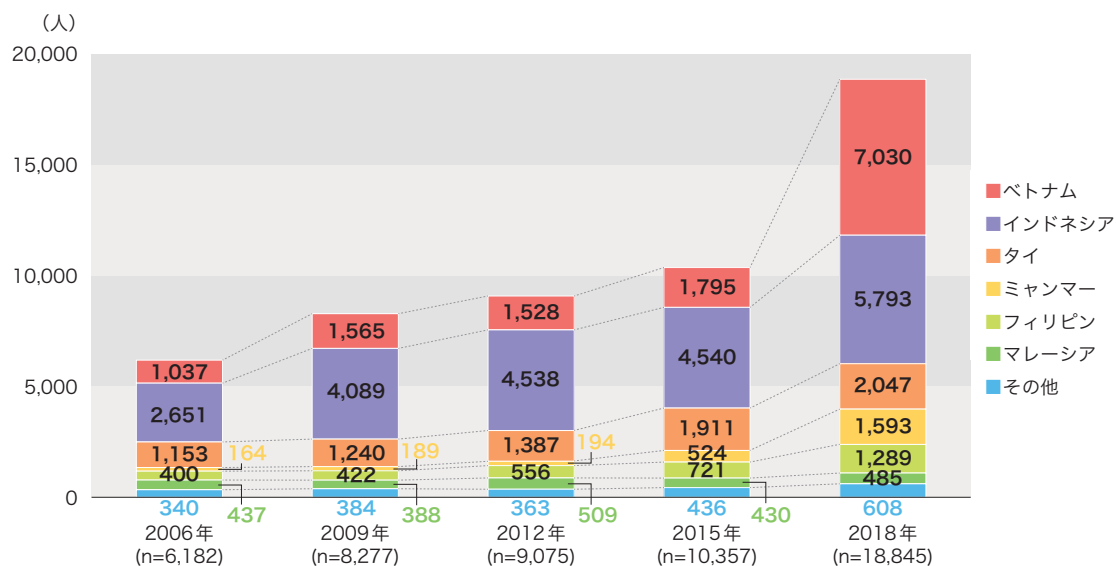
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育 以外
インドネシア	2,496	4,540	745,125	2,879	5,793	709,479	298.6	7,148	650,215	28,799	23,317	237,641,326
タイ	606	1,911	173,817	659	2,047	184,962	280.3	4,028	143,872	20,506	16,556	65,981,659
ベトナム	219	1,795	64,863	818	7,030	174,521	203.3	2,054	26,239	31,271	114,957	85,846,997
フィリピン	209	721	50,038	315	1,289	51,530	51.0	1,217	11,412	13,508	25,393	100,979,303
マレーシア	176	430	33,224	212	485	39,247	138.5	45	19,417	14,720	5,065	28,334,135
ミャンマー	132	524	11,301	411	1,593	35,600	69.1	21	23	1,760	33,796	51,486,253
シンガポール	30	227	10,798	19	221	12,300	326.1	394	1,457	4,056	6,393	3,771,721
カンボジア	29	157	4,009	51	307	5,419	40.5	35	1,205	931	3,248	13,395,682
ラオス	14	49	1,046	16	58	1,955	30.1	312	785	173	685	6,492,228
東ティモール	-	-	-	6	17	651	55.0	0	0	70	581	1,183,643
ブルネイ	2	3	216	2	5	171	43.5	0	0	121	50	393,372
<b>東南アジア全体</b>	<b>3,913</b>	<b>10,357</b>	<b>1,094,437</b>	<b>5,388</b>	<b>18,845</b>	<b>1,215,835</b>	<b>204.2</b>	<b>15,254</b>	<b>854,625</b>	<b>115,915</b>	<b>230,041</b>	<b>595,506,319</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

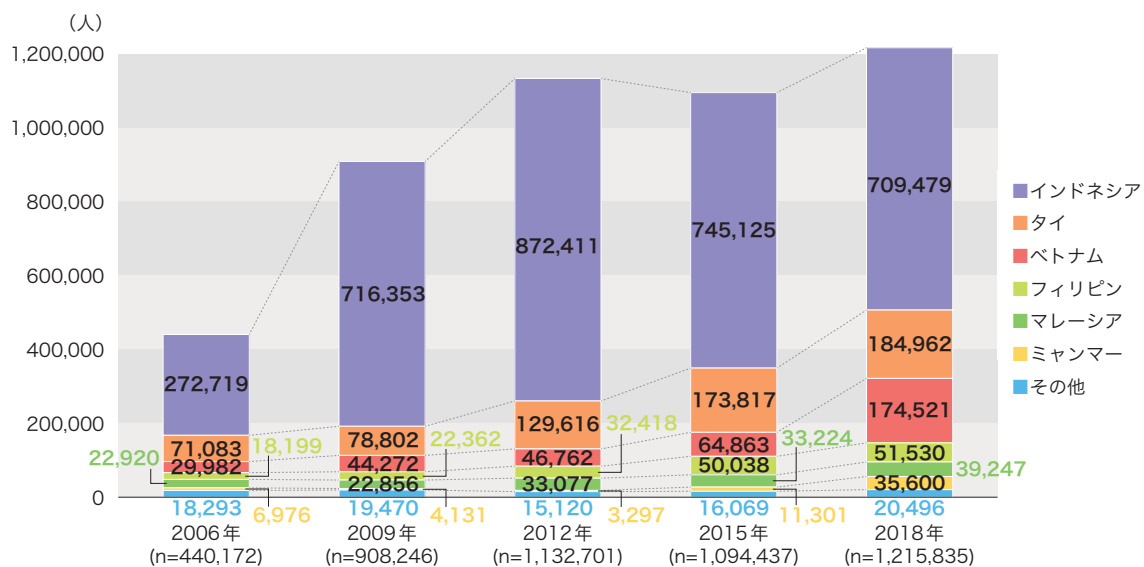
グラフ2-2-1 東南アジアにおける機関数



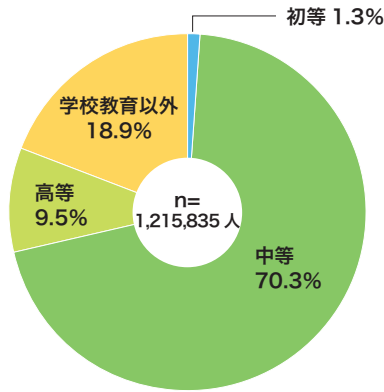
グラフ2-2-2 東南アジアにおける教師数



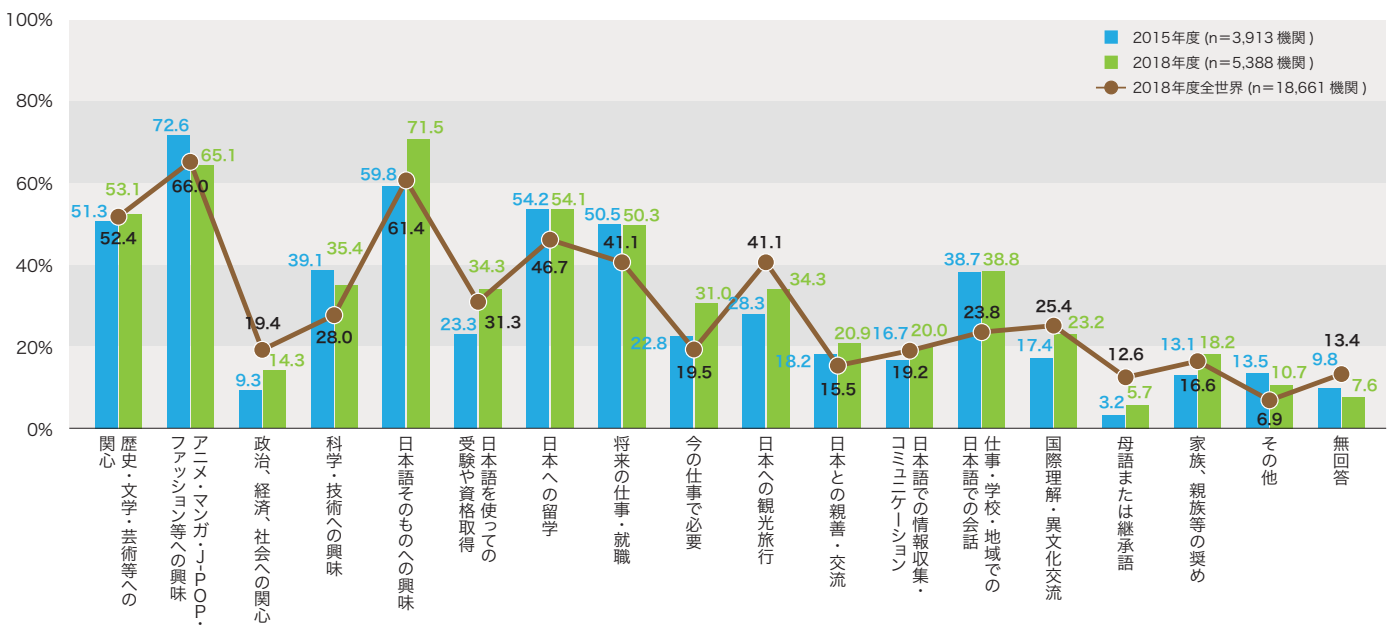
グラフ2-2-3 東南アジアにおける学習者数



グラフ2-2-4 東南アジアにおける教育段階別学習者の割合



グラフ2-2-5 東南アジアにおける日本語学習の目的



## 各国の動向

### [インドネシア]

世界第2位の学習者数を抱えるインドネシアでは、2015年度調査と同様に、機関数、教師数が増加している一方で、学習者数は前回よりも減少している。教育段階別にみると、初等、高等、学校教育以外では機関数、教師数、学習者数が揃って増加しているものの、同国の日本語教育において最大の規模である中等教育において前回に引き続き学習者数が減少している。同国は中等教育の学習者数が全体の9割以上を占めるが、2013年の教育課程改訂によって、それまで必修科目だった第二外国語が選択科目になって以来、日本語クラスの開講を取り止めたり、クラスを縮小する中等教育機関が出ていることなどが理由として考えられる。ただし、2015年度調査に比べると減少幅は小

さくっており、学習者数の減少に歯止めがかかりつつあることもうかがえる。

初等教育については国全体に占める割合は大きくないものの、前回調査より機関数、教師数、学習者数ともに増加している。初等教育の学習者は西ジャワ州とバリ州に集中しているが、前回調査で初等教育の学習者数が最も多かった西ジャワ州では生徒数の多い公立の小学校で日本語のクラスを取りやめた学校がいくつかあったことが影響し、学習者数は約2,600人減少している。一方でバリ州では州内の大学と連携しているいくつかの小学校で日本語クラスが新たに確認されたため、約3,800人学習者数が増加している。

高等教育についても同様に地域毎に差はあるものの、学習者数の多いジャカルタ首都特別州や西ジャワ州で

増加しており、国全体としては前回調査に比べて増加となっている。

民間の日本語学校や研修機関等を含む学校教育以外のカテゴリでは、高校卒業程度のインドネシア人が民間の機関において短期間で日本語を学習し、技能実習制度等を利用して渡日するケースがみられる。このカテゴリの学習者数は前回調査に比べて3倍近くになっており、地方部においても学習者数の増加が顕著な州が多くみられる。2019年度からは新しい在留資格である「特定技能」が創設され、就労を目的として訪日する人が増加することも見込まれ、日本語学習者数もそれによって増加する可能性もある。

#### [タイ]

タイにおいては、2015年度調査に引き続き、機関数、教師数、学習者数のいずれも増加している。教育段階別の学習者数を2015年度調査と比較すると、初等教育および中等教育では増加している一方、高等教育と学校教育以外のカテゴリでは減少している。

初等教育は国全体における比率はさほど大きくないものの、機関数、教師数、学習者数のいずれも前回調査比で微増となっている。初等教育においては、インターナショナルスクールや大学の付属小学校などで英語に加えた第二外国語の教育を早期から提供する機関があった。

国全体の学習者数の8割近くを占める中等教育においては学習者数が前回から約25%、人数にして3万人近く増加している。これにはタイ教育省が中等教育機関の教育レベルを国際化に対応できる水準にすることを目的に2010年から設置を進めてきたWorld Class Standard School (WCSS)の数の増加が寄与していると考えられる。WCSSにおいては、文系のみならず理系においても第二外国語の履修が可能になっており、教科横断的な教育が行われていることが特徴である。また、タイ教育省が国際交流基金とともに2013年から4年間にわたって実施した「タイ中等教育公務員日本語教員養成研修」の修了生約200名が公立の中等教育機関に配属され、各校で日本語クラスが新設されたり拡充されたりしたことも影響している。加えて、前回2015年度調査以降、国際交流基金によって「日本語パートナーズ」が各地の中等教育機関に毎年60～80名派遣されており、新たに日本語のクラスやクラブを立ち上げた学校があったこともこのカテゴリの学習

者数増加の一因として挙げられる。

一方で、高等教育ではいずれの項目も減少しているが、各機関の予算削減に伴って日本語教師の確保が以前よりも困難になるケースがみられること、また元々少ない人的リソースで日本語コースを維持していた地方の大学を中心にクラスの休止や削減があったことが理由として挙げられる。また、少子化に伴いタイ全体の大学生数は減少傾向にあることも遠因として挙げられる。

なお、学校教育以外のカテゴリについては機関数が増加、教師数と学習者数が減少という結果になっている。

#### [ベトナム]

ベトナムでは、良好な日越関係の下、ベトナム政府が日本語教育の拡大に積極的であることなどにより、全ての教育段階において機関数、教師数、学習者数のいずれも大幅に増加している。ただし、教師については複数の機関で兼任となっている場合（例えば、初中等、高等教育の教師が民間機関でも教えている、民間機関間の掛け持ち等）が多く、本調査では教師数、増加数とも実態よりは大きい数字として表れている傾向にある。

教育段階毎に見てみると、前回実施が確認されなかった初等教育で日本語教育機関が確認された。ベトナム政府が実施している「国家外国語プロジェクト」に基づく日本語教育は日本も支援を行っているが、2016年からハノイ市とホーチミン市の小学校計5校で日本語が第一外国語として試行導入されている。またその他の一部地域においても日本語授業を課外活動などで導入する学校があり、初等教育全体では計20機関に達した。

また中等教育でも機関数、教師数、学習者数が前回調査比で2倍以上増加しているが、地域的な拡がりに加えて以前から既に日本語を導入している地域で導入校が大幅に増加したことが確認できている。中等教育を管轄している各地の教育訓練局が日本語教育に積極的なことが背景となっている。

高等教育でも同様に機関数、教師数、学習者数が大幅な増加となっているが、従来日本語講座を開講していたのは外国語系の大学が中心であったが、それ以外にも日本での就労や現地の日系企業への就業を念頭に介護・看護や理工系、観光系で日本語教育を導入する学部・学科や短期大学も確認できている。



全ての教育段階で最も増加率が高かったのは、国全体の学習者数の約3分の2を占める学校教育以外のカテゴリである。学習者数が前回に比べて約8万人、235%増の大幅な増加となっており、日本での就労や現地の日系企業への就業、技能実習制度等を利用した渡日を希望する学習者が現地の日本語学校等に通うケースが大きく増加していることが要因として考えられる。ハノイ市やホーチミン市といった大都市だけでなく、以前は日本語教育が実施されていなかった地方部でも技能実習・研修候補者向けの予備教育を行う機関などが確認されており、日本からベトナムに帰国した元技能実習生が地元で機関を設立したり、日本語教師として勤務したりしているケースもある。また、技能実習生以外でもエンジニア等の職種でベトナム人の雇用に積極的な企業も増えており、日本での就労機会や現地の日系企業への就職機会が急増している。そのような企業では日本語能力をより良い待遇を得るためのスキルとして生かせるため、民間の語学センターなどで日本語を学習する人も増加している。

#### [フィリピン]

フィリピンでは、機関数、教師数、学習者数が揃って増加している。教育段階別にみると、初等教育および中等教育は機関数、教師数、学習者数ともに増加している。初等教育が全体に占める割合は僅かではあるが、今回もいくつかの私立学校で日本語クラスの実施が確認されている。一方で、公立学校においては引き続き実施を確認していない。

中等教育では大きな拡大がみられ、機関数、教師数、学習者数のいずれも前回調査の2倍近くに増加している。フィリピンでは基礎教育段階を2年延長する政策「K to 12」が2013年に法制化され、公立高校の必修科目の一つとして外国語教育プログラムを含んだ特別カリキュラムが履修の選択肢に設定されている。実際に新規の日本語教育実施校が増加しているが、大多数は公立高校の外国語プログラムであり、機関数の増加に比例して学習者数も伸びたと考えられる。

一方で、高等教育では機関数、教師数、学習者数ともに前回調査より微減という結果となっている。実質的には前回調査と横ばいではあるものの、100人以上の履修者がいる大学の数は前回よりも減少している。国全体の学習者数の約半数を占める学校教育以外のカテゴリでは、機関数と教師数が大幅に増加という結

果になっている。フィリピンにおける民間の日本語教育機関は規模に差があるものの、機関自体の数はここ数回の調査で一貫して増加している。

#### [マレーシア]

マレーシアでは、機関数、教師数、学習者数ともに前回と比べて10～20%程度の増加となっている。国内全体の学習者数の半分を占める中等教育では、前回に比べて学習者数が増加している。マレーシアの中等教育では、東方政策の一環として1984年からブミプトラ（マレー人およびその他のマレーシア先住民）の優秀な生徒を集めた全寮制の学校において国際語の選択科目として日本語教育が開始されており、2005年からは全日制の学校でも選択科目として日本語の授業が実施されている。2017年からは、日本語カリキュラムと評価スタンダードに関する新シラバスも施行されている。同じく国全体の学習者数の4割程度を占める高等教育においても20%近い増加となっている。高等教育では中等教育修了者を対象とする日本留学のための予備教育が4つの機関で行われているほか、各地の国立大学でも日本語教育が行われており、前回調査に比べてその数も増えつつある。

一方で高等教育における教師数は前回調査よりも減少しており、教師の不足が課題となっている。学校教育以外のカテゴリでは学習者数が前回比で50%以上の増加と、全ての教育段階の中で最も高い増加率を示している。民間の日本語学校においては、ICTを効果的に活用した授業を行うところも出てきており、社会人などが場所や時間に縛られずに学習可能な環境が整ってきたことなども学習者の増加を後押しする要因となっている。

#### [ミャンマー]

ミャンマーでは、機関数、教師数、学習者数のいずれも前回調査から200%以上の増加となり、学習者数は全世界で12位に急伸するなど、近年の日系企業進出等を背景とした日本語教育の規模拡大を表す結果となった。また、日本語能力試験の受験者数は、前回調査から約4.5倍の増加となっている。これまで実施がなかった初等教育、中等教育でも日本語教育を行う機関が初めて現れたことが確認されているほか、高等教育においても日本語教育を実施する新たな大学を確認することができている。数字の上で国全体の日本

語教育の殆どを占める学校教育以外のカテゴリでは今回も機関数、教師数、学習者数のいずれも大幅に増加している。2011年の民政移管以降は日本語学校数が一貫して増加している。

これまではヤンゴン外国語大学やマンダレー外国語大学で日本語を学んだ卒業生や訪日経験者などが小規模な教室を開いたり、家庭教師として活動しているケースが多かったが、近年では資金力を持った学校や日本国内の日本語学校の提携校なども増えつつある。また、日系企業、もしくは日系企業との取引がある現地企業で社員を対象とした日本語教育が行なわれてい

るケースも多く、技能実習生の送り出し機関による日本語の授業も多く行われている。

#### [その他の国・地域]

このほか、東南アジアでは日本語教育の規模が比較的小さいカンボジアやラオスにおいても、機関数、教師数、学習者の全てが大きく増加する結果となっている。また今回調査では初めて東ティモールで日本語教育機関が確認されており、国立の大学やいくつかの民間機関で日本語のクラスが開講されていることを確認している。

### 3. 南アジア

#### 学習者数が地域内最多のインドをはじめ、ネパール、バングラデシュでも学習者が増加

##### 南アジアの日本語教育の状況

南アジア全体の機関数は604機関(48.0%増)、教師数は1,820人(42.5%増)、学習者数は57,356人(40.6%増)となっており、2015年度調査に引き続きいずれも増加している。

機関数が最も多いのはインド(304)で、ネパール(126)、バングラデシュ(85)と続く。教師数も同じくインド(1,006

人)、ネパール(443人)、バングラデシュ(220人)の順となる。一方、学習者数はインド(38,100人)に次いでスリランカ(8,454人)が多く、次いでネパール(5,326人)の順となっている。

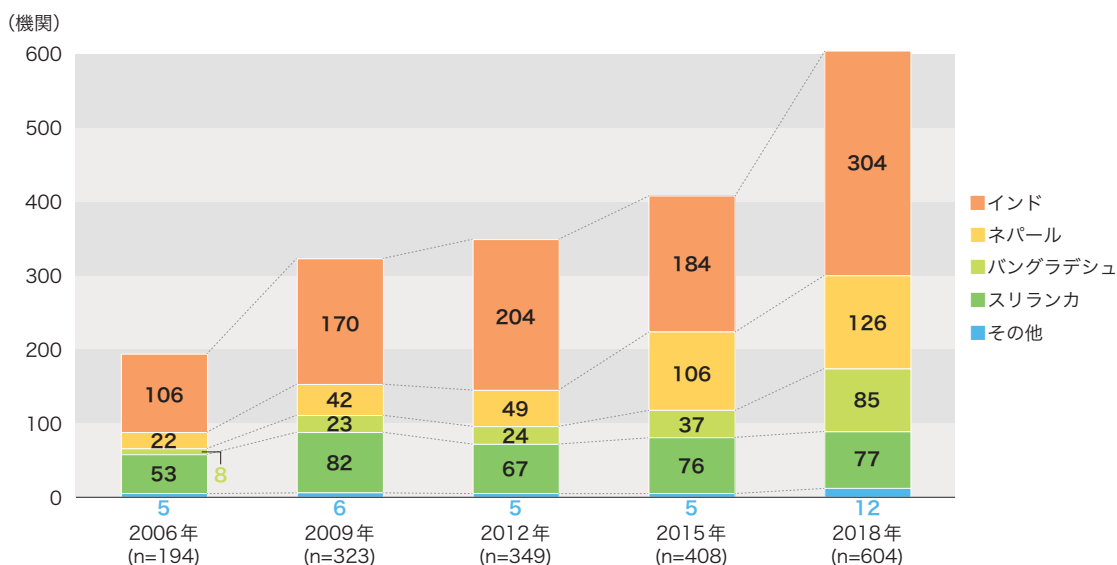
南アジア地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育が14.8%、中等教育が21.6%、高等教育が16.1%、学校教育以外が47.4%となっている。

表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

国・地域	2015年			2018年			10万人あたりの学習者(人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口*(人)
	機関(機関)	教師(人)	学習者(人)	機関(機関)	教師(人)	学習者(人)		初等	中等	高等	学校教育以外	
インド	184	655	24,011	304	1,006	38,100	3.1	7,983	5,526	7,553	17,038	1,210,854,977
スリランカ	76	132	10,120	77	125	8,454	41.5	517	6,768	584	585	20,359,439
ネパール	106	376	4,262	126	443	5,326	20.1	0	0	200	5,126	26,494,504
バングラデシュ	37	94	2,158	85	220	4,801	3.3	0	100	648	4,053	144,043,697
パキスタン	3	13	84	8	16	587	0.3	0	5	244	338	207,774,520
ブータン	1	4	30	2	8	48	6.6	0	0	0	48	727,145
モルディブ	1	3	130	2	2	40	9.9	0	0	20	20	402,071
南アジア全体	408	1,277	40,795	604	1,820	57,356	3.6	8,500	12,399	9,249	27,208	1,610,656,353

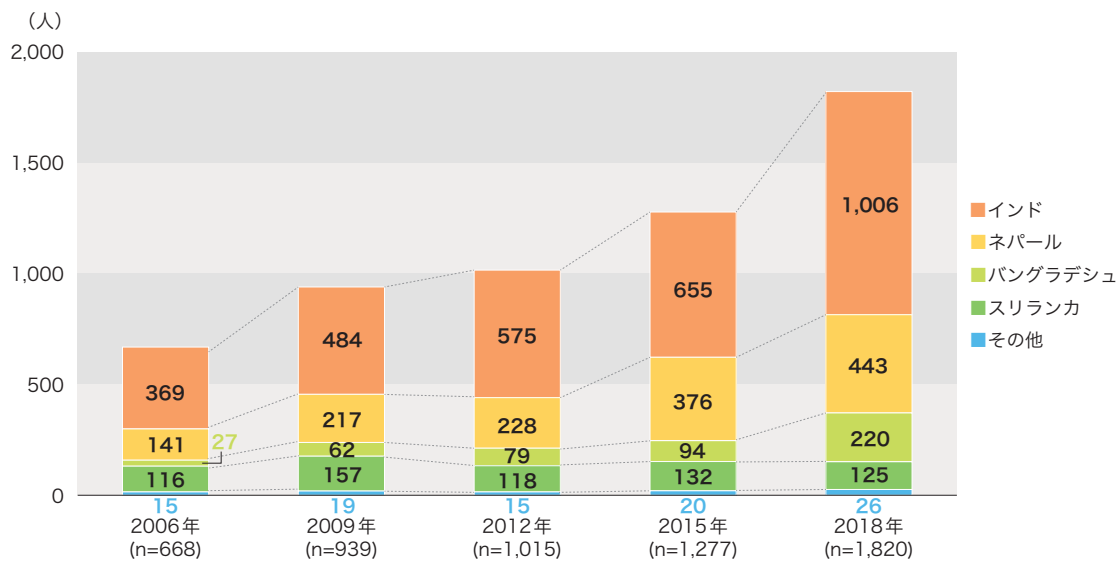
※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数

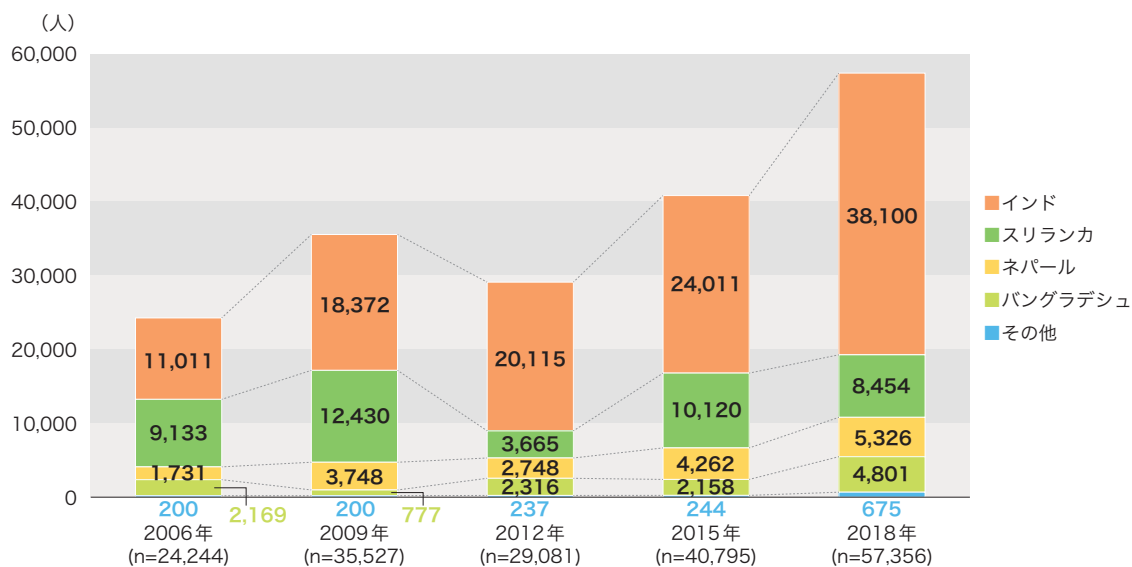




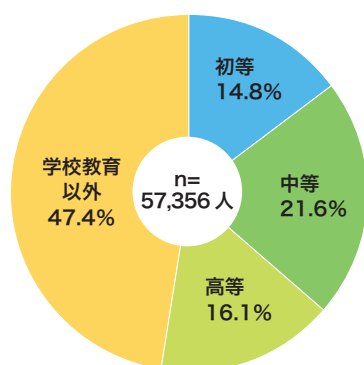
グラフ2-3-2 南アジアにおける教師数



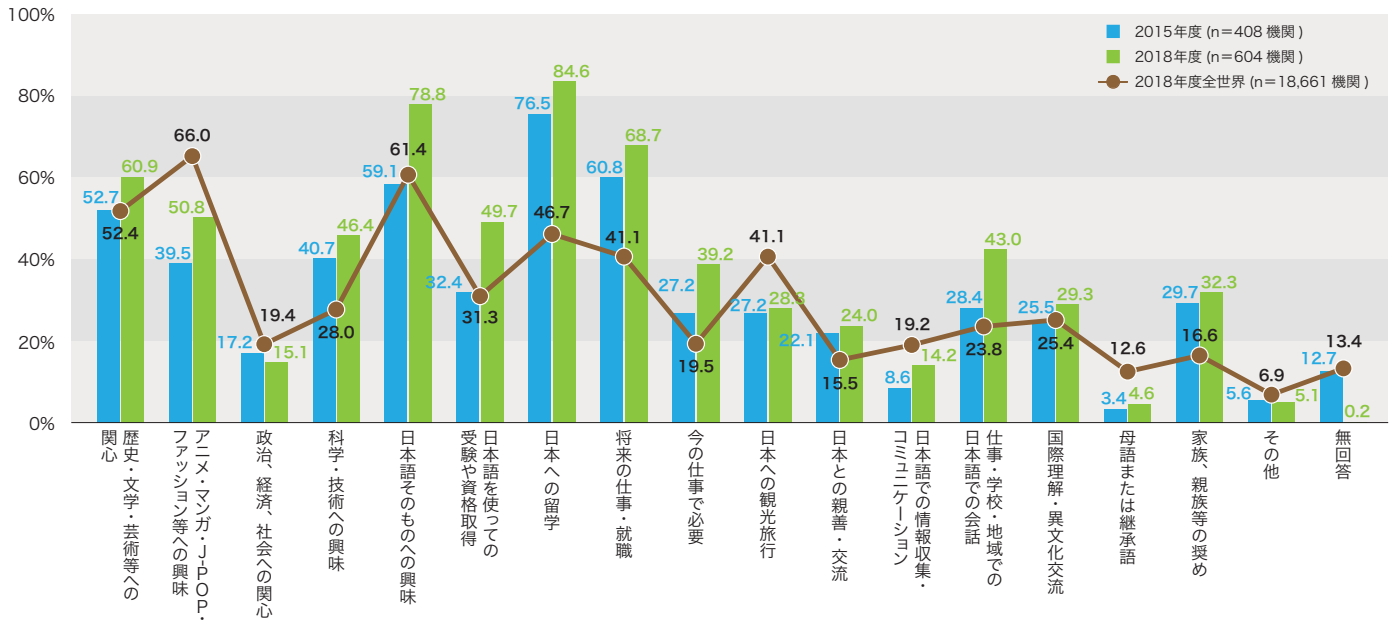
グラフ2-3-3 南アジアにおける学習者数



グラフ2-3-4 南アジアにおける教育段階別学習者の割合



グラフ2-3-5 南アジアにおける日本語学習の目的



主要国の動向

[インド]

インドにおいては、前回に比べて機関数が65.2%増、教師数が53.6%増、学習者数が58.7%増といずれも大幅な増加となっている。2017年9月に行われた日印首脳会談の共同声明の中で「今後5年間で100の高等教育機関において認証日本語講座を設立し、1000人の日本語教師を育成する」ことが表明されるなど、日印間の経済関係の緊密化が進む中で、日系企業への就労機会の増加とそれに伴う日本語学習への需要が増している。

学習者数を教育段階別にみると、初等教育が前回に比べて実に6倍近い大幅な増加となっているが、この要因としては、インドでは校長の裁量で日本語の授業が導入されることが多く、児童数の多い大規模校での導入がみられたことなどが考えられる。

中等教育については、大学入試を兼ねた中等教育修了試験実施団体の一つであり、インド国内で約20,000校が加盟している「Central Board of Secondary Education (以下、CBSE)」が、2006年に日本語を試験科目に採用して以来、毎回の調査で日本語教育の拡大が続いてきたが、今回は微増にとどまっている。

高等教育については機関数、教師数、学習者数いずれも増加しているが、背景としては良好な日印経済関係に後押しされた日系企業の現地進出やインド人学

生に対するリクルートの活発化により、就職に結びつくスキルとして日本語への関心と人気が高まっていると考えられる。日本におけるIT系の人材不足により、南インドを中心としたエンジニア養成課程を有する大学では、現地の民間の語学学校や日本の人材派遣会社等との連携で日本語の授業を行うところも増えている。

今回調査では同様に学校教育以外のカテゴリでも大幅に学習者が増加している。こちらも日系企業での就労を目的とした学習者が増加していることが原因であると考えられるが、日系企業に限らず対日ビジネスを行うインド企業内での日本語研修も南インドのベンガルールやチェンナイなどで盛んに行われており、現地の民間日本語学校から教師を派遣するかたちで日本語のクラスが実施されている。

[その他の国・地域]

南アジアでは、このほか地域内で日本語学習の規模が大きいスリランカでは学習者数が16.5%減となっている。同国の学習者数の大半を占める中等教育での減少が影響しているが、学習者の志向が中国語、韓国語をはじめとする他言語にも分散しており、相対的に日本語学習者が減少していると考えられる。このほか、ネパールでは25.0%増加、バングラデシュでは122.5%の増加となっている。

## 4.大洋州

### 地域内の学習者数の大部分を占めるオーストラリアとニュージーランドのいずれも増加

#### 大洋州の日本語教育の状況

大洋州の機関数は2,108機関(7.3%増)、教師数は3,663人(11.8%増)、学習者数は443,215人(13.0%増)となっており、2015年度調査に比べていずれも増加している。

機関数が圧倒的に多いのはオーストラリアでその数は1,764機関に上り、次いでニュージーランドの275機関となっている。教師数、学習者数も同様に、オーストラリアが教師数3,135人、学習者数405,175人、ニュージーランドが教師数421人、学習者数32,764人である。大洋州における学習者数の構成比は、オーストラリア91.4%、ニュージーランド7.4%であり、この2か国で合

わせて98.8%となっている。

国・地域ごとの増減をみると、機関数では7か国・地域で増加、4か国で前回と同数、3か国・地域で減少となっている。教師数は8か国・地域で増加、3か国で前回と同数、3か国・地域で減少となっている。学習者数は7か国・地域で増加、1か国で前回と同数、6か国・地域で減少となっている。なお、今回フィジーでは日本語教育機関を確認できていない。

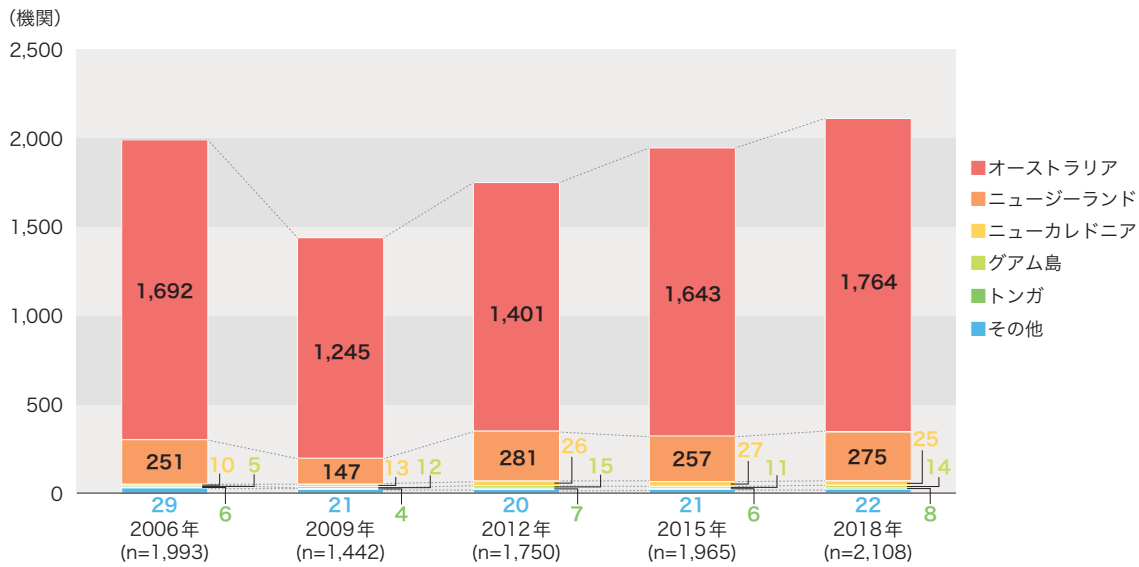
大洋州地域の学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育が60.9%、中等教育が35.0%となっており、この二つのカテゴリが殆どを占めている。

表2-4-1 大洋州における機関数・教師数・学習者数

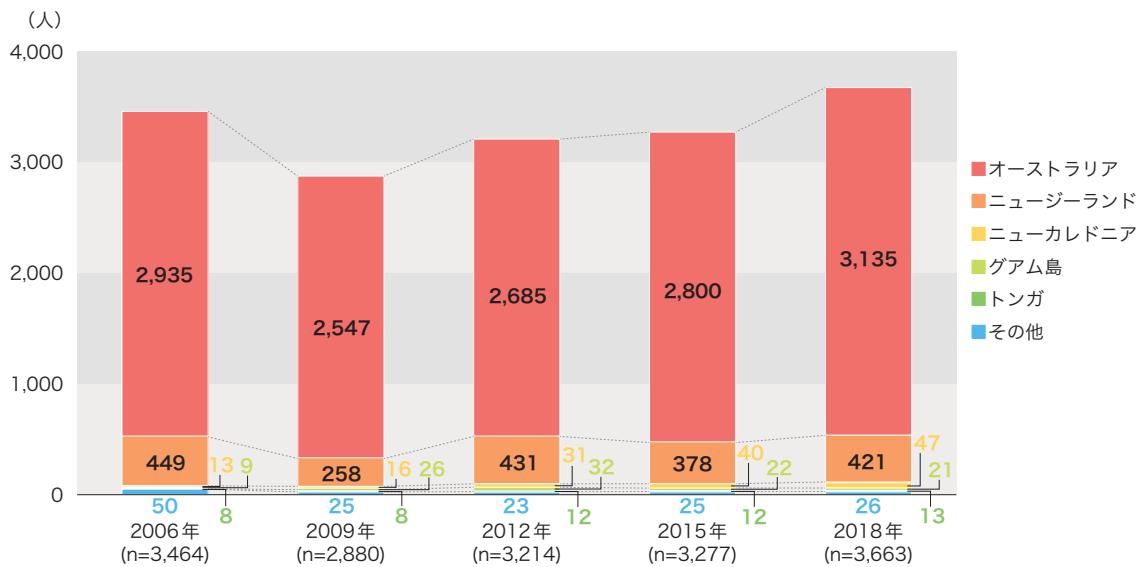
国・地域	2015年			2018年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	学校教育 以外	
オーストラリア	1,643	2,800	357,348	1,764	3,135	405,175	1,708.3	258,794	131,223	11,353	3,805	23,717,421
ニュージーランド	257	378	29,925	275	421	32,764	752.6	11,270	19,592	1,853	49	4,353,198
ニューカレドニア	27	40	2,026	25	47	2,159	803.3	0	2,039	120	0	268,767
グアム島	11	22	1,547	14	21	1,505	944.4	52	1,208	245	0	159,358
北マリアナ諸島	3	3	345	4	4	540	1,002.2	0	500	40	0	53,883
ミクロネシア	5	6	281	5	6	243	236.3	0	122	30	91	102,843
マーシャル	4	4	324	4	4	242	455.2	0	186	56	0	53,158
トンガ	6	12	153	8	13	219	218.4	0	205	3	11	100,266
フランス領ポリネシア	1	1	58	3	2	134	47.6	0	80	0	54	281,674
パプアニューギニア	1	1	30	2	3	79	1.1	0	54	25	0	7,275,324
パラオ	3	3	214	2	2	77	436.0	0	42	35	0	17,661
キリバス	1	3	45	1	3	45	40.9	0	0	0	45	110,136
サモア	1	1	44	1	2	33	16.8	0	0	30	3	195,979
フィジー	2	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>大洋州全体</b>	<b>1,965</b>	<b>3,277</b>	<b>392,348</b>	<b>2,108</b>	<b>3,663</b>	<b>443,215</b>	<b>1,208.0</b>	<b>270,116</b>	<b>155,251</b>	<b>13,790</b>	<b>4,058</b>	<b>36,689,668</b>

\*人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

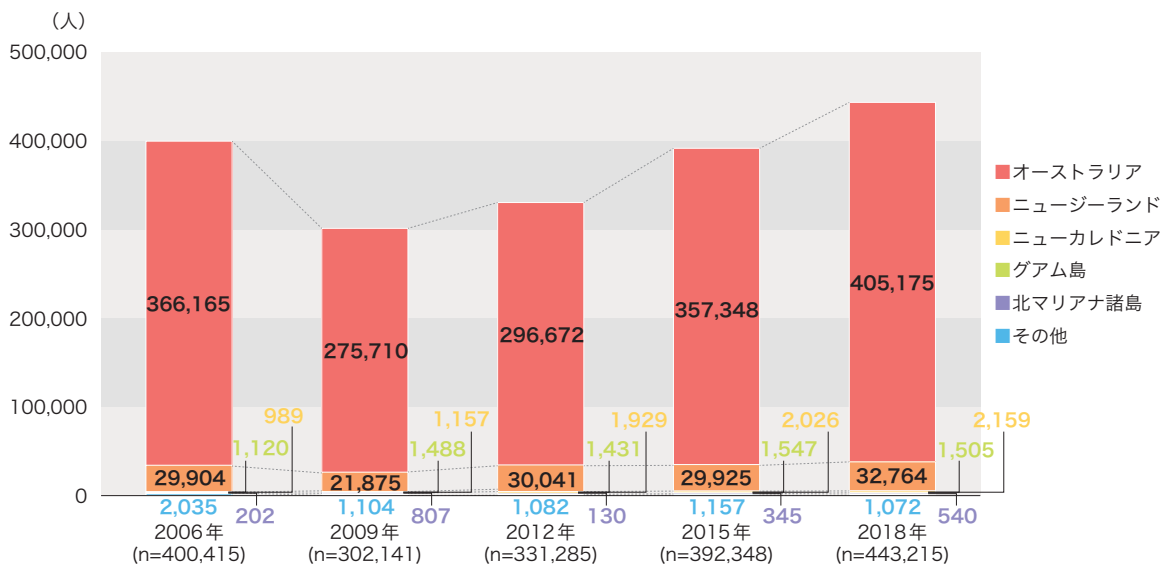
グラフ2-4-1 大洋州における機関数



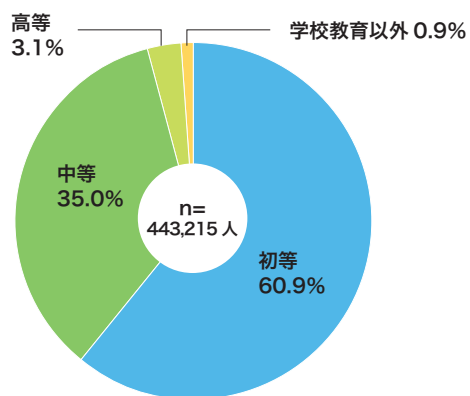
グラフ2-4-2 大洋州における教師数



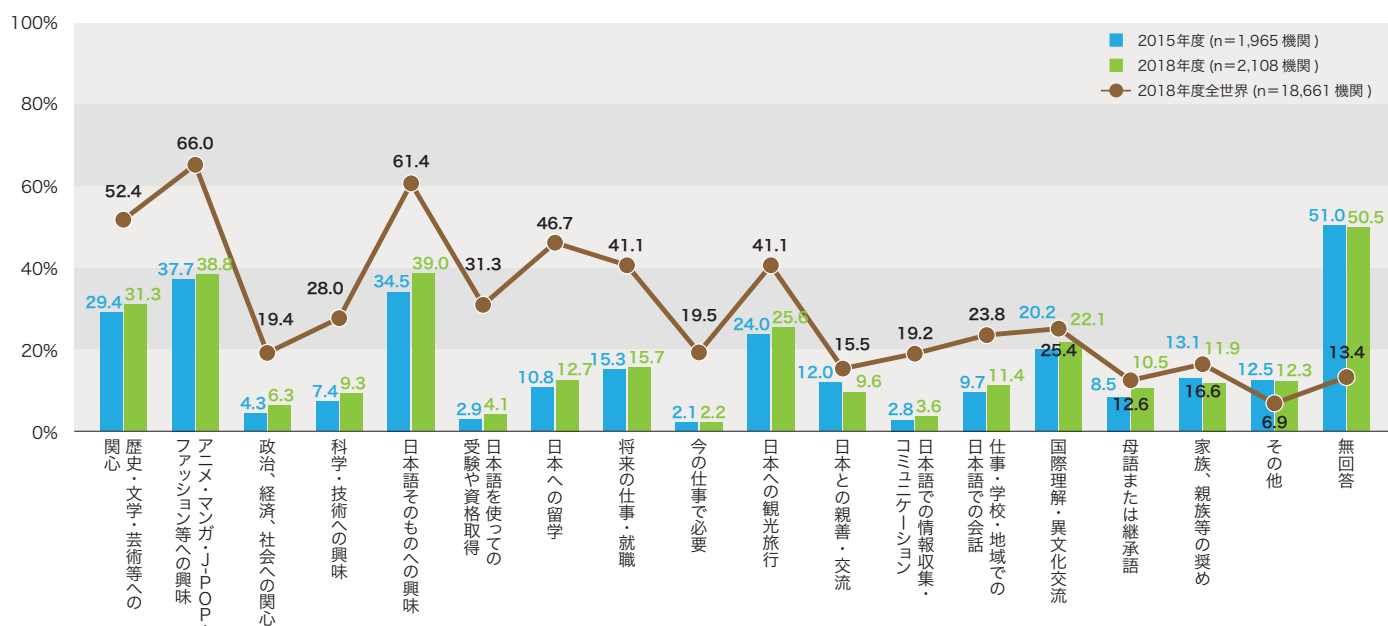
グラフ2-4-3 大洋州における学習者数



グラフ2-4-4 大洋州における教育段階別学習者の割合



グラフ2-4-5 大洋州における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### [オーストラリア]

大洋州最大の日本語教育国であるオーストラリアでは、機関数、教師数、学習者数の全てが増加している。教育段階別にみると、初等教育については全ての項目が増加しており、特に学習者数については前回比で24%、人数にして5万人近く増加している。全豪統一のカリキュラム「Australia Curriculum (2011)」において外国語の必修化に向けた方針が打ち出され、それに基づいて各州のカリキュラムが段階的に改訂され、いくつかの州ではその言語教育政策を背景に日本語を含めた外国語教育を受ける児童・生徒数が大幅に増加している。また、日本文化全般への関心の高さ、旅行やビジネスなど民間レベルでの日豪の相互交流の機会の多さ、州ごとに強固な教師間のネットワークが存在するといった優位性があることも、日本語がこの政策変更に伴う学習者数増加の恩恵を受ける好材料となっている。全世界の初等教育の学習者のうち、実に8割近くをオーストラリアが占めているが、前回調査よりもその割合は高まっている。なお、全ての州で同様の政策が施行されているわけではなく、初等教育での言語教育が義務化されていないニューサウスウェールズ州では初等教育の学習者数が減少している。

中等教育については機関数と学習者数がともに減少する結果となっている。政策レベルの変更には依らない中等教育学習者の減少は調査開始以来初めてのことである。他言語（特に中国語）の導入に伴い日本語が中止になるケースのほか、日本語に限らず言語科目そのものがSTEM科目（科学・技術・工学・数学）に切り替えられたケースもあった。

また、初等教育、中等教育と比べると規模は小さいものの、今回調査では高等教育の学習者数が大幅に増加している。若い世代の間で引き続き日本語学習への関心が高いこと、多くの機関で理系の学生にも外国語科目の履修を推奨する方針が継続していることを受け、ほぼ全ての州で学習者数が増加している。全豪で増加しているアジア諸国、とりわけ中国語を母語とする

留学生の増加による影響は顕著であり、大学によっては履修者の大部分を占めているケースもある。

学校教育以外のカテゴリは国全体から見れば僅かな割合ではあるが、機関数、教師数、学習者数ともに10～20%の増加となっている。

### [ニュージーランド]

オーストラリアに次ぐ規模のニュージーランドでは、国全体として機関数、教師数、学習者数ともに増加している。ニュージーランドの日本語教育は初等教育と中等教育の学習者数が9割以上を占めており、初等教育では前回調査に比べて機関数、教師数、学習者数がいずれも増加、中等教育ではいずれの項目もほぼ横ばいという状況である。これらの教育段階におけるトピックとしては、2014年に政府がアジア言語学習プログラム (ALLiS: Asian Language Learning in School Programme) を立ち上げ、初等教育および中等教育における日本語、中国語、韓国語の学習を奨励する政策を打ち出していたことが挙げられる。しかし2017年以降は新規の募集が行われておらず、開始直後に採択されていた学校に対する助成も2018年度で終了しているため、今後の影響が懸念される。

高等教育においては前回に比べて機関数と学習者数が増加している。高等教育の学習者数は1990年代から2000年代初頭にかけてピークを迎えて以降は低迷していた時期もあったが、この10年間の調査の中では最も多い人数となっている。2014年に大学における日本語教育と日本文化研究の推進や強化を目的とした大学間のネットワーク組織であるJSANZ (Japanese Studies Aotearoa New Zealand) が結成され、参加している大学によって著作物の出版、シンポジウムの開催、大学生スピーチコンテストの実施など幅広い活動が継続的に展開されてきたことが実を結びつつある。学校教育以外のカテゴリが占める割合はオーストラリア同様に僅かであるが、前回調査後に新規の機関が発足したことが確認できている。



## 5.北米

### 米国、カナダとも前回調査より機関数と学習者数が減少、地域や州により状況が大きく異なる

#### 北米の日本語教育の状況

北米の機関数は1,607機関(2.0%減)、教師数は4,683人(1.3%増)、学習者数は186,394人(2.2%減)と、いずれも2015年度調査からの増減幅は大きくない。機関数と学習者数は両国とも減少、教師数はカナダで減少した一方で米国では増加している。学習者数の教育段階別の比率は初等教育9.5%、中等教育40.1%、高等

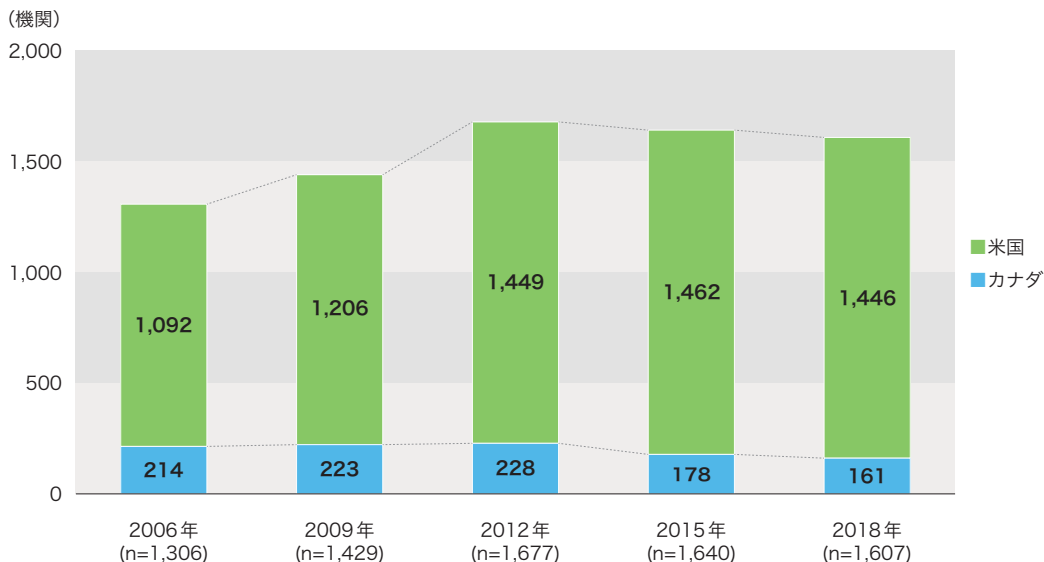
教育41.9%、学校教育以外8.5%となっており、大まかな傾向はほぼ変わらない。なお、機関数の90.0%、教師数の85.9%、学習者数の89.5%は米国が占めているものの、人口あたりの学習者数をみると両国にさほど差はない。両国とも教育制度や社会事情は州によって大きく異なっており、学習者や機関の分布も地域によって大きな差がある。

表2-5-1 北米における機関数・教師数・学習者数

国・地域	2015年			2018年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	学校教育以外	
米国	1,462	3,894	170,998	1,446	4,021	166,905	54.1	17,609	70,455	68,237	10,604	308,745,538
カナダ	178	727	19,601	161	662	19,489	55.4	90	4,375	9,774	5,250	35,151,730
北米全体	1,640	4,621	190,599	1,607	4,683	186,394	54.2	17,699	74,830	78,011	15,854	343,897,268

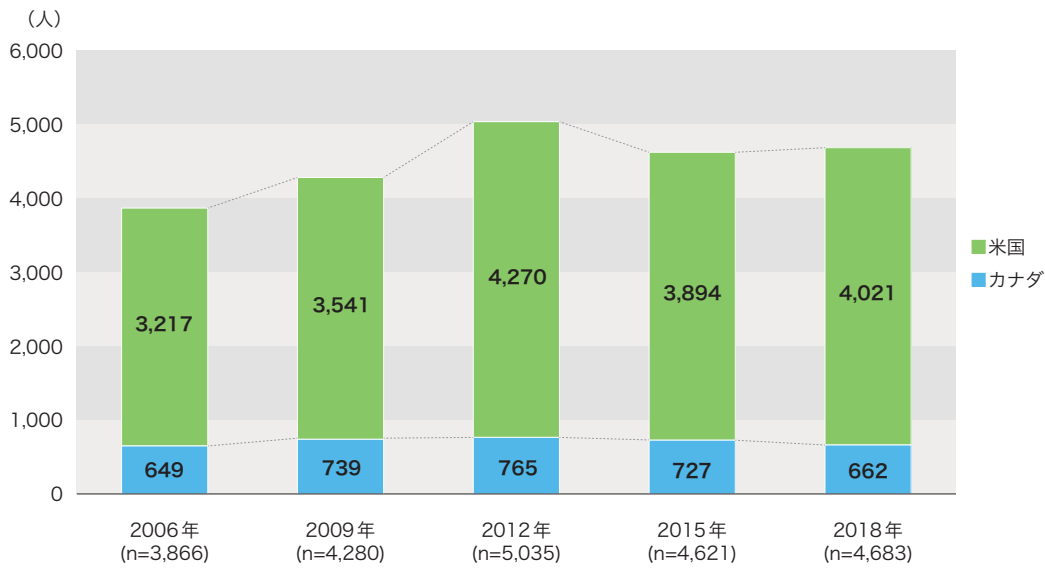
※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

グラフ2-5-1 北米における機関数

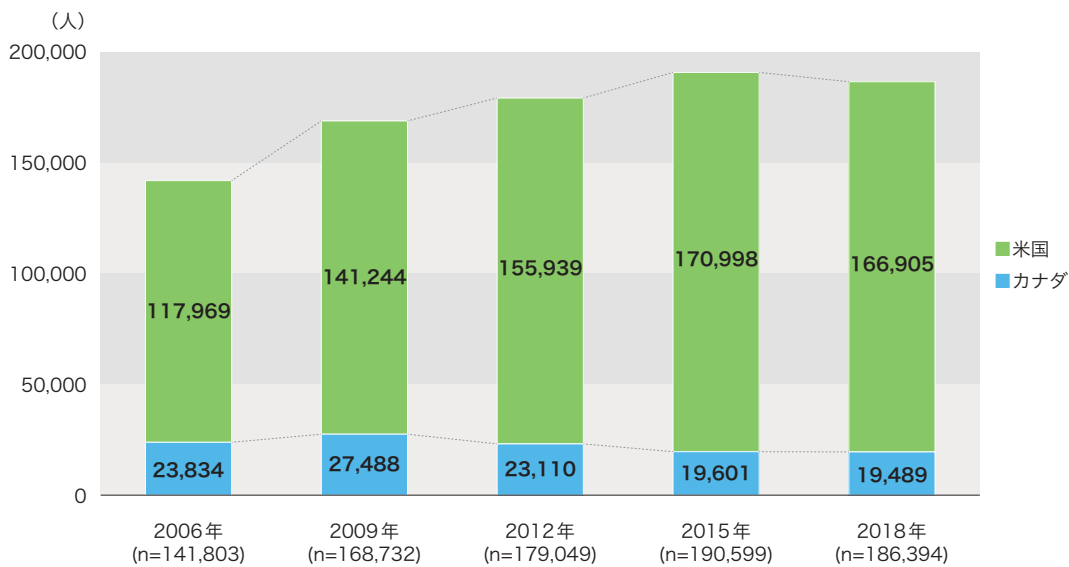




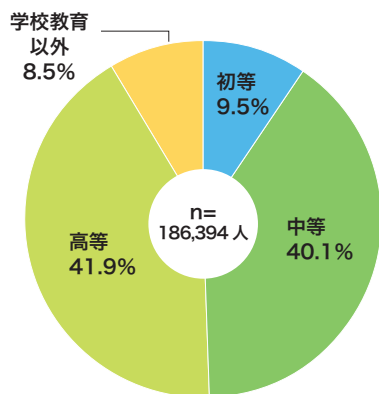
グラフ2-5-2 北米における教師数



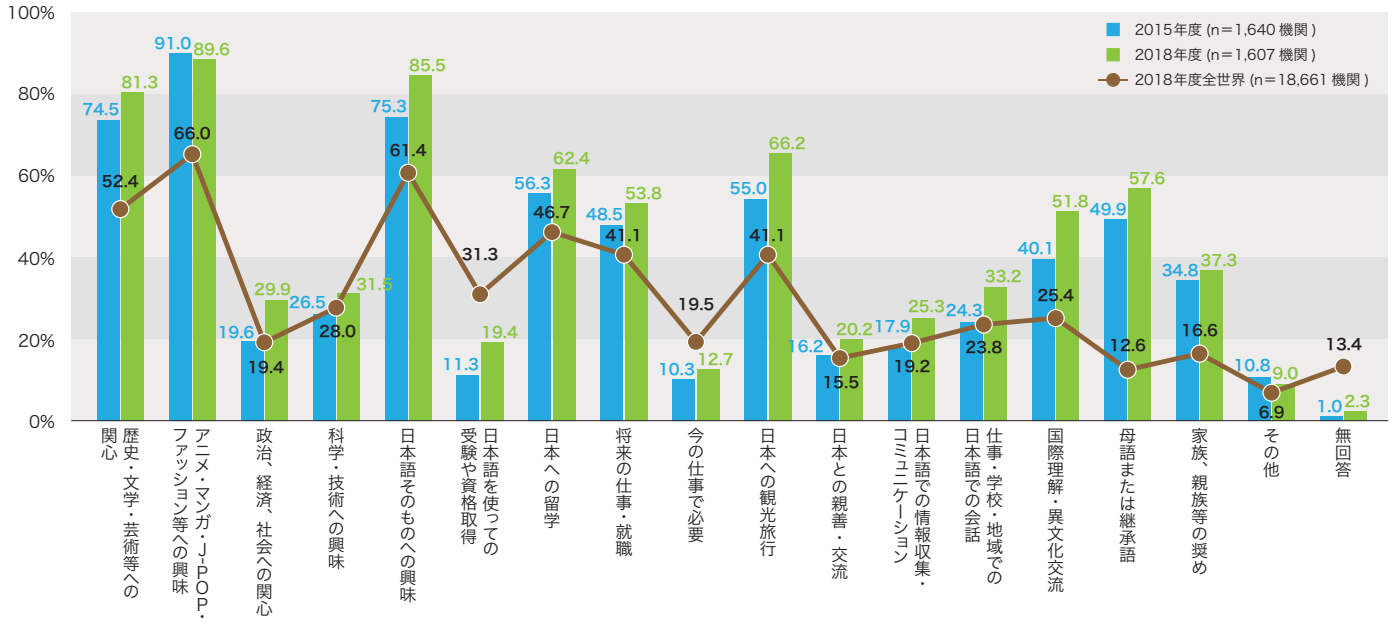
グラフ2-5-3 北米における学習者数



グラフ2-5-4 北米における教育段階別学習者の割合



グラフ2-5-5 北米における日本語学習の目的



## 各国の動向

### [米国]

米国は2015年度調査での「機関数と学習者数が増加した一方で、教師数が減少」という結果から一転し、「機関数と学習者が減少、教師数は増加」という結果になった。学習者数の減少がみられたのは初等教育および中等教育の各段階であるが、義務教育課程であるK-12レベルでは州単位での外国語教育予算の削減傾向が続いており、各地で日本語プログラムを閉鎖・縮小する動きがみられたことが国全体の学習者数の微減につながっていると考えられる。一方で教師数は前回よりも増加しているが、常勤のポストが削られる代わりに複数名の非常勤講師が雇用されるというケースが多くなっており、これにより見かけ上の教師数が増えてはいるものの、むしろ教育財政の厳しさが反映されている結果であるといえる。なお、これについては国際交流基金の給与助成等により、日本語プログラムの廃止や縮小に一定の歯止めがかかっているとの報告もある。

一方で、高等教育における学習者数は2015年度調査に続いて増加している。初等・中等教育レベルで日本語を学んだ学習者が大学入学後も学習を継続するケースが多いと考えられること、大学の外国語科目として日本語を履修することの多い中国や韓国など東アジア圏からの留学生が増えていることが背景として挙げられる。なお、米国現代語学文学協会(Modern Language Association)の統計によると、2013年から2016年の間に米国の大学における外国語履修者の全体数が減少していた中で日本語と韓国語のみが増加しており、本調査の結果もこれと一致している。

米国での日本語教育は学校教育が主流であり、民間の語学学校等が含まれる学校教育以外のカテゴリが占める割合は少ないものの、今回調査においては機関数、教師数、学習者数ともに増加している。

州別の学習者数の増減については、最も学習者数が多いカリフォルニア州と2番目のハワイ州、4番目のニューヨーク州では減少しているものの、3位のワシントン州や5位のテキサス州では増加している。全米で見ると23州で増加、27州で減少という結果になっている。学習目的・理由をみると、今回調査も前回同様「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」の割合が最も多い。また、ポップカルチャーの分野に

とどまらず、「歴史・文学・芸術等への関心」が占める割合も高い。

### [カナダ]

カナダは、機関数と教師数が減少、学習者数は微減という結果になっている。初等教育においてはいずれの項目も減少している。また、中等教育についてもここ数回の調査と同様にいずれの項目も減少を続けているが、特に国内で最も学習者数の多いブリティッシュ・コロンビア州でその傾向が顕著だったことが影響している。教師の退職と共に講座が閉鎖されるケースや、異なるレベルのクラスを統合して実施するケースも報告されており、初等および中等教育の日本語コースについてはこれまで同様に減少傾向が続いている。なお、2017年に同州では公教育の予算削減を推し進めていた自由党から新民主党へ16年ぶりの政権交代が行われたことから、今後状況が改善されている可能性もある。

一方で、全教育段階中最も学習者数の多い高等教育、最も教師数が多い学校教育以外では学習者数が前回より増加している。高等教育においては、ブリティッシュ・コロンビア州を中心にいくつかの大学で講師ポストが拡大されるなど日本語部門の体制改革が図られたりしたことが実を結び、国全体でも学習者数が17.1%増加している。ここ数回の調査では中等教育における学習者が減少している一方で高等教育での学習者数が増加傾向にあり、2012年度調査時から後者が全教育段階で最も多い割合を占めるようになってきている。

また、今回は学校教育以外でも機関数と学習者数が増加している。比較的年少の学習者が増えており、継承語としての日本語教育機関も増加している。

州別の学習者数は、オンタリオ州やケベック州など5州で増加、ブリティッシュ・コロンビア州やアルバータ州など4州で減少という結果になっているが、いずれも数十人～数百人程度の増減であり、国全体の合計としてもほぼ横ばいの状況である。学習目的・理由をみると、米国同様に「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」や「歴史・文学・芸術等への関心」など、日本の文化全般への興味に関する選択肢が占める割合が高くなっている。

## 6.中米

### 地域内最大の日本語教育国メキシコでは学習者数が大幅に増加、地域全体でも前回結果を大きく上回る

#### 中米の日本語教育の状況

中米全体の機関数は168機関(64.7%増)、教師数は642人(51.4%増)、学習者数は17,367人(49.2%増)となっており、いずれも2015年度調査に比べて大きく増加している。

各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では168のうち120、教師数では642人のうち483人、学習者数では17,367人のうち13,673人がメキシコとなっている。

国ごとの増減をみると、機関数はメキシコで76.5%の大幅な増加となったほか、ニカラグアを除く全ての国で

増加もしくは横ばいとなっている。教師数はキューバとジャマイカを除き増加している。また、学習者数はホンジュラスを除く全ての国で増加しており、2015年度調査で日本語教育機関が確認できなかったハイチ、プエルトリコ、ベリーズにおいて新たに日本語教育機関が確認できている。

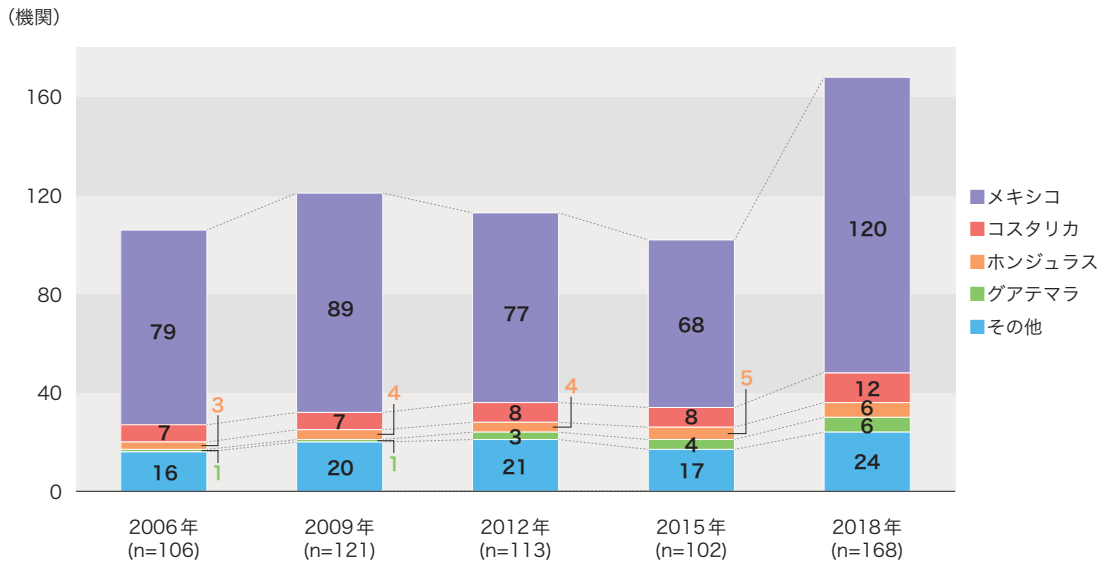
学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育6.9%、中等教育6.9%、高等教育23.0%、学校教育以外63.3%となっており、学校教育以外のカテゴリの占める割合が最も高く、2015年度調査に比べても17.4%ポイント増加している。

表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

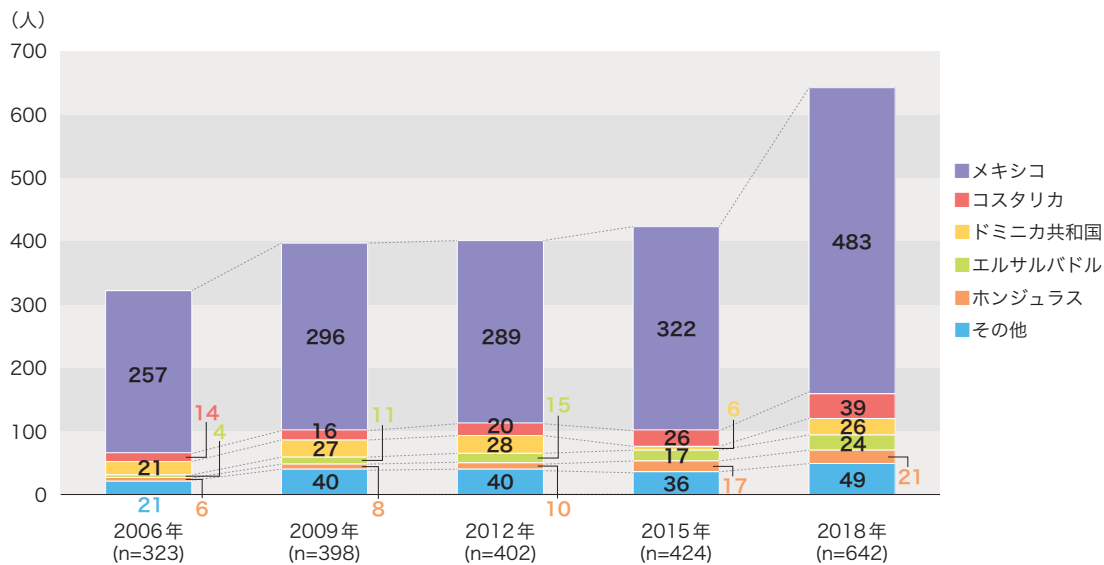
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育以外
メキシコ	68	322	9,240	120	483	13,673	12.2	1,081	1,115	3,307	8,170	112,336,538
コスタリカ	8	26	522	12	39	892	20.7	0	0	300	592	4,301,712
キューバ	3	12	243	4	10	574	5.1	0	0	22	552	11,167,325
ホンジュラス	5	17	617	6	21	492	5.9	111	31	15	335	8,303,771
エルサルバドル	4	17	269	4	24	424	7.4	0	0	10	414	5,744,113
グアテマラ	4	8	271	6	10	333	3.0	0	0	19	314	11,237,196
ドミニカ共和国	1	6	50	4	26	227	2.4	0	0	60	167	9,445,281
ジャマイカ	3	6	127	3	5	217	8.0	0	0	177	40	2,697,983
トリニダード・トバゴ	1	2	82	1	3	170	12.8	0	0	0	170	1,332,901
パナマ	3	4	107	3	6	132	3.9	0	37	30	65	3,405,813
ニカラグア	2	4	109	1	7	120	2.3	0	0	0	120	5,142,098
プエルトリコ	-	-	-	1	1	50	1.3	0	0	50	0	3,725,789
ハイチ	-	-	-	1	4	36	0.4	0	0	0	36	8,373,750
ベリーズ	-	-	-	2	3	27	8.4	0	15	0	12	322,453
<b>中米全体</b>	<b>102</b>	<b>424</b>	<b>11,637</b>	<b>168</b>	<b>642</b>	<b>17,367</b>	<b>9.3</b>	<b>1,192</b>	<b>1,198</b>	<b>3,990</b>	<b>10,987</b>	<b>187,536,723</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

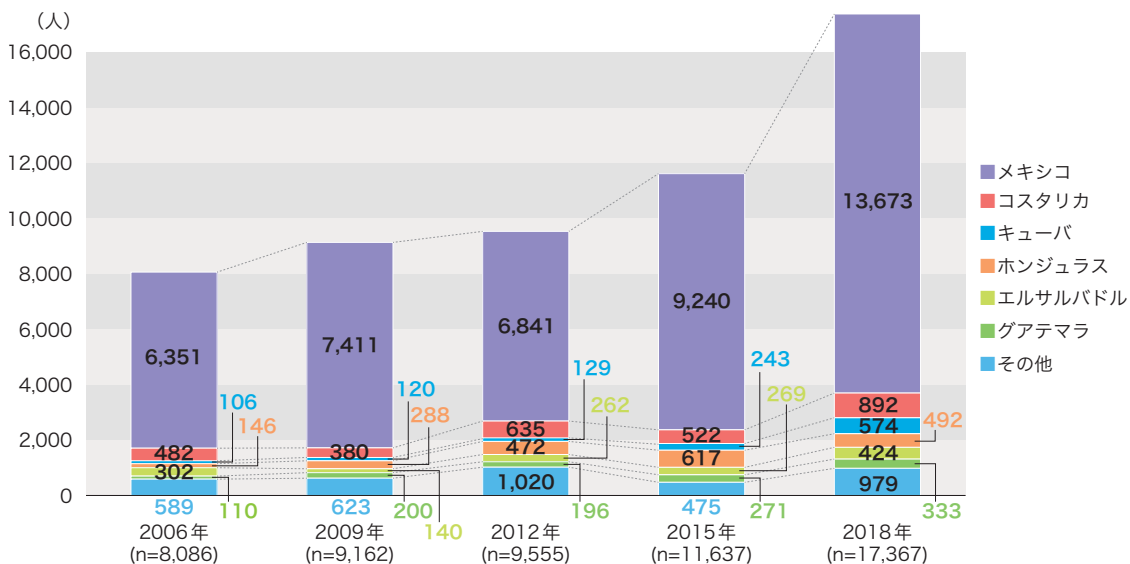
グラフ2-6-1 中米における機関数



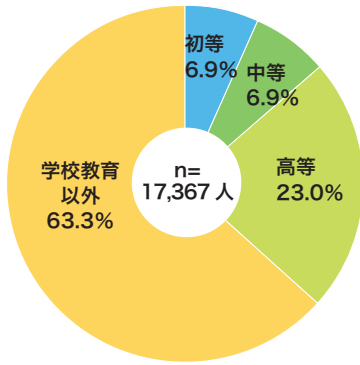
グラフ2-6-2 中米における教師数



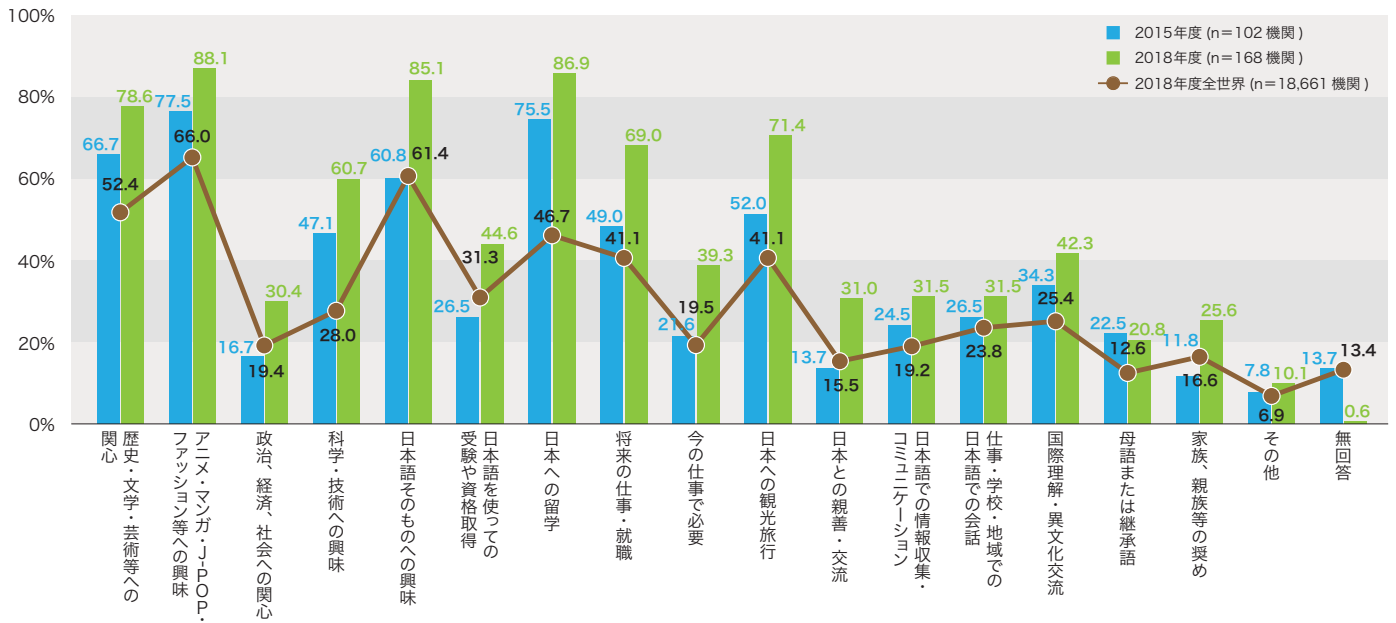
グラフ2-6-3 中米における学習者数



グラフ2-6-4 中米における教育段階別学習者の割合



グラフ2-6-5 中米における日本語学習の目的



各国・地域の動向

[メキシコ]

中米地域において日本語教育の規模が最大であるメキシコは、機関数、学習者数、教師数ともに前回調査に比べて大幅な増加となり、特に学校教育以外の学習者数は前回調査比で2倍近くに増加している。2014年頃以降自動車関連の製造業をはじめとする日系企業がバヒオ地区(メキシコ中央高原地域)へ次々と進出し日本への関心が高まっていることに加え、学んだ日本語を実際に仕事で活かせる機会が増えていることが要因として考えられる。実際に今回調査では同地域に該当する州(グアナファト州、ケタロ州、アグアスカリエンテス州、ハリスコ州)で多くの新しい機関が確認されている。また、日本のサブカルチャー、ポップカルチャーの人気の引き続き高いことや、日本に

留学したいという動機の学習者が多いことも集計から判明し、比較的若い世代を中心に日本語教育への関心が高まってきている。

このように日本語教育の人気に伴い機関数や教師数も増えてきているが、需要に教師数の増加が追いついていないという状況が発生している。「学習者数に対して教師の数が少ない」と答えている機関の数は全世界平均の2倍以上になっているなど、調査結果にもその傾向が表れている。また現地においては専任の日本語講師として生計を立てることのできるケースは非常に少なく、いくつもの学校を掛け持ちしている非常勤の教師や、平日に別の仕事をしながら週末に日本語を教えている教師も多いのが現状である。



## [その他の国・地域]

メキシコ以外では比較的規模の小さい国がほとんどであるが、コスタリカでは機関数、教師数、学習者数ともに50%以上増加し、中米ではホンジュラスを抜いて2番目に日本語教育の規模が大きい国となった。学習者数については高等教育および学校教育以外のカテ

ゴリで大幅に増加している一方で、中級・上級レベルの日本語を教えることのできる教師の不足が課題として挙げられている。またキューバにおいても学校教育外のカテゴリを中心に学習者数が増加し、中米では3位に浮上している。

## 7. 南米

### 地域全体の学習者数の6割以上を占めるブラジルで増加、アルゼンチンが2番目に浮上

#### 南米の日本語教育の状況

南米の機関数は501機関(4.2%増)、教師数は1,838人(6.9%増)、学習者数は42,226人(10.7%増)となっており、機関数、教師数、学習者数ともに2015年度調査よりも増加している。

機関数は、多い順にブラジル(380)、アルゼンチン(46)、コロンビア(18)、パラグアイ(12)となっており、教師数は、ブラジル(1,182人)、アルゼンチン(206人)、パラグアイ(146人)、コロンビア(91人)の順となっている。一方、学習者数についてみると、ブラジルが最も多く26,157人、次いでアルゼンチンの5,054人と変わらないが、その次はペルーの3,792人となっている。ペルーは機関数(10)と教師数(72人)に比べて学習者数が比較

的多いことがうかがえる。

国ごとの増減をみると、機関数はブラジルを含む4か国で増加、教師数はチリとペルーを除き増加という結果になっている。学習者数はパラグアイとペルーを除き増加している。学習者数について教育段階別の割合をみると、初等教育15.2%、中等教育19.6%、高等教育6.1%、学校教育以外59.1%となっており、2015年度調査に引き続き、学校教育以外の占める比率が高い傾向にある。南米地域は今回の調査で「母語または継承語」という学習目的が他地域に比べて突出しているが、ここ数回の調査では日本文化全般への興味や留学に関する項目の方が高い割合になっている。

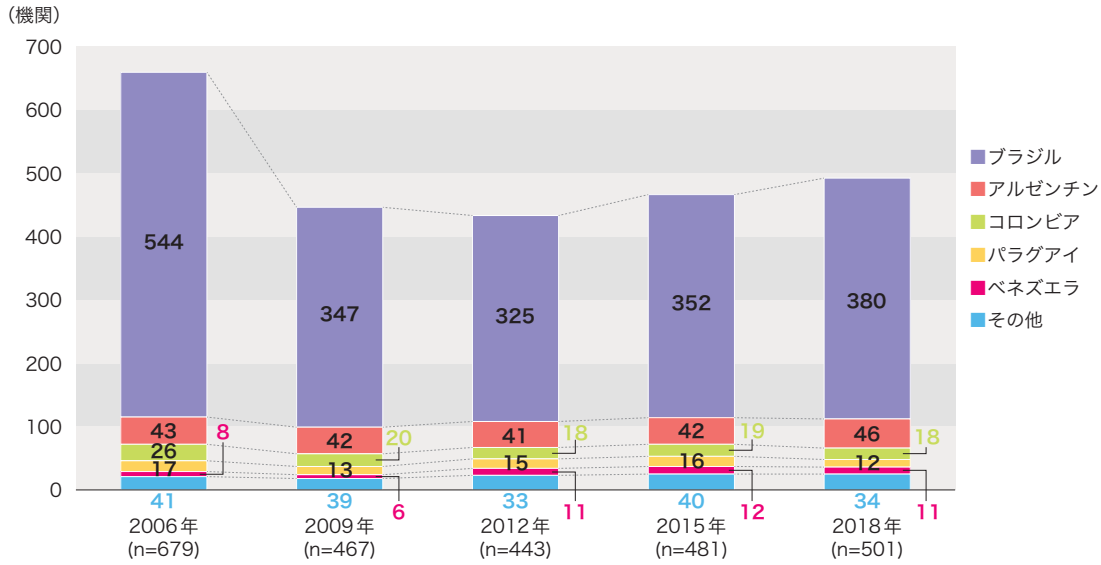
表2-7-1 南米における機関数・教師数・学習者数

国・地域	2015年			2018年									人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あ たりの学 習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					
								初等	中等	高等	学校教育 以外		
ブラジル	352	1,140	22,993	380	1,182	26,157	13.7	2,666	5,825	1,499	16,167	190,755,799	
アルゼンチン	42	192	3,571	46	206	5,054	12.6	490	180	0	4,384	40,117,096	
ペルー	19	92	4,074	10	72	3,792	12.9	1,602	1,056	40	1,094	29,381,884	
パラグアイ	16	91	3,725	12	146	3,010	58.3	1,336	916	100	658	5,163,198	
コロンビア	19	73	1,502	18	91	1,645	4.0	47	126	547	925	41,468,384	
チリ	8	47	1,078	10	43	1,205	8.0	0	100	238	867	15,116,435	
ボリビア	6	36	489	6	40	557	5.5	272	66	0	219	10,059,856	
ベネズエラ	12	35	399	11	35	443	1.6	4	0	25	414	27,227,930	
ウルグアイ	3	7	244	4	12	251	7.6	0	0	100	151	3,286,314	
エクアドル	4	6	77	4	11	112	0.8	0	0	30	82	14,483,499	
<b>南米全体</b>	<b>481</b>	<b>1,719</b>	<b>38,152</b>	<b>501</b>	<b>1,838</b>	<b>42,226</b>	<b>11.2</b>	<b>6,417</b>	<b>8,269</b>	<b>2,579</b>	<b>24,961</b>	<b>377,060,395</b>	

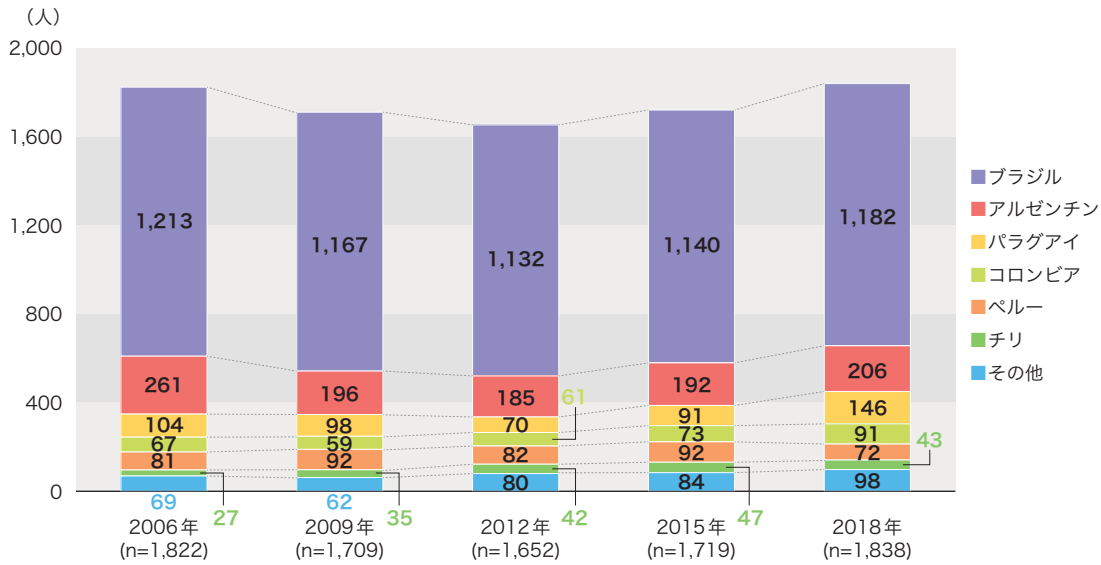
※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より



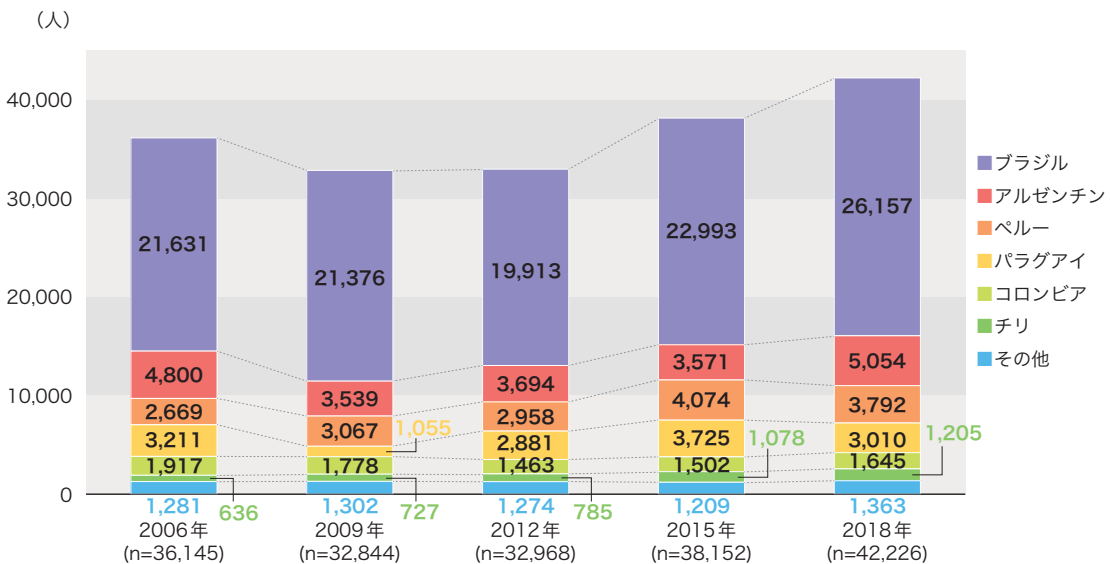
グラフ2-7-1 南米における機関数



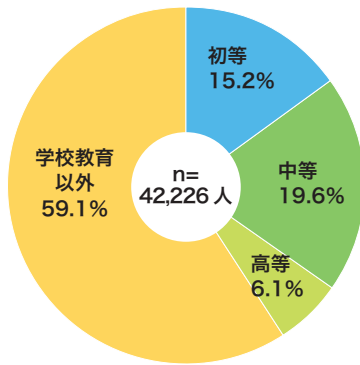
グラフ2-7-2 南米における教師数



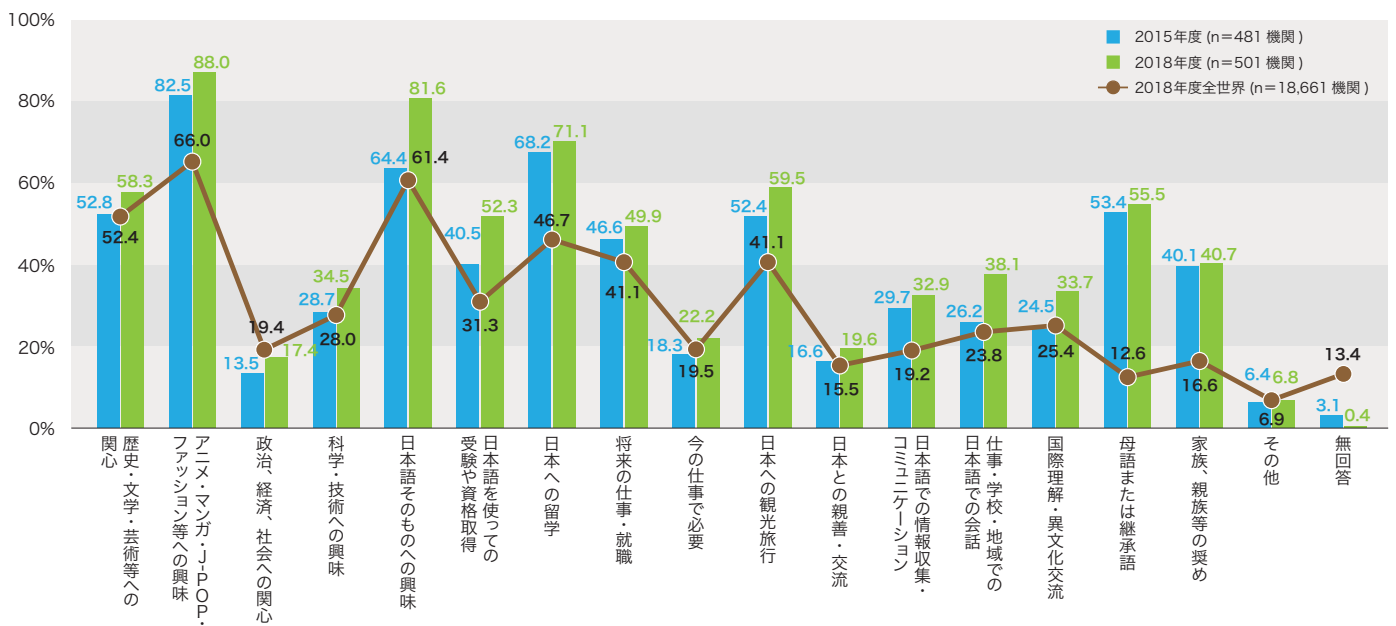
グラフ2-7-3 南米における学習者数



グラフ2-7-4 南米における教育段階別学習者の割合



グラフ2-7-5 南米における日本語学習の目的



## 各国の動向

### [ブラジル]

ブラジルは過去の調査に引き続き南米最大の日本語教育国であり、機関数、教師数、学習者数ともやや増加している。

教育段階別にみると学習者数の増加率が最も高かったのは中等教育であるが、アマゾナス州で州立のバイリンガル校が新設され、1,000人単位で学習者が増加していること、ベルナンブーコ州における日本語学習者が増加していることなど、各地域の個別機関の学習者増の積み上げが中等教育全体の結果に寄与している。

また、国内の学習者数の6割以上を占めている学校教育以外のカテゴリでも、機関数、教師数、学習者数が揃って増加している。民間の語学学校における学習者が増加し、学習者数が増加した州ではこれまで日本語教育を実施していなかった語学学校が新たにクラスを新設するという事例が多くみられる。

なお、国全体における割合は高くないものの、高等教育でも機関数と学習者数が増加している。特にアマゾナス州、サンパウロ州、リオデジャネイロ州においては学習者数が大きく増加しており、他の州でも2015年度調査の人数が概ね維持されている。なお、アマ

ゾナス州においてはアマゾナス連邦大学(UFAM)で日本語コースが2011年に開始されて以降、学習者数が年々増加傾向にある。一方、全ての教育段階の中で唯一学習者数が減少しているのは初等教育であったが、前回まで日本語クラスが存在した機関で日本語の授業が実施されなくなったケースが散見されることが主な理由である。

### [その他の国・地域]

今回調査において南米でブラジルに次ぐ規模だったのはアルゼンチンで、機関数、教師数、学習者数ともに前回調査よりも増加している。中でも学習者数は前回比で40%以上増加しているが、学校教育以外における増加が主な要因であった。ブラジル同様日系人の多いペルーでは、機関数、教師数、学習者いずれも減少している。特に減少幅が大きかったのは学校教育以外のカテゴリで、問題点として需要に対する教師や教材の不足を挙げている機関が多く、特に首都リマ以外の地方都市においてその傾向が顕著である。そのほか、比較的学習者数の多いパラグアイでは学習者数は減少、コロンビアでは増加という結果になっている。

## 8. 西欧

### フランス、ドイツ、スペイン、イタリアなどで学習者が増加

#### 西欧の日本語教育の状況

西欧の機関数は1,123機関(0.4%減)、教師数は2,969人(6.6%増)、学習者は90,114(7.8%増)という結果であり、機関数と学習者数が過去最高を更新する結果となっている。機関数が多いのは英国(288)、フランス(229)、ドイツ(157)、スペイン(141)、スイス(72)等である。教師数についてはフランス(763人)、英国(646人)、ドイツ(473人)等であり、学習者数も同様にフランス(24,150人)、英国(20,040人)、ドイツ(15,465人)、スペイン(8,495人)、イタリア(7,831人)の順となっている。上位は人口自体が多い国でもあるが、人口10万

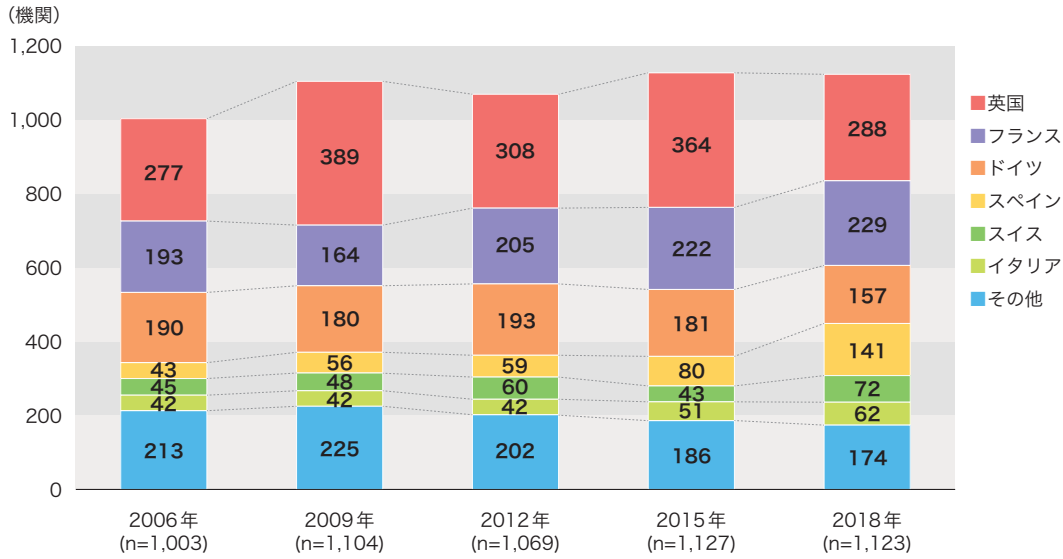
人あたりの学習者数をみているとアイルランド(59人)がトップに来る。国別に2015年度調査との増減をみると、機関数では10か国で増加、3か国で同数、7か国で減少、教師数では11か国で増加、9か国で減少と、いずれも増加している国の数が上回っている。学習者数では10か国で増加、10か国で減少となっている。学習者数の教育段階別比率は初等教育4.6%、中等教育17.7%、高等教育44.2%、学校教育以外33.6%となっており、前回調査よりも学校教育以外のカテゴリの割合が大きくなっている。また今回調査ではモナコで日本語教育の実施が確認されなかった。

表2-8-1 西欧における機関数・教師数・学習者数

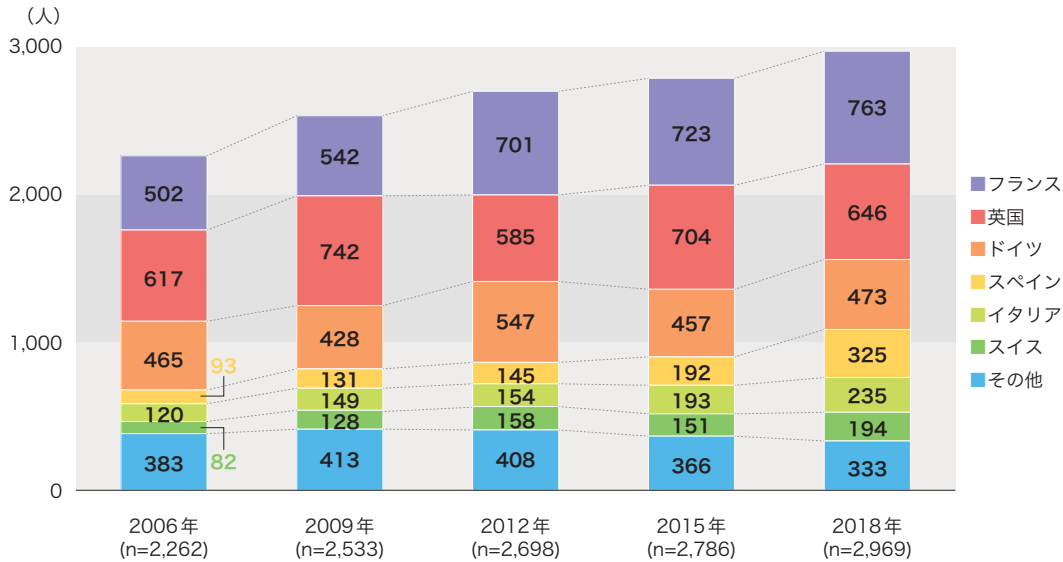
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育以外
フランス	222	723	20,875	229	763	24,150	37.6	175	5,634	12,321	6,020	64,300,821
英国	364	704	20,093	288	646	20,040	31.6	3,878	4,494	7,678	3,990	63,379,787
ドイツ	181	457	13,256	157	473	15,465	19.3	18	1,736	7,043	6,668	80,219,695
スペイン	80	192	5,122	141	325	8,495	18.1	5	36	1,743	6,711	46,815,915
イタリア	51	193	7,031	62	235	7,831	13.2	0	706	5,639	1,486	59,433,744
スイス	43	151	3,709	72	194	3,008	37.4	4	120	676	2,208	8,035,391
アイルランド	40	68	3,070	44	67	2,803	58.9	1	2,194	503	105	4,761,865
スウェーデン	43	86	2,457	29	57	1,769	18.7	55	353	1,186	175	9,482,855
オランダ	15	41	1,502	16	40	1,496	9.0	0	0	1,079	417	16,655,799
ベルギー	12	37	1,191	5	20	960	8.7	0	0	353	607	11,000,638
オーストリア	12	30	1,322	14	28	800	9.5	0	41	632	127	8,401,940
デンマーク	4	13	354	15	23	751	13.5	0	187	174	390	5,560,628
ポルトガル	10	15	573	14	28	682	6.6	0	0	185	497	10,282,306
ノルウェー	10	16	505	9	17	640	12.9	0	210	389	41	4,979,955
ギリシャ	11	19	479	11	29	608	5.6	0	0	0	608	10,816,286
フィンランド	20	29	1,601	6	11	284	5.3	0	0	158	126	5,375,276
ルクセンブルク	3	3	135	6	6	218	42.5	0	160	0	58	512,353
アイスランド	4	7	273	4	5	99	31.4	0	53	41	5	315,556
マルタ	1	1	6	1	2	15	3.6	0	0	0	15	417,432
モナコ	1	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>西欧全体</b>	<b>1,127</b>	<b>2,786</b>	<b>83,559</b>	<b>1,123</b>	<b>2,969</b>	<b>90,114</b>	<b>21.9</b>	<b>4,136</b>	<b>15,924</b>	<b>39,800</b>	<b>30,254</b>	<b>410,748,242</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

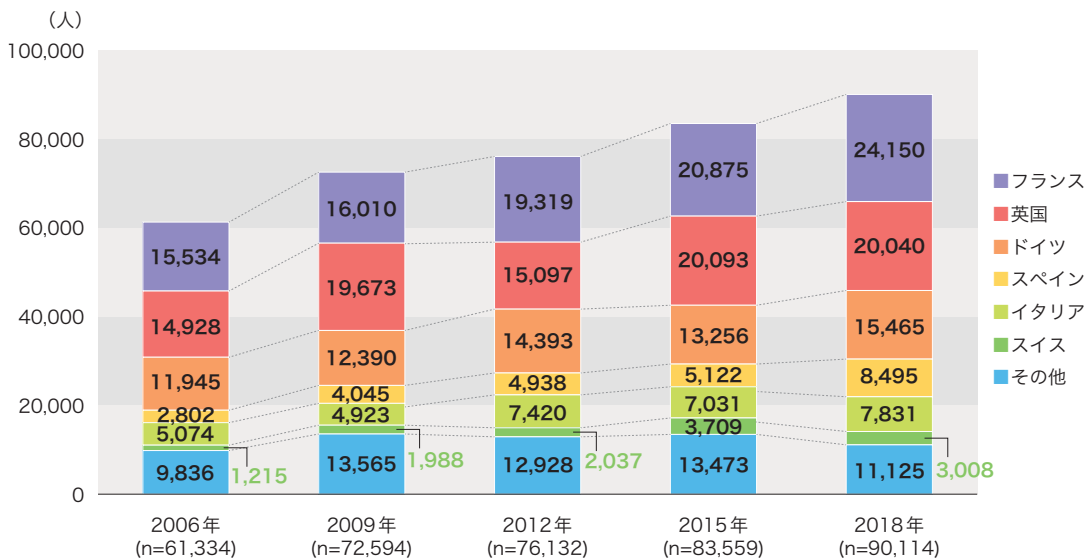
グラフ2-8-1 西欧における機関数



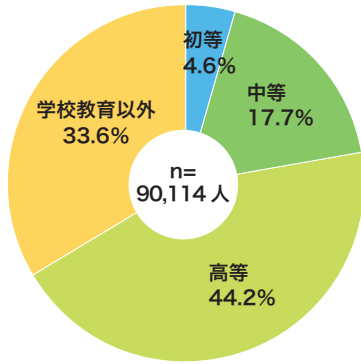
グラフ2-8-2 西欧における教師数



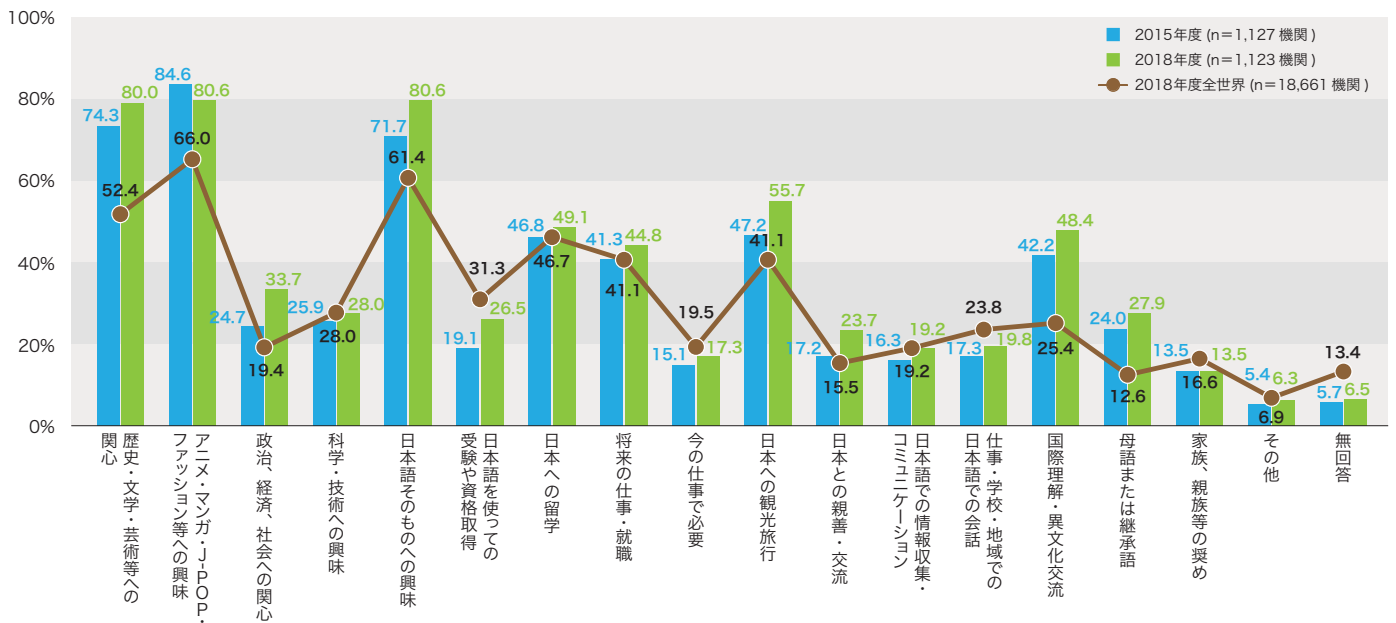
グラフ2-8-3 西欧における学習者数



グラフ2-8-4 西欧における教育段階別学習者の割合



グラフ2-8-5 西欧における日本語学習の目的





## 各国の動向

### [英国]

機関数が西欧で最も多い英国では、機関数、教師数は前回調査比で減少、学習者数はほぼ横ばいとなっている。教育段階別にみると、初等教育と中等教育では機関数、教師数、学習者数が揃って減少している一方、高等教育と学校教育以外のカテゴリではいずれの項目も増加している。

初等教育では2014年からイングランドで外国語教育が必修化されたことに伴い、2015年度調査では初等教育での日本語教育が大きく拡大していたが、今回の調査結果の背景は、財政難や予算縮小が続いたことで日本語クラスを終了せざるを得なかった学校があったことが考えられる。他方、日本語の授業を継続している学校も相当数あり、西欧内で日本語教育を実施している初等教育機関の大部分は引き続き英国の学校であることは特筆に値する。

中等教育も同様に教育予算の削減が調査結果に直結している面が大きい。加えて公教育においてSTEM(科学・技術・工学・数学)科目が重視されるようになりつつあることも理由として挙げられる。また、2015年の春に大学進学試験(A-Level)において日本語科目が廃止される可能性が浮上していた時期があったこと、加えてGCSE(中等教育修了一般資格試験)等における日本語の新カリキュラム導入に伴って試験が難化したと捉えている教師も多く、受験科目として敬遠されていることも理由として考えられる。

一方で高等教育については、日本語関係の専攻課程に限らず工学部や医学部等理系の学部において日本語クラスを開講している大学が増えていることも背景として挙げられる。機関数や教師数に比して学習者数の伸びが著しいが、いくつかの大学では十分な数の日本語教師が確保できておらず、履修したくても受講できない学生がいるという状況も報告されている。学校教育以外のカテゴリでは、都市部のみならず地方大学の一般公開授業や生涯学習機関における日本語コースの学習者の伸びが大きかったことが要因として挙げられる。

### [フランス]

教師数と学習者数が西欧で最も多いフランスでは、機関数と教師数は前回調査比で微増、学習者数は前

回調査比で15.7%の増加となり過去最多を更新した。

教育段階別にみると、規模は大きくないものの初等教育において前回調査時よりも拡大がみられる。国際バカロレアが日本語で受験可能な国際学校の学習者数が前回調査から増加していたが、そのような学校では保護者が継承語として子どもに日本語を学ばせるケースも増えており、実際に学習目的・理由に関する調査項目をみると、初等教育では「母語、または家族・親戚の言語(継承語)だから」の選択割合が最も高い。

中等教育では機関数、教師数、学習者数ともに10%強の増加となっている。中等教育の学習者数はここ数回の調査を通じて安定的に増加しているが、その殆どが正規科目の学習者であることが特徴であり、その割合は他の西欧諸国と比較しても突出している。

高等教育では前回調査よりも教師数と学習者数が増加した一方、機関数は減少している。1つの機関あたりの学習者数は増加傾向にある。

学校教育以外のカテゴリでは機関数、教師数、学習者数いずれも増加となっている。そのほとんどは民間の語学学校や団体であるが、フランス国内の全機関に占める割合は増加している。

また学習目的・理由をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」、「歴史・文学・芸術等への関心」が上位に来ている。なお、フランスでは2018年度に総合的な大型日本文化紹介事業「ジャポニスム2018」が開催されたこともあり、これまで以上に多くの人が様々な角度から日本への関心を持つようになっていくと思われる。

### [ドイツ]

英国、フランスに次ぐ規模のドイツでは、機関数が減少している一方で教師数と学習者数が増加している。

初等・中等教育ではいずれの項目も減少しているが、中等教育段階において日本語教育が始まった時期(1980年代前半)から教壇に立っていた第一世代の教師が定年の時期を迎えており、個々の機関からの回答をみると教員の高齢化や後継者の育成、採用に対して不安を持っている学校が複数あることが把握できた。初等・中等教育では教師数の減少率が機関数、学習者数の減少率を上回っているが、教師数の減少は日

本語クラスの開講に直結する問題であり、現地における課題となっている。

高等教育では機関数と教師数が減少した一方で、学習者数は増加している。個々の大学ごとの受講者数は増えているケースが多かったものの、近年州によっては大学教育における非欧州圏言語教育関連予算の削減が進められている。

学校教育以外のカテゴリでは、教師数と学習者数が増加している。前回2015年度の調査では学習者数の減少幅が大きかったが、背景としては政府の難民受入れ政策によって各地の生涯学習機関でドイツ語講座が増設されていた影響があった。しかし、今回調査では休止もしくは廃止されていた日本語講座がニーズの高いところから順次再開・再拡大しているケースが多かったことが増加の理由として挙げられる。地域的な傾向を見てみると、最大の学習者数を有するノルトライン・ヴェストファーレン州、首都のベルリン、バーデン・ヴュルテンベルク州およびバイエルン州などで大幅に学習者数が増加している。

#### [スペイン]

スペインは今回調査において西欧で最も日本語教育が拡大した国の一つであり、機関数、教師数、学習者数のいずれも大きく増加している。またこれまで日本語教育が実施されていなかった初等教育・中等教育で新たな機関を確認することができた。これらの機関はいずれも正規科目ではなく課外活動で日本語クラスを行う各都市の小中一貫校、インターナショナルスクールなどである。なお、初等・中等教育機関が日本語クラスを提供しているケースはまだ少ないものの、学校教育以外のカテゴリ（民間の語学教室等）で日本語を勉強している年少層の学習者は以前から相当数存在している。

高等教育においては機関数、教師数、学習者数ともに大きく増加しており、日本語教育に対するニーズの高さが表れた結果となった。また、今後スペイン国内で日本研究、東アジア研究の修士課程を新設する予定の大学がいくつかあることから、それに伴う日本語クラスの需要が続くことも予想される。

学校教育以外のカテゴリも同様に全ての項目が大幅な増加となっているが、ここ数年の間にスペイン国内の各自治州等が設置する公立語学学校（EOI）で日本語が導入されるケースが増えてきており、今回の調査

でも新規機関が確認されている。EOIは政府の補助金により授業料が安価に設定されており、修了認定証がスペイン国内で公的な資格として認定されているために人気が高く、各機関の学習者数も多くなっている。加えて、大都市圏を中心とした民間の語学学校についても、前回調査と比較すると在籍者数が増加したケースが多くみられており、現地における日本語学習の人気拡大が反映されている。

#### [イタリア]

イタリアでは、機関数、教師数、学習者数が増加している。いくつかの学校で正規科目として実施されているほかは全国的に課外科目での実施が主流であるが、開講/不開講が学期の開始後に決まるようなケースも多く、安定的に日本語教育が行われているとは言い難い面もある。

高等教育では今回新たにいくつかの専門大学や外国人大学で日本語教育の実施が確認され、学習者数も増加している。一方で、機関数と教師数の増加は僅かにとどまっているため、実質的な推移としては横ばいと言える。

学校教育以外のカテゴリについては、高等教育同様に増加してはいるものの小規模で比較的新しい機関が多く、様々なレベルを長期的に開講できる機関は限られているという課題を改めて把握できた。

#### [その他の国・地域]

その他の国では、地域内で比較的日本語教育が盛んなスイスで72の機関が確認でき、イタリアを上回る結果となっている。一方で国全体の学習者数は前回調査よりも減少しており、初等教育から高等教育までいずれの段階も機関数、教師数、学習者数が減少している。初等教育では各州において選択科目授業への予算が削減される傾向があり、外国語科目である日本語の授業数が減少している。

また、人口あたりの学習者数が多いアイルランドでは機関数が増加、教師数と学習者数は微減となっている。

前回調査まで日本語教育の実施が確認できていたモナコでは、国内唯一の機関であった民間団体が活動を休止したため、今回調査では実施なしという結果になっている。

## 9. 東欧

### 学習者数の多いロシアやポーランドなどでは増加、中央アジア圏はトルクメニスタンの増加が顕著

#### 東欧の日本語教育の状況

東欧の機関数は477機関(19.8%増)、教師数は1,652(22.7%増)、学習者数は36,836(35.7%増)といずれの項目も前回より増加している。機関数が多いのはロシア(169)、ポーランド(48)、ハンガリー(39)、セルビア(23)、チェコ(21)などであり、教師数はロシア(633)、ポーランド(200)、ウクライナ(97)、ハンガリー(95)、ルーマニア(87)の順で多い。学習者数はロシア(11,764)、ポーランド(4,483)、トルクメニスタン(3,259)、ウズベキスタン(2,288)、ウクライナ(2,174)となっており、上位3位以下ではトルクメニスタン、ウズベキスタンといっ

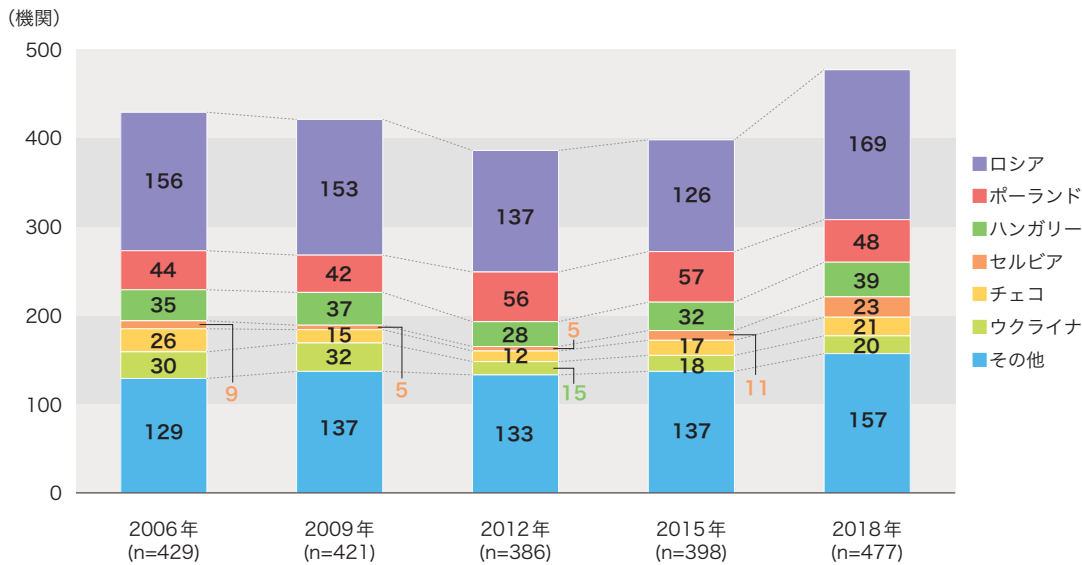
た中央アジアの国で急伸している。前回2015年度調査との増減をみてみると、機関数では18か国で増加、2か国で同数、8か国で減少、教師数では19か国で増加、1か国で同数、8か国で減少といずれも増加している国のほうが多い。また今回調査は新たにモンテネグロで日本語教育の実施が確認できた。なお、学習者数では23か国で増加、5か国で減少となっている。学習者数の教育段階別比率は初等教育7.5%、中等教育22.1%、高等教育37.8%、学校教育以外32.7%となっており、前回調査より中等教育(前回17.6%)、学校教育以外(前回30.1%)の占める比率が大きくなっている。

表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

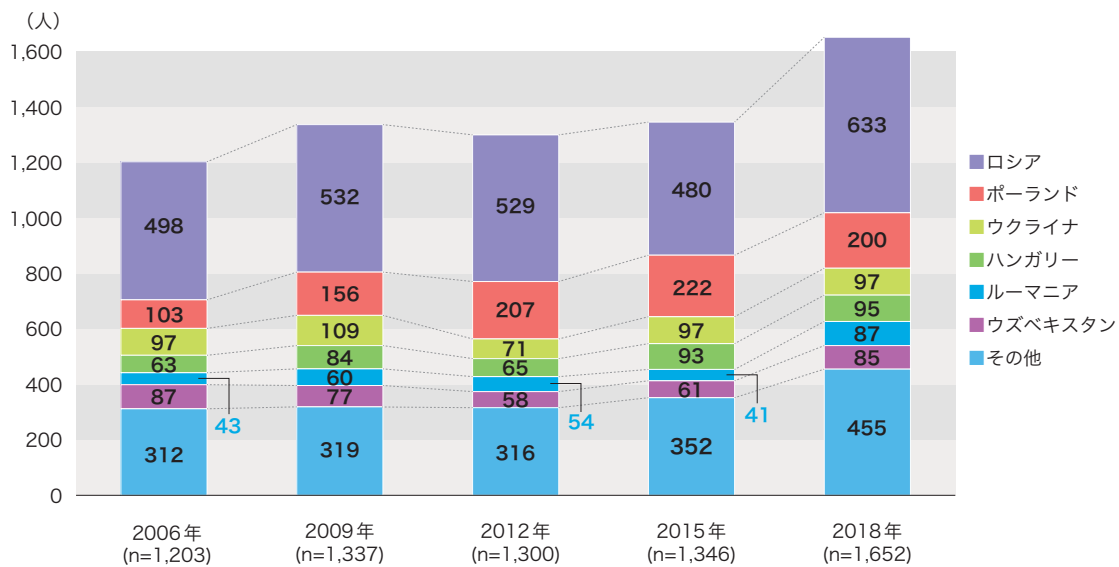
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育 以外
ロシア	126	480	8,650	169	633	11,764	8.2	1,059	3,257	3,497	3,951	143,436,145
ポーランド	57	222	4,416	48	200	4,483	11.8	0	308	2,364	1,811	38,044,565
トルクメニスタン	1	5	49	9	35	3,259	72.7	0	1,590	1,669	0	4,483,251
ウズベキスタン	14	61	1,505	15	85	2,288	11.5	10	182	868	1,228	19,810,077
ウクライナ	18	97	1,523	20	97	2,174	4.5	209	465	809	691	48,240,902
ハンガリー	32	93	1,992	39	95	1,906	19.2	139	328	949	490	9,937,628
キルギス	23	48	924	19	47	1,606	31.4	503	410	388	305	5,107,640
ルーマニア	18	41	2,052	14	87	1,389	6.9	25	50	585	729	20,039,141
ブルガリア	7	33	1,245	8	40	1,347	18.3	400	539	142	266	7,364,570
チェコ	17	53	1,175	21	73	1,246	11.9	0	51	651	544	10,436,560
セルビア	11	31	533	23	35	797	11.1	167	171	378	81	7,186,862
ラトビア	3	8	156	2	4	697	33.7	163	405	129	0	2,070,371
カザフスタン	5	30	297	10	35	451	2.8	0	48	149	254	16,009,597
ベラルーシ	8	16	305	9	27	415	4.4	0	0	136	279	9,503,807
エストニア	11	17	317	14	25	390	30.1	0	120	129	141	1,294,455
ジョージア	5	12	237	6	18	385	10.4	0	0	111	274	3,713,804
リトアニア	6	10	301	11	17	373	12.3	10	112	167	84	3,043,429
スロベニア	1	8	275	6	19	312	15.1	0	10	145	157	2,062,874
スロバキア	9	22	275	8	16	259	4.8	0	0	46	213	5,397,036
アゼルバイジャン	4	9	239	5	12	255	2.9	46	50	95	64	8,922,447
アルメニア	9	23	235	6	21	217	7.6	9	43	45	120	2,871,771
アルバニア	1	2	15	1	1	200	7.1	0	0	200	0	2,800,138
クロアチア	5	11	175	7	19	199	4.6	7	0	45	147	4,284,889
タジキスタン	3	9	77	2	4	186	2.5	0	0	186	0	7,564,502
モルドバ	1	2	75	1	3	115	4.1	0	0	0	115	2,805,194
ボスニア・ヘルツェ ゴビナ	2	2	88	1	1	65	1.8	0	0	0	65	3,531,159
北マケドニア	1	1	23	2	2	49	2.4	0	0	30	19	2,022,547
モンテネグロ	-	-	-	1	1	9	1.5	0	0	0	9	620,029
<b>東欧全体</b>	<b>398</b>	<b>1,346</b>	<b>27,154</b>	<b>477</b>	<b>1,652</b>	<b>36,836</b>	<b>9.4</b>	<b>2,747</b>	<b>8,139</b>	<b>13,913</b>	<b>12,037</b>	<b>392,605,390</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

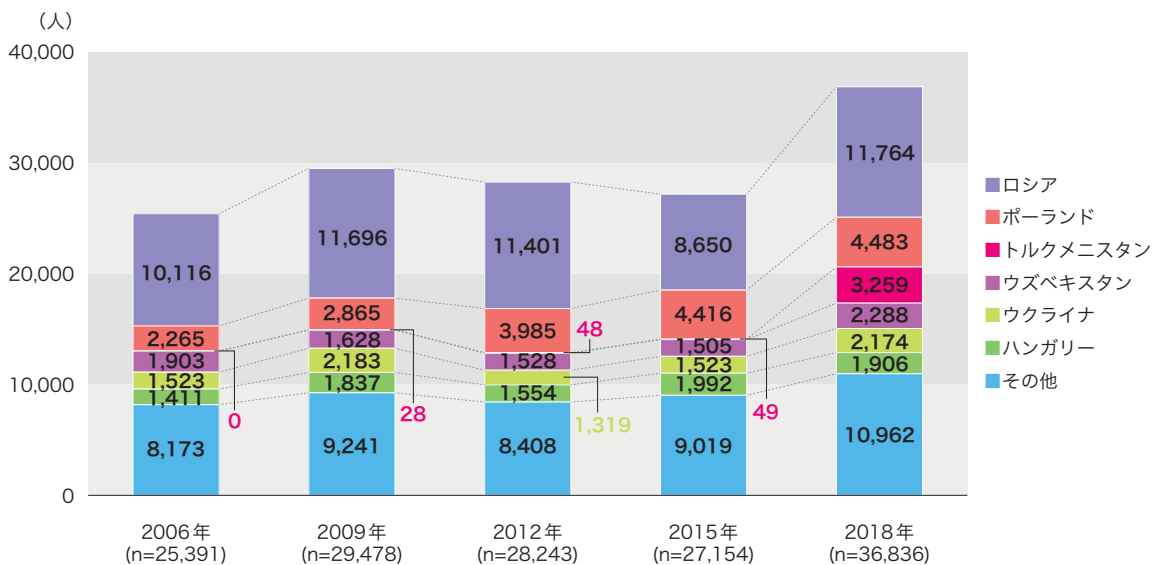
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における教師数

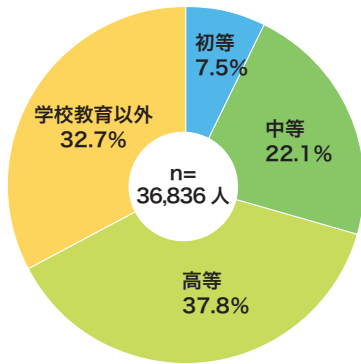


グラフ2-9-3 東欧における学習者数

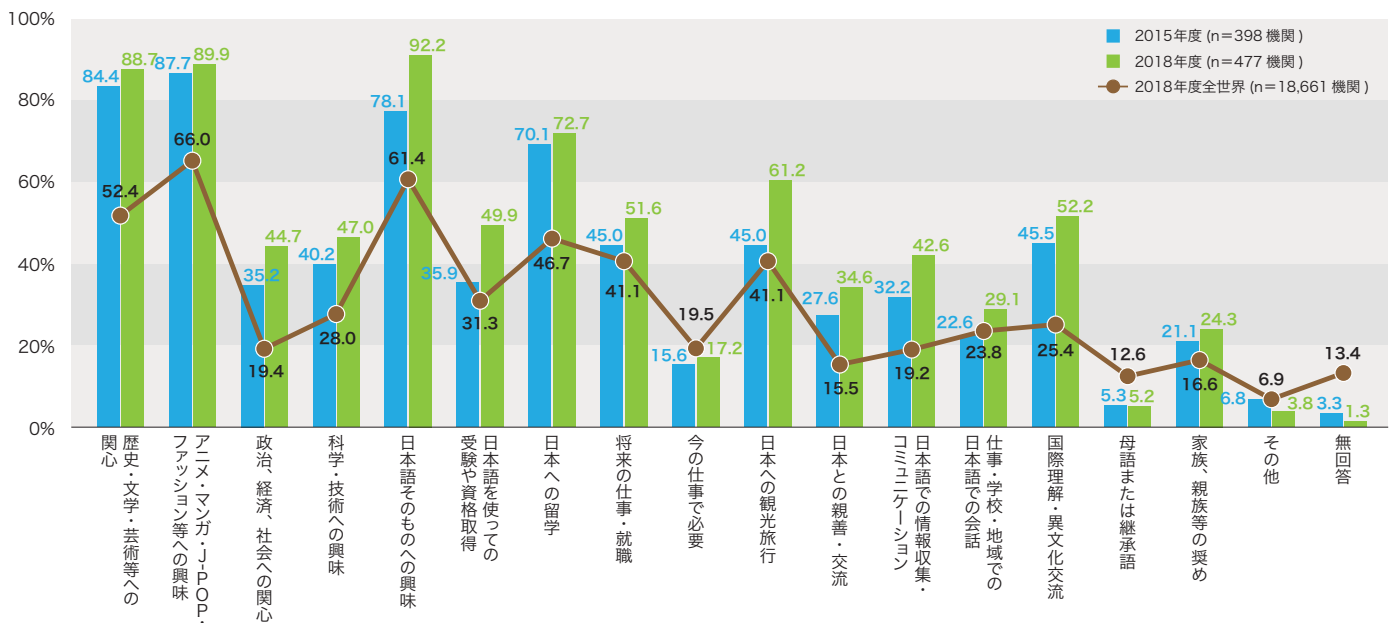




グラフ2-9-4 東欧における教育段階別学習者の割合



グラフ2-9-5 東欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

[ロシア]

東欧で最も日本語教育の規模が大きいロシアでは、機関数、教師数、学習者数ともに前回調査比で30%以上増加している。前回調査以降、2017年に日本査証取得条件が緩和され、日本との直行便が増便されたり、ロシアの地方都市と日本を結ぶ路線が新規に就航したこともあり、ロシアからの訪日観光客数は大きな伸びを見せている。また、2017年から2年間にわたって「日露交流年(ロシアにおける日本年)」が実施され、ロシア国内59都市で多種多様な分野のイベントが開催されたことも日本語・日本文化への関心や理解を大きく拡大させる契機となり、こうしたことも日本語講座

を開講する機関や学習者の増加の背景になっていると考えられる。

教育段階ごとにみても、初等教育では2009年以降前回調査まで学習者数が減少し続けていたが、今回は再び1,000人を超えた。また、中等教育においても機関数、教師数、学習者数いずれも増加している。

高等教育においては、新しく講座を開講したり定員数を増やした機関がモスクワ、カザンなどで確認された一方、学科の再編成に伴って日本語講座を閉鎖した機関もみられ、高等教育全体では学習者数が増加、機関数と教師数は減少という結果になっている。学校教育以外では全ての項目が前回結果を上回っており、

学校教育と比べて日本語学習に対する需要が反映されやすく、上記の「日露交流年」事業の開催や訪日観光ブームなどによる日本への関心も背景にあると考えられる。

地域別の傾向を見てみると、日本と地理的にも近く、人的・経済交流も他管区に比べて盛んなウラジオストクやハバロフスクを有する極東連邦管区は機関数、学習者数が最も多くなっている。また、地域間で増減にばらつきのある初中等、高等教育と比べて、学校教育以外のカテゴリにおいては地域に関わらず、おしなべて増加傾向がみられる。

#### [ポーランド]

東欧地域内でロシアに次ぐ規模のポーランドでは、機関数と教師数が減少、学習者数は微増している。課外活動を中心に日本語教育が実施されている中等教育では新規機関が確認できたことから学習者数が増加、国内の学習者数の半数以上を占める高等教育では学習者数が微増、一方で学校教育以外では微減している。

#### [ハンガリー]

ハンガリーは機関数と教師数は増加、学習者数は微減している。中等教育を除く各段階で学習者数が減少しており、その傾向は首都ブダペスト市以外の地方都市で顕著である。地方都市での学習者数の減少の要因としては、高等教育機関によっては学習者数が一定数集まらなると開講しないコースが目立つという点が挙げられる。また、いくつかの機関では教師を直接雇用するのではなく、日本の機関・団体からの派遣に頼っているため、日本語講座の運営が不安定であることが考えられる。地方都市の学習者数が減少する一方で、ブダペスト市にある高等教育機関は学習者数が増加している。

また、中等教育において日本語講座を実施する機関は増えており、学習者の数も増加している。ハンガリーにおいては2011年に高校卒業資格認定試験兼大学入試試験システム（エーレッチェーギ）の科目から日

本語が外れたが、2015年からは再度日本語が導入され、現在も継続して試験科目として認定されており、こういった入試制度の変更も日本語教育に影響を与えていると考えられる。

#### [トルクメニスタン]

中央アジア地域をみても、トルクメニスタンでの急激な日本語教育の拡大が注目に値する点である。2007年にアザディ名称世界言語大学（以下、アザディ大学）で日本語専攻が設置されて以降1機関のみの状態が続いていたが、2016年度からは他の大学や中等教育機関でも日本語教育が開始されている。これまでの規模が小さかったため単純な比較ができない点に留意する必要があるが、国全体の機関数、教師数、学習者数の前回調査比の増加率は世界で最も高い数値を示している。

なお、各機関で教えている教師の多くはそれまで英語教師として各学校に勤務していたアザディ大学の卒業生である。同大学では年々日本語専攻の入学者数が増加しているが、急激な勢いで増加する受講者数に対して教員の育成や供給が追いついておらず、現地における懸念となっている。

#### [ウズベキスタン]

学習者数ではトルクメニスタンが今回調査で中央アジア最多となっていたものの、機関数と教師数においてはウズベキスタンが引き続き中央アジア地域内で最多であり、今回調査でも共に増加している。学習者数も前回調査に比べて増加し、初めて2,000人を上回り過去最多となっている。全ての教育段階で安定して日本語教育が拡大しており、特に高等教育機関では文科省国費留学プログラムや年々増加している大学間協定に基づいて日本へ留学する学生の数も増加している。一方で教師の給与水準が低いと、複数機関を兼任したり副業をする教師も多く、離職率も高いために安定的に教師を育成、供給できるかが同国における課題となっている。



## 10.中東

### 地域内の学習者の半数を占めるトルコで前回より増加、地域内の3分の2の国で学習者数が増加

#### 中東の日本語教育の状況

中東の機関数は71機関(5.3%減)、教師数は176(5.9%減)、学習者数は4,948(22.1%増)となっている。機関数が二桁を超えているのはトルコ(34)のみであり、その次はアラブ首長国連邦やイスラエルの9機関である。教師数もトルコの85人に次ぐ国はアラブ首長国連邦の29人、イスラエルの16人などとなっている。学習者数も同様にトルコが2,500人と全体の過半数を占め、次いでイスラエルの491人、イラクの485人、アラブ首長国連邦の406人などが並んでいる。前回調査からの国ごと

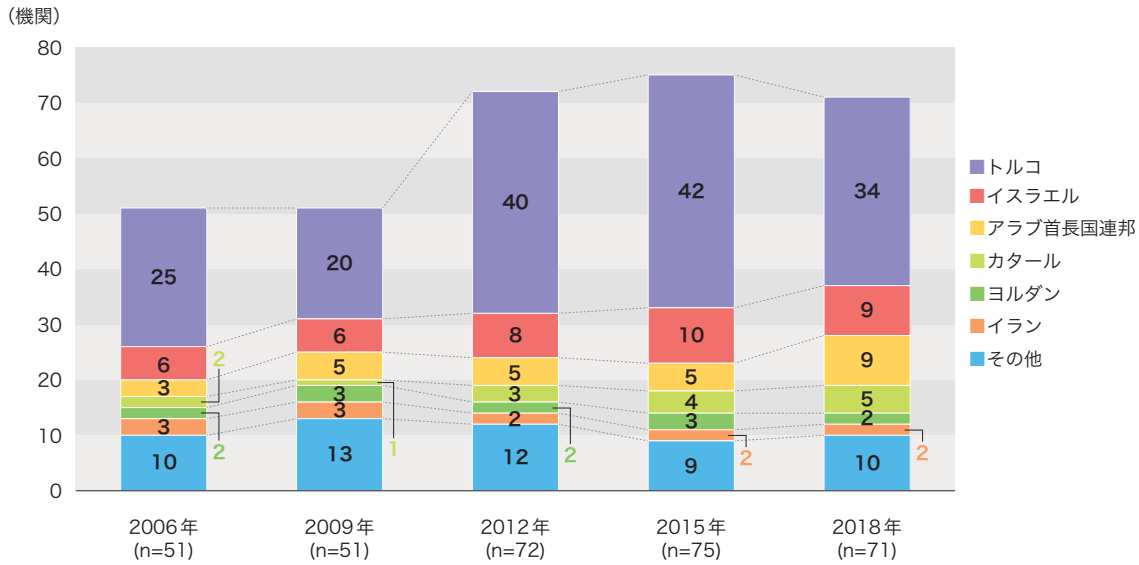
の増減を見てみると、機関数では5か国で増加、4か国で同数、5か国で減少、教師数では5か国で増加、2か国で同数、7か国で減少、学習者数では10か国で増加、4か国で減少している。なお今回はアフガニスタンとシリアでの実施を確認できなかった一方、イラクでは日本語教育が再開していることが確認できた。学習者数の教育段階別の割合は初等教育8.6%、中等教育6.0%、高等教育55.9%、学校教育以外29.5%となっており、主に大学等を中心に日本語教育が実施されているという特徴がみられる。

表2-10-1 中東における機関数・教師数・学習者数

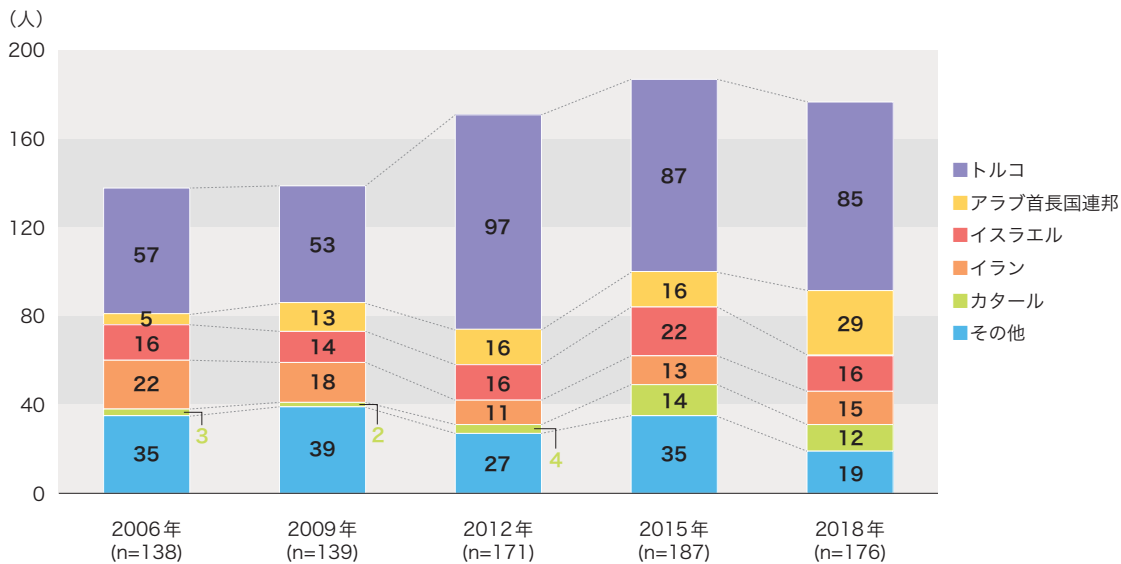
国・地域	2015年			2018年							人口* (人)	
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等		学校教育 以外
トルコ	42	87	2,194	34	85	2,500	3.4	0	155	1,788	557	74,526,000
イスラエル	10	22	458	9	16	491	6.6	0	0	231	260	7,412,180
イラク	-	-	-	2	4	485	2.5	425	0	60	0	19,184,543
アラブ首長国連邦	5	16	395	9	29	406	9.9	0	81	72	253	4,106,427
カタール	4	14	146	5	12	256	10.6	0	60	100	96	2,404,776
ヨルダン	3	9	166	2	3	250	2.6	0	0	250	0	9,531,712
イラン	2	13	227	2	15	215	0.3	0	0	97	118	79,926,270
バーレーン	2	2	95	2	2	110	8.9	0	0	35	75	1,234,571
オマーン	1	1	20	2	2	75	2.7	0	0	50	25	2,773,479
クウェート	1	3	55	1	2	65	2.1	0	0	0	65	3,065,850
サウジアラビア	1	4	27	1	4	60	0.2	0	0	60	0	27,236,156
レバノン	1	1	63	2	2	35	0.9	0	0	25	10	3,779,859
シリア	2	13	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフガニスタン	1	2	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>中東全体</b>	<b>75</b>	<b>187</b>	<b>4,054</b>	<b>71</b>	<b>176</b>	<b>4,948</b>	<b>2.1</b>	<b>425</b>	<b>296</b>	<b>2,768</b>	<b>1,459</b>	<b>235,181,823</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

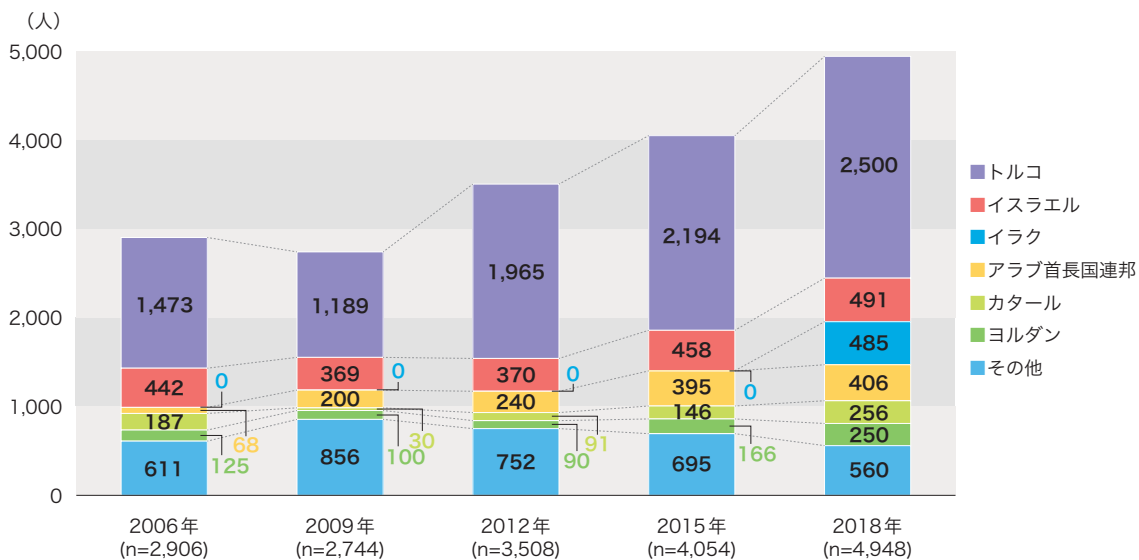
グラフ2-10-1 中東における機関数



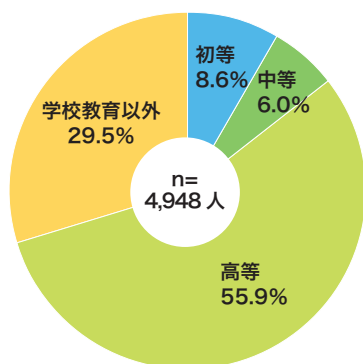
グラフ2-10-2 中東における教師数



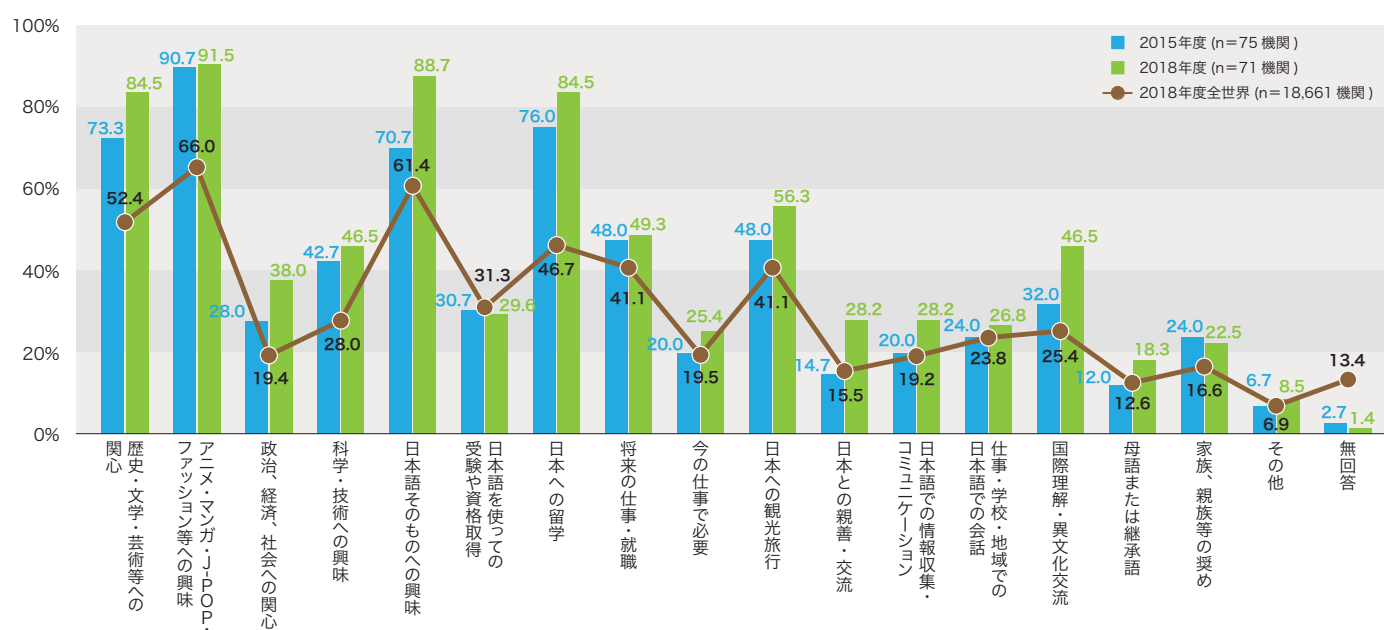
グラフ2-10-3 中東における学習者数



グラフ2-10-4 中東における教育段階別学習者の割合



グラフ2-10-5 中東における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### [トルコ]

中東地域内で日本語教育の規模が最大のトルコでは、今回調査では機関数と教師数が減少している一方で学習者数は増加している。トルコの日本語教育は機関数、教師数、学習者数ともに高等教育が7割前後を占めており、次いで学校教育以外のカテゴリが多くなっている。2016年7月のクーデター未遂事件後の非常事態宣言でいくつかの私立大学が閉鎖され、また一般市民向けの公開講座も一時的に休止するケースが続いたことが結果に影響した可能性がある。しかしながら、歴史的に日本との繋がりが深く、また観光関連の産業でのニーズがあることから日本語学習者数は増加を続けている。

### [その他の国・地域]

アラブ首長国連邦では機関数、教師数、学習者数ともに増加している。近年国内の主要な大学で日本語講座の設置が相次ぎ高等教育における機関数が前回調査よりも増加したほか、民間の機関に在籍する学習者の数も大幅に増加している。

イスラエルでは機関数、教師数が減少している一方で学習者は増加している。2015年に日本から安倍総

理が経済ミッションを伴ってイスラエルを訪問したことを契機に日本からの投資額や輸出額が増加し、主にビジネスで日本と関わる機会のある成人層の学習者が増加している。

そのほか、イランは学習者数が減少している一方で教師数が微増、サウジアラビアは学習者数が増加、カタールは教師数が減少している一方で、機関数と学習者数が増加している。

また先述のとおり、今回調査ではイラクで1984年度の調査以来34年ぶりに日本語教育の実施を確認した。前回調査後からバグダッド大学文学部で日本語講座が開講されているほか、バグダッド市内の市立小学校でも日本語のクラスが確認されている。

なお、アフガニスタンとシリアでは今回日本語教育が確認できていない。アフガニスタンについては国内の日本留学生同窓会の有志が、首都のカーブル大学で日本語講座を実施していたが、教師の人材不足や不安定な治安・経済状況による運営難から2016年に休止となっている。シリアについても前回2015年度の調査時点では2つの大学で実施が確認できたが、内戦下の苛烈な情勢もあり、その後はそれぞれ新規入学生の募集停止、閉講状態となっている。

# 11. 北アフリカ

## 地域内の学習者数の6割を占めるエジプトで過去最多の学習者数に

### 北アフリカの日本語教育の状況

北アフリカの機関数は36機関(71.4%増)、教師数は147人(22.5%増)、学習者数は2,569人(44.6%増)となっており、いずれも2015年度調査より増加している。機関数はエジプトが21で半数以上を占めており、他の国はいずれも一桁である。教師数についてもエジプトが120人で地域全体の8割以上であり、次いでモロッコの15人となっている。学習者数も同様にエジプトが1,602人で地域の6割以上を占めており、次いでモロッコの

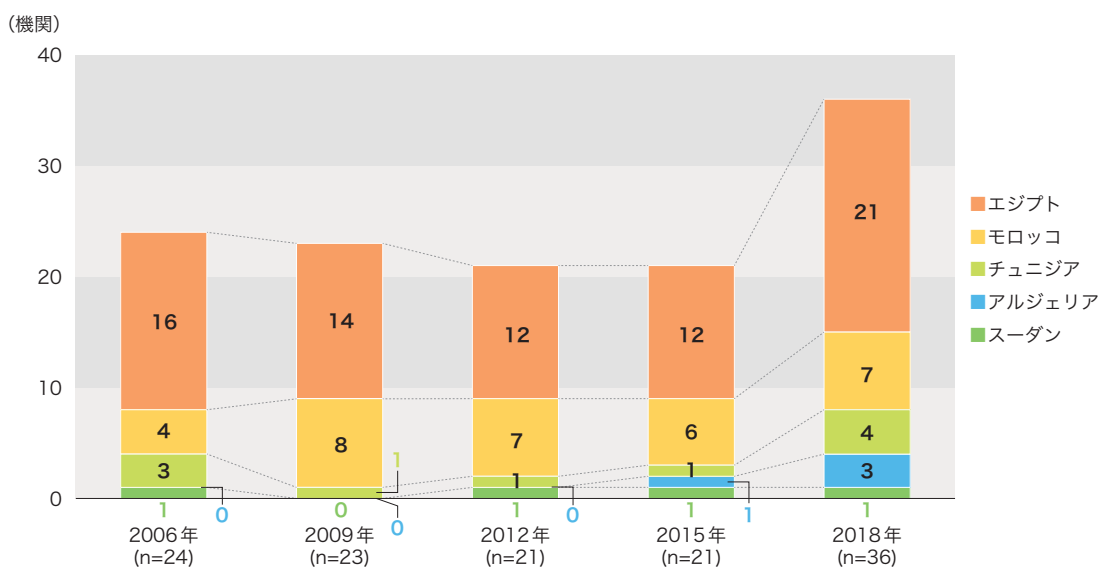
547人、他の国はいずれも100人台となっている。2015年度調査からの増減を国ごとにみていくと、機関数と教師数は前回と同数だったスーダン以外の4か国で増加、学習者数はアルジェリア、エジプト、チュニジアの3か国で増加した一方、スーダンとモロッコの2か国では減少している。学習者数の教育段階別の割合は、中等教育5.8%、高等教育50.4%、学校教育以外43.9%となっている。なお初等教育では日本語教育の実施はない。

表2-11-1 北アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

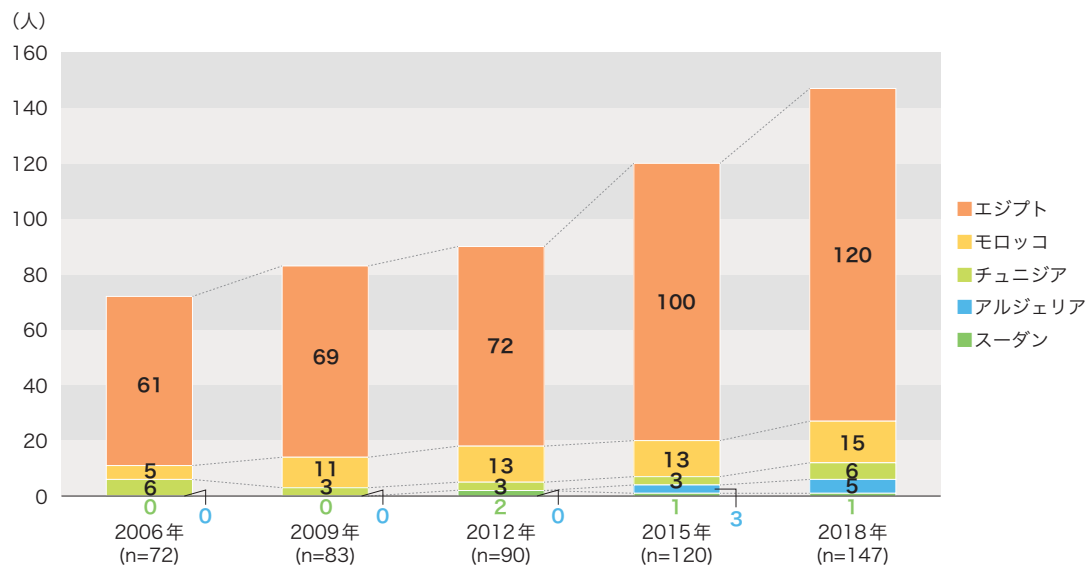
国・地域	2015年			2018年				10万人あたりの学習者(人)	教育段階の構成(学習者)(人)				人口*(人)
	機関(機関)	教師(人)	学習者(人)	機関(機関)	教師(人)	学習者(人)	初等		中等	高等	学校教育以外		
							0		148	972	482		
エジプト	12	100	832	21	120	1,602	0	148	972	482	94,798,827		
モロッコ	6	13	665	7	15	547	1.6	0	0	267	280	33,848,242	
チュニジア	1	3	113	4	6	185	1.7	0	0	55	130	10,982,754	
スーダン	1	1	150	1	1	130	0.4	0	0	0	130	30,894,000	
アルジェリア	1	3	17	3	5	105	0.3	0	0	0	105	34,452,759	
北アフリカ全体	21	120	1,777	36	147	2,569	1.3	0	148	1,294	1,127	204,976,582	

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

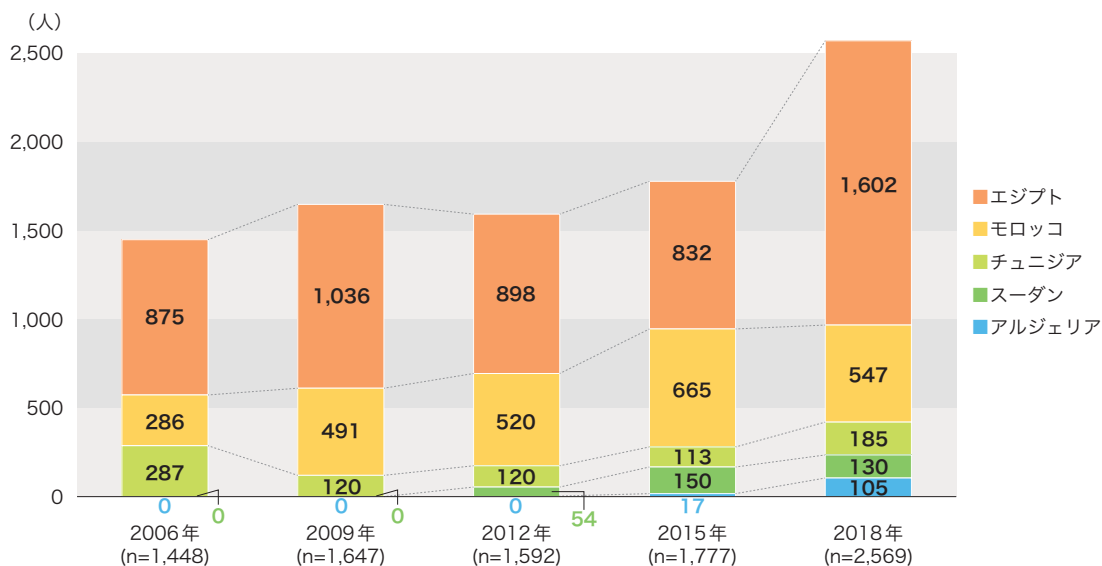
グラフ2-11-1 北アフリカにおける機関数



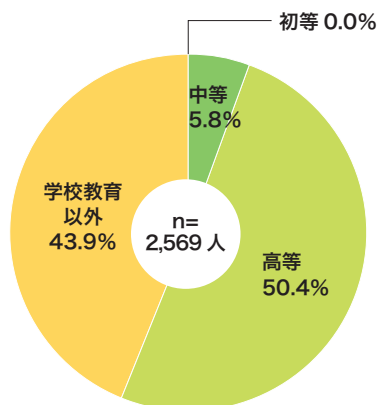
グラフ2-11-2 北アフリカにおける教師数



グラフ2-11-3 北アフリカにおける学習者数

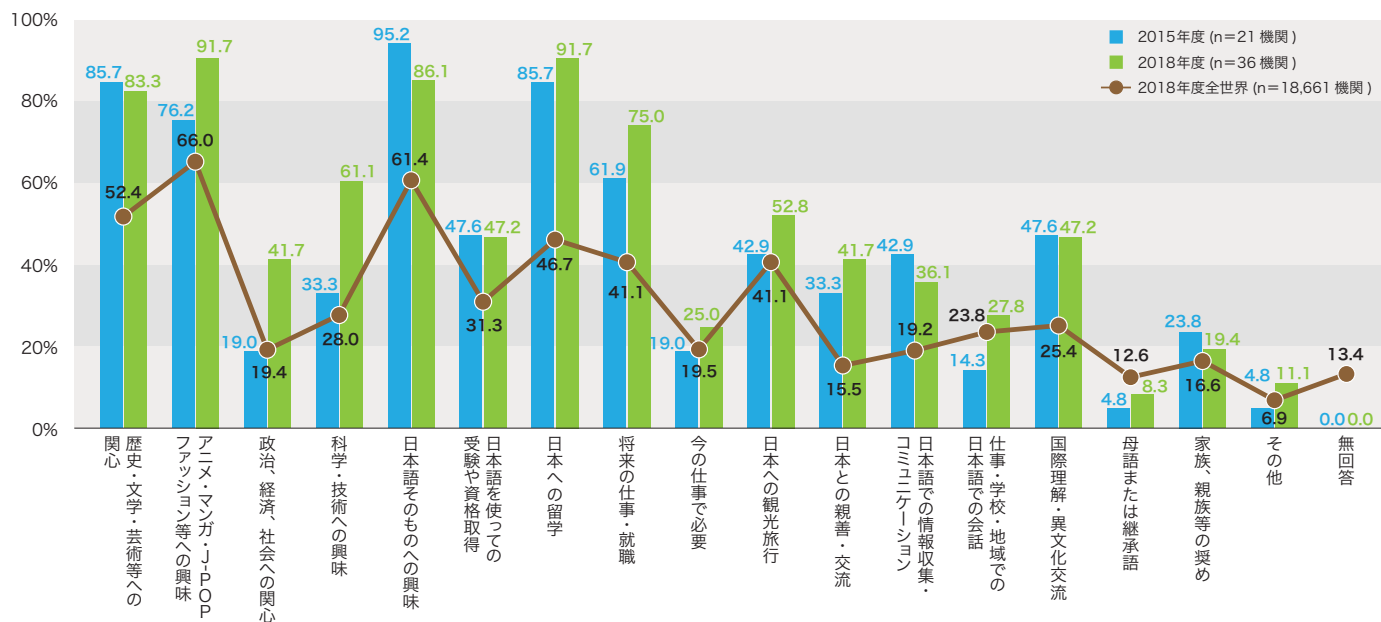


グラフ2-11-4 北アフリカにおける教育段階別学習者の割合





グラフ2-11-5 北アフリカにおける日本語学習の目的



## 各国の動向

### [エジプト]

北アフリカで最も日本語教育の規模が大きいエジプトでは、機関数、教師数、学習者数ともに増加している。前回調査では2011年の革命以降の不安定な社会・経済状況もあり、観光専門学校および民間語学学校の機関数および学習者数が減少していたが、今回調査ではいずれの項目も過去最多となっている。

学習者数の伸びが最も大きかったのは高等教育であるが、以前から日本語専攻を有する大学に加えてここ数年で新規の専攻設置が相次いでおり、特にエジプト日本科学技術大学(E-JUST)では、2017年から学部生の必修科目として日本語の授業が導入されていることも結果に影響している。

また学校教育以外でも機関数、教師数、学習者数

が増加している。民間の語学学校の数が前回より増加していることが理由だが、学校教育以外の日本語教育は依然として観光業の趨勢に左右されやすい状況であるといえる。

### [その他の国・地域]

地域内でエジプトに次ぐ規模のモロッコでは機関数と教師数が増加したものの、学習者数は減少している。都市部の大学に派遣中のJICAボランティアによって開講されている公開講座が中心であるが、高等教育については学習者数は増加している。いくつかの民間機関では今回調査で実施が確認できていないこともあり、今回学校教育以外の学習者数は減少している。

## 12. アフリカ

### コートジボワール、ケニア、マダガスカル、ガーナなど、学習者数が多い国を中心に日本語教育が拡大

#### アフリカの日本語教育の状況

アフリカの機関数は95機関(39.7%増)、教師数は216人(71.4%増)、学習者数は10,804人(52.3%増)となっており、いずれも前回調査より大きく増加している。2018年度調査において日本語教育機関の存在が確認できたのはアフリカの全54か国中15か国となっている。機関数が多いのはケニア(43)、マダガスカル(20)、コートジボワール(11)の順であり、教師数についてもケニアの111人、マダガスカル(47)、コートジボワールとガーナの16人の順となっている。一方、学習者数ではコートジボワールが3,392人で最も多く、次いでケニア

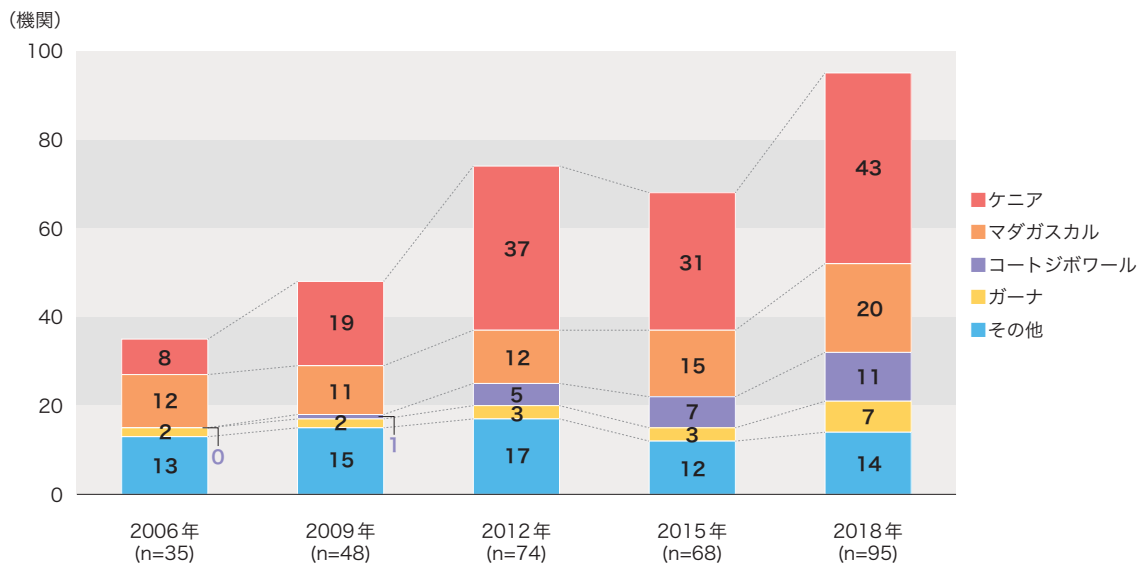
の2,573人、マダガスカル(2,532人)、ガーナの939人などとなっている。前回調査との増減をみていくと、機関数は7か国で増加、6か国で同数、2か国で減少、教師数は8か国で増加、1か国で同数、6か国で減少、学習者数は12か国で増加、3か国で減少となっている。なお今回はジンバブエとモザンビークで新たに日本語教育の実施が確認できたほか、ウガンダで再開していることも分かった。学習者数の教育段階別割合は、初等教育14.4%、中等教育40.9%、高等教育26.1%、学校教育以外18.6%となっている。

表2-12-1 アフリカにおける機関数・教師数・学習者数

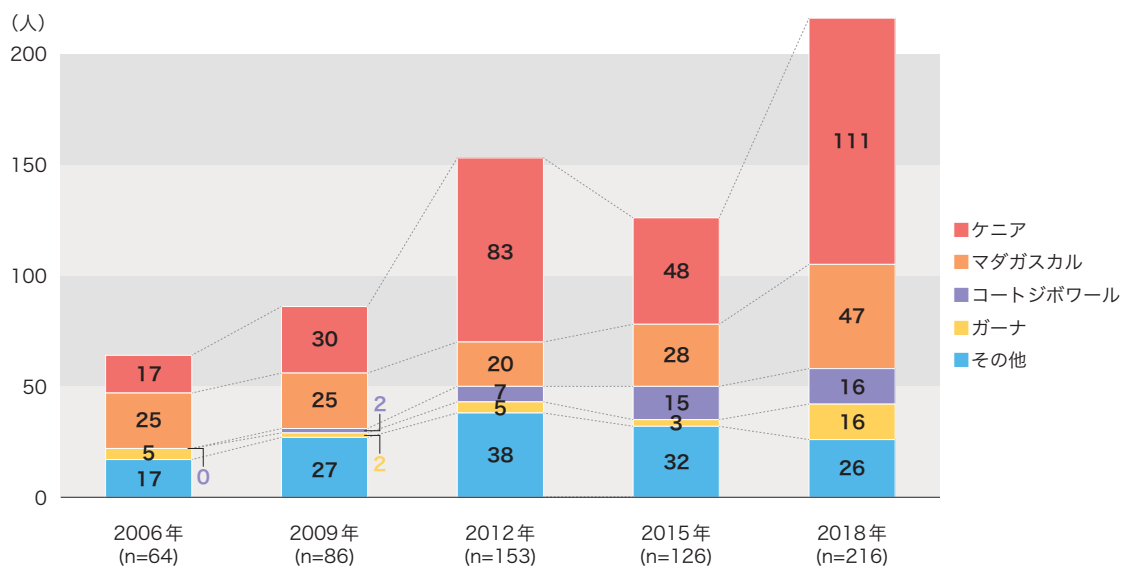
国・地域	2015年			2018年								人口* (人)
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)				
								初等	中等	高等	学校教育 以外	
コートジボワール	7	15	2,662	11	16	3,392	15.3	382	2,626	341	43	22,224,509
ケニア	31	48	1,107	43	111	2,573	6.7	375	1,268	709	221	38,610,097
マダガスカル	15	28	1,537	20	47	2,532	20.7	46	296	1,180	1,010	12,238,914
ガーナ	3	3	755	7	16	939	3.8	750	100	59	30	24,658,823
カメルーン	3	6	140	2	5	380	2.2	0	30	0	350	17,052,134
ベナン	1	1	122	1	2	225	2.2	0	0	0	225	10,008,749
エチオピア	2	6	505	2	5	190	0.3	0	0	190	0	73,750,932
ザンビア	1	4	20	1	2	155	1.2	0	100	45	10	12,526,314
セネガル	2	2	155	1	1	128	1.0	0	0	128	0	13,357,492
タンザニア	1	1	14	1	1	108	0.2	0	0	108	0	44,928,923
モザンビーク	-	-	-	1	1	82	0.3	0	0	38	44	28,861,863
ウガンダ	-	-	-	2	2	35	0.1	0	0	20	15	34,634,650
コンゴ民主共和国	1	9	28	1	5	30	0.1	0	0	0	30	29,916,800
南アフリカ	1	3	47	1	1	20	0.0	0	0	0	20	51,770,560
ジンバブエ	-	-	-	1	1	15	0.1	0	0	0	15	13,061,239
<b>アフリカ全体</b>	<b>68</b>	<b>126</b>	<b>7,092</b>	<b>95</b>	<b>216</b>	<b>10,804</b>	<b>2.5</b>	<b>1,553</b>	<b>4,420</b>	<b>2,818</b>	<b>2,013</b>	<b>427,601,999</b>

※人口は国際連合「Population and Vital Statistics Report 2019」より

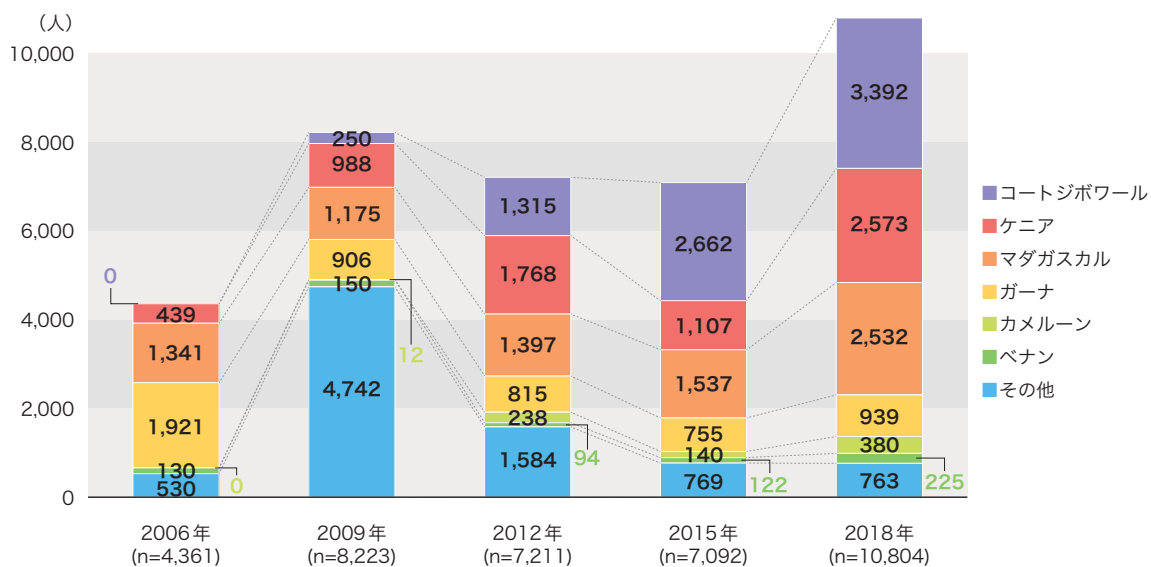
グラフ2-12-1 アフリカにおける機関数



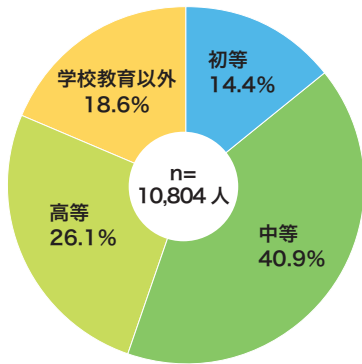
グラフ2-12-2 アフリカにおける教師数



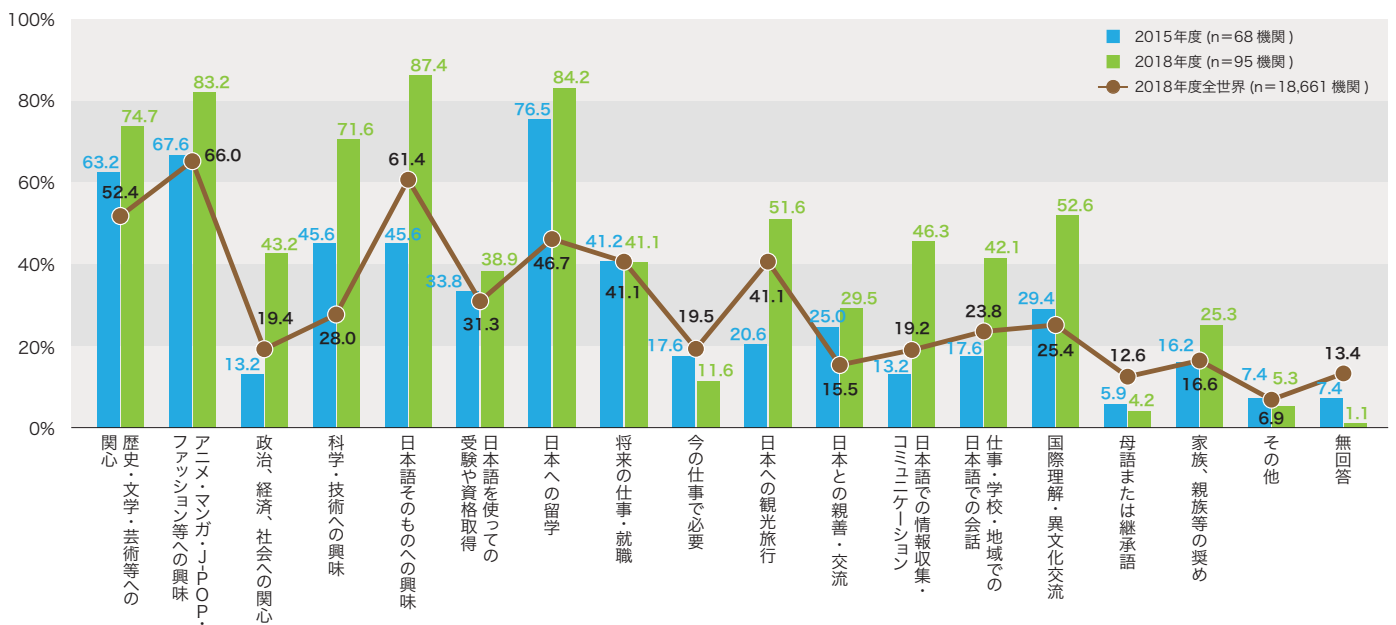
グラフ2-12-3 アフリカにおける学習者数



グラフ2-12-4 アフリカにおける教育段階別学習者の割合



グラフ2-12-5 アフリカにおける日本語学習の目的



## 各国の動向

### [ケニア]

機関数と教師数がアフリカ最多のケニアは、前回調査に比べて機関数、教師数、学習者数のいずれも大幅に増加している。地方都市に拠点を置き訪問授業を行っている機関が新たに確認できているほか、高等教育でも新規に日本語講座を開講した大学があったことが理由である。ケニアは一定数の日本人が居住していること、主要産業である観光業において日本語の需要があること、日本がケニアに対する主要な援助国である等の背景もあり、アフリカ諸国の中でも以前から学習者数が多い国の一つである。

### [コートジボワール]

学習者数が最も多いコートジボワールでは、機関数、教師数、学習者数ともに前回調査より増加となっている。同国の学習者数の8割近くは中等教育の課外活動で日本語を学ぶ生徒であるが、新たに日本語クラスを開講した私立の学校が確認されている。一方で高等教育では教師数と学習者数が減少しているが、前回調査まで日本語講座を開講していた理工系の機関で実施が確認できなくなったことが影響している。

学校教育以外では機関数と学習者数が増加した一方、教師数は減少している。このカテゴリでは、元国費留学生や研修で日本に滞在した経験のあるコートジボワール人教師が主要都市において入門～初級レベルの日本語授業を行っている。

同国には日本語を母語とする教師がほとんどおらず、また学習者数に対しての教師数が少ないことが前回調査同様課題となっている。

### [マダガスカル]

マダガスカルも同様に、機関数、教師数、学習者数が揃って増加している。同国は高等教育と学校教育以外の学習者がほぼ半分ずつの割合であるが、高等

教育の学習者数はアフリカで最も多くなっている。教育段階別では学校教育以外の学習者の人数が特に増えているが、JICA ボランティアによる定期的な巡回クラスを受講している学習者が増えたことも影響している。授業を受けている人は農村部に居住していることも多いため、都市部の学校で語学を勉強することが難しい人々にとって日本語に触れることのできる貴重な機会となっている。

また高等教育でも学習者の人数が増加しているが、今後国内の大学で新たに日本語-マダガスカル語のコースが設置される予定であり、今後も継続的に学習者の増加が見込まれる。

### [ガーナ]

先述の3か国に次ぐ規模のガーナについても、機関数、教師数、学習者数が前回調査を上回る結果となっている。高等教育機関を中心に日本語講座を設置している機関や学習者の数も増加傾向にあり、2015年度調査の後に国内の大学等で相次いで日本語教育が始まっている。2018年には首都のアクラで日本語能力試験(JLPT)が実施され、また同年には日本語教師会が設立されるなど、日本語教育に関する環境が整いつつある。

### [その他の国・地域]

今回はジンバブエとモザンビークで新たに日本語教育の実施が確認された。前者は民間の語学教室であり、後者はJICA ボランティアが首都マプトの大学で日本語講座を実施している。また2012年度の調査から日本語教育の実施が確認できていなかったウガンダでは、職業訓練校や非政府組織(NGO)がエイズ遺児を対象に開設している塾などで日本語のクラスが実施されていることが分かっている。